

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000 km²

人口 5274万人 (1979年)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

宗教 仏教 (大乘)

政体 社会主義共和制

元首 グエン・フー・ト大統領代行

通貨 ドン (12月20日1米ドル=2.18ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²

人口 約334万人 (1975年)

首都 ビエンチャン

言語 ラオ語

宗教 仏教 (小乗)

政体 共和制

元首 スファヌボン大統領

通貨 セント (1米ドル=10セント)

民主カンボジア / カンボジア人民共和国

面積 18万km²

人口 800万人 (1977年)

首都 プノンベン

言語 クメール語

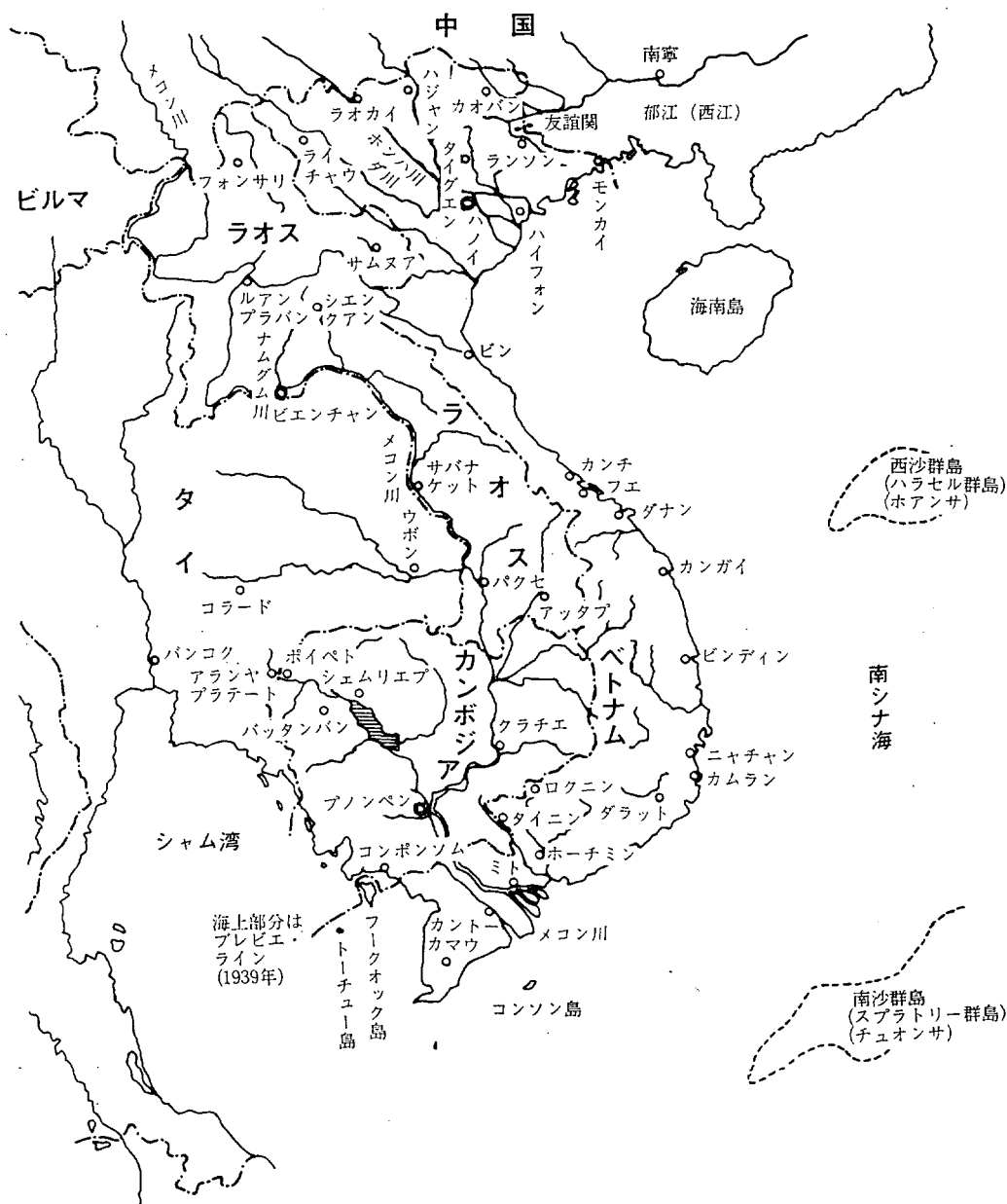
宗教 仏教 (小乗)

政体 共和制 / 共和制

元首 キュー・サムファン国家幹部会議長

/ ヘン・サムリン人民革命評議会議長

通貨 リエル (民主カンボジアは通貨廃止)



1980年のインドシナ

——混迷を深めるベトナム——

木村 哲三郎

竹内 郁雄

一方で戦争を遂行しつつ、他方で経済困難からの脱却を図るために、80年にベトナムが採った措置は、主体的要因としての党を党員証発行を通じて強化していくこと、79年に引続いて「新経済政策」を遂行していくことの2点に大別される。だが、党の強化は不徹底に終わったようであり、「新経済政策」も工業不振を帰因として流通の混乱を招き、その部分的修正をよぎなくされるに至った。外交面では、カンボジアにおけるヘン・サムリン政権の実効支配を理由に、その国際的承認を求めることに全力が注がれた。なお、年末の国会では、76年以来の懸案事項であった「ベトナム社会主義共和国憲法」が採択されている。

国内動向（政治）

党強化と党員証発行運動 党の強化は、対カンボジア戦争・対中対決が長期化の様相を呈してきた79年後半からの懸案事項であった。79年5月に共産党書記局は「党の発展と党組織の拡大・強化の事業」に関する指令を発令、党活動（特に末端の基礎組織における）の全般的な停滞、党員の戦闘性の欠如に鑑み、○80年末までに、全ての基礎単位に強力な党支部を建設すること、同時に、○党員の選抜にあたっては、イ．有能な人士を入党させ、登用すること、ロ．年齢若返りを促進すること（特に18～30歳の青年の入党に力を注ぐこと）、他方で、ハ．資格を欠いた党員を除名することなどの詳細を指示していた。また、同12月には、党書記局は、ベトナム共産党としては初めての「党員証」発行を80年に行うことを決定してもいた。したがって、80年の党強化運動は、これらの指令を首尾良く遂行していくことが課題とされたのである。

80年2月2日、党創立50周年記念式典におい

て、レ・ズアン書記長は、3日からの党員証発行運動を「党員の質を点検し、党員教育を強化し、党組織をいっそう強化するための方策であり、その「目標は、生産と日常生活、国防と国家の安全にとって重要な企業、地域、基礎単位における指導と管理の中核的な幹部の隊列を完成させることにある」と位置づけた。そして、同運動を80年末まで続けていく過程で、「精神的・専門的な資格を備えた幹部」「経済、管理、科学技術の幹部と、専門家の集団」の登用、「資格を欠き、墮落した幹部」の排除、「党の方針を守らない幹部」の交代、「職務履行能力のない幹部」の転出を行うべきことを、いうなれば、資格不十分の党員には党員証を発行せず除名すべきことを強調したのである。

2月3日。党創立記念日。レ・ズアン演説をうけて第1回の党員証発行運動が始められた。また、5月19日には、ホー・チ・ミン生誕50周年を記念して第2回目の発行が、9月から10月にかけて第3回目の発行が行われ、同運動は80年末いっぱいまで続いていくことになる。

第1回の党員証発行運動は遅くとも3月下旬には終了した模様であるが、これは次のような方法で行われた。まず、党員証発行の対象を、全ての党支部の12%、数にして約3000にあたる「永年強化されてきた基礎単位の支部」に限り、これらの支部の党員のみを第1回の選考の対象とした。そして、これら党員の質と自覚を、イ．党員間での批判・自己批判、ロ．非党員・大衆による党員の批判（これは「集団主人公」システムの実践と位置づけられた）の2点によって考慮した上で、①資格ありと判断された党員には、党員証を発行し、②若干の欠点もしくは資格不足を示した者は、保留・再査定の対象とし、③失格と認められた者は除名を行った。5月19日を期して始められた第2回発

行運動では、第1回に選考対象とされた以外の支部の党員と、上記②の分類に入った党員とに対して、第1回と同じような選考が行われた。

6月下旬に開かれたと見られる党書記局・宣伝委・検査委の合同会議は、2月3日と5月19日の発行運動を検討したが、それによれば、党員証発行の対象とされた党基礎組織は約6600支部（全体の約26.2%）、うち党員証受取者は党員総数の16%である（ニャンザン7・1）。また、9月20日のニャンザンによれば、同日現在までに党員証発行の対象となった党基礎組織は約1万1000支部（全体の44%）、また党員証受取者は党員総数の27.6%、約43万4500人であった。いうなれば、9月以降の発行運動まで、党基礎組織の50%以上が選考対象外におかれ、党員総数の70%強が党員証を発給されなかったわけであり、この過程で除名された党員（79年だけで約50万人が入れ替え）もいることを考えあわせるならば、この運動の選考過程は大変厳しいものであったことが察せられる。なお、党員証受取者の内訳は、当初の指令を反映して、科学技術幹部（特に大卒・大学院卒の）と軍人が優先されたようであり、全体としては30歳未満の青年層を中心に強化を行ったようである（ハノイ国内放送5・5など。なお、参考資料の6のB参照のこと）。

内閣改造と軍指導部の異動 党強化運動と並行、あるいは前後して、内閣と軍（主に党内の軍指導部）でも、かなりの異動が行われた。

まず、内閣に関しては、2月7日、ベトナム民主共和国創立（1945年）以来と言われた大幅な改造（人事異動に関しては表1参照）が実施された。ボー・グエン・ザップ（69歳）、グエン・ズイ・チン（69歳）、レ・ティン・ギ（68歳）、チャン・クォック・ホアン（69歳）といった、いずれも党政治局員であるベトナムの実質上の指導者たちが、ある者は兼務をはずされ、ある者は閣外に去った。これに対して新しく登用された新閣僚らは、バン・ティエン・ズン（62歳）、トー・フー（60歳）、グエン・ラム（57歳）、グエン・コ・タック（54歳）など比較的若手が多く、かつ、経済閣僚に顕著に見られるように、等しく実務畑を歩んできたテクノクラートが多数を占めた。また、党書記局からの抜擢（グエン・ラム、トー・フー）も目についた。

表1

-
- 80年2月7日の内閣改造人事に関するトン・ドゥック・タン故大統領（同3月30日死去、92歳）の布告概要は以下の通りである（発表順序は異動を明確に示す観点から若干変更してある）。
- ファム・フン*副首相は内相を兼任する：チャン・クォック・ホアン*内相は解任される。
 - ボー・グエン・ザップ*副首相兼国防相（大将）は国防相兼務を解かれる：バン・ティエン・ズン*大将を国防相に任命する。
 - グエン・ズイ・チン*[△]副首相兼外相は副首相、外相を解任される：グエン・コ・タック國務相（外交担当）は解任され、外相に就任する。
 - レ・ティン・ギ*副首相兼国家計画委員長は国家計画委員長兼務を解かれる：グエン・ラム[△]が副首相兼国家計画委員長に任命される。
 - トー・フー*[△]が副首相に任命される。
 - チャン・クアン・フイ國務相（文化教育担当）は解任され、閣僚兼政府法律委員長に就任する。
 - ファン・チョン・トゥエ交通運輸相は解任される：ディン・ドゥック・ティエンが交通運輸相に任命される。
 - ダン・ヴェット・チャウ外国貿易相は解任される：レ・カックが外国貿易相に任命される。
 - チャン・クイン国家科学技術委員長は解任され、閣僚兼国家計画委副議長に就任する。
 - グエン・フー・マイ閣僚兼国家計画委副議長は解任される：チャン・フォンが閣僚兼国家計画委副議長に就任する。
-

（出所）Nhan Dan, 80.2.7

（注）氏名右上の*はベトナム共産党政治局員であることを、△は同書記局員であることを示す。

一方、軍指導部に関しては、79年末頃から異動、昇進が開始されたようである。主要人事を列挙すれば、まず、1月下旬、ホアン・バン・タイ、チュー・フイ・マン両上將の大將への昇進が確認された。次いで2月上旬、チャン・バン・チャ上將（前第7軍管区司令官）の国防次官への転出が明らかになった（ハノイ国内放送2・5）。更にレ・チョン・タン中將・副參謀總長が、バン・ティエン・ズン參謀總長の国防相転出の後、參謀總長・上將の肩書きで報道されている（同2・14）。

党強化の意味 党、内閣、軍指導部に及ぶ大幅な改造・強化は様々な憶測を呼んだ。党員証発行を通じての党強化の過程で科学技術幹部、軍人が登用される一方で、これまで党を支えてきた高

齡層幹部が交代（これは内閣の人事に関しても言えることである）したことから、この動きを「親ソ路線の追求」とか「毛沢東主義者の切り捨て」と捉えた論者も多かった。しかし、この党強化の現象面をベトナムの現状から判断する限りでは、党強化の意味は、むしろ次のようなことにあると思われる。

即ち、現在、ベトナムは戦時体制（対カンボジア戦争と対中対決の続行）を継続する一方で、経済諸困難からの脱却を図ることを大目標として掲げてきている。この2、3年のスローガンを借りれば、「社会主義建設と国防」という2大任務の遂行がそれである。この任務を遂行するために、同路線を推進するに足る有能な人士を登用する一方で、これに不適格な人士を左遷、降格、除名すること、これを何よりも主体としての党を刷新することで行おうとしたこと、これが党員証発行による党強化の意味であり、これを通じてレ・ズアン体制自らも足腰の強化を図ったとみられること、これである。

具体的には、「国防」任務の遂行に関しては、党のイデオロギーとしての「プロレタリア国際主義」「ラオス・カンボジアとの特別な関係と戦闘的団結の強化」（含意は、対カンボジア戦争と対中対決の継続である）という路線に忠実な党員を登用することで、これに長期化した戦時体制下における人民の士気を高揚させる役割を担わせることがひとつである。「諸君、経済状態と日常生活が如何に困難になろうとも、我々は祖国を防衛するために、また、ラオス・カンボジアに対する国際義務を遂行するために、我々の防衛能力を強化せねばならない」（5月19日のホー生誕90周年式典におけるチュオン・チン国会議長・党政治局員の演説）。軍人の登用、あるいは軍指導部の異動も、この文脈から説明されよう。

また、科学技術幹部の登用は「社会主義建設」の任務と対を成しているように見える。ベトナムは、連年の経済不振の理由として、客観的には、抗米救国戦争の後遺症、植民地遺制に帰因する後進的経済、天災の3点を常々掲げているが、何よりも生産現場における「经济管理」の欠陥をこそ、主体的な理由として重要視している。「经济管理」の欠陥という場合、ベトナムでは「国家財産の盗

み」や「浪費」と同義であることが多く、党員の内にもこれらの誤りを犯す者が多々見られる。これらの「否定的現象」を是正して経済を好転させるためには、科学技術幹部の登用は必須事項であったと言ってよい。内閣改造における経済閣僚の交代も、これに準ずるものと思われる。

なお、内閣改造に関して、若返りという点からの唯一の例外はファム・フン副首相（67歳）の内相兼任であるが、これも党強化の一環であると言って誤りなからう。2月にホー市で開催された南部公安会議において、ファム・フン新内相は演説を行い、「否定的現象」、具体的には79年9月の党六中総決議が指摘した「腐敗、汚職、大衆抑圧」といった经济管理の欠陥が、国営・集団セクター共に顕著に見られると述べ、流通における「投機、密売買、凶漢」に対する闘争と合わせて、これを克服すべきことを訴えた。以降、公安部隊は党強化を側面から援助していくものとして、「经济管理」の欠陥に対する闘争を強化していくことになる。

党強化の問題点 党の強化は、しかし、決して首尾良く進んだわけではない。まず、2月3日の第1回党員証発行の過程では、同運動の「目的・要求の把握に失敗し、党員分類が不徹底であった党支部」がかなりの数に上った（ハノイ国内放送4・20）ようである。また、指導部が期待した末端の党支部の強化が遅々として進まなかったこともある。4月8日のニャンザン社説は、第2回党員証発行の対象となるべき党支部の「多くが未だ強化されておらず、弱体のまま放置されている支部もかなりある」と述べ、5月15日の同社説は、これら「強化されていない党基礎組織へは、党員証を決して発行してはならない」と強調している。更に第3回の発行に際して9月20日のニャンザン社説は、同様なニュアンスの語調を一層強めるに至った。

不徹底であった党の強化は、「社会主義建設」のための焦眉の課題であった「经济管理」の是正をはなはだ不十分なものとさせた。2月の南部公安会議の後、4月のレーニン生誕110周年式典においてレ・ドゥック・ト党書記が、同30日のメーデー・南部解放記念式典においてレ・ティン・ギ

副首相・党政治局員が、5月のホー生誕90周年式典においてチュオン・チン国会議長・党政治局員が「腐敗・汚職・大衆抑圧」の一掃をそれぞれ訴えたが、これらの「否定的現象」は後を断たなかった。供給・商業・財政部門の職員が権力の乱用や公共資金の流用を行ったり（ベンチュ省、4月）、河川・海運輸出公社員が国家の食糧を盗んで漁船に売ったり（ゲティン省、4月）、公務員が、国家の物資を流用して薬品を作り、それをヤミ市場で売ったり（ハノイ市、6月）、ガソリンや石油を盗んだり（ギアビン省、10月）、小麦粉を地方人民委員から賄賂で買い投機を行ったり（ハウザン省、12月）といった事例は、数えあげればきりが無い。9月1日の建国記念式典においてファン・パン・ドン首相が、「国家経済の管理に責任を持つ機関の弱点と欠陥を強調したい。これは、実際には、我々が同胞諸君の前で我々の責任について自己批判を行うことを意味する」と述べたことにも問題の重大性が伺われよう。

党の強化が不徹底であった背景には、ベトナムが現在推進している「社会主義建設と国防」という2大任務の間のジレンマがあるように思われる。具体的には、戦争の継続自体が経済状態を更に悪化させているという悪循環であり、これが「新しい諸困難を作り出し、多くの党员のある種の弱さ、革命的精神の低下をきたしているのである」、あるいは「党员の悲観・落胆を導き、少なからぬ党员のガードを低下させている」のである（ニャンザン6・2）。経済管理の欠陥にしても、計画の矛盾というよりも、物資の窮乏に帰因する点が大いと思われる。

以上のような諸困難に対しては、しかし、指導部は80年後半以降、これを中国に帰し、国防意識の高揚に訴えるという方向で、党员の思想強化を図ることにより乗り切ろうとしているように見える。「帝国主義者と結託した中国反動の我が国に対する…敵対、妨害活動が」「現在の諸困難と否定的現象の主な直接の原因である」（ハノイ国内放送10・29；党理論誌『共産』10月号社説）。「幹部、党员の中には、経済上・生活上の困難に直面して混乱し、ぐらついている者がいる」「我々の思想的任務は、国防、特に中国反動主義、帝国主義に対する闘争を常に高揚させることを目的としなければ

ならない」（同11・1～3；同論評）。

こうして党员証発行を通じての党強化は、党员の思想強化へと若干趣きを変えつつ、81年末の第5回党大会へ向けて継続されていくことになると思われるが、この過程で「社会主義建設と国防」という2大任務も、むしろ「国防」を強調する方向で遂行されていくことになろう。

国内動向（経済）

「新経済政策」の遂行 79年7月から採られた「新経済政策」は、戦時体制の下で経済を回復させることに主眼をおいた諸措置であった。具体的には、これらの諸措置は、農業・工業・流通といった総ての経済分野にわたって自由化を基調とした生産刺激策を採ることで総生産量を増大させることを意図していた。中でも同9月に党第6回中央委員会総会が採択した「消費財産業と地方工業の発展と任務について」の決議（以下、六中総決議と略記）は、○イ。消費財を農村へ首尾良く供給することにより、農業生産を増大させ、食糧自給を達成すること（穀物赤字を解消すること）、ロ。国内資源の効果的利用を図り、輸入用原料を減少すること、の2点をもって外貨減少を防ぎつつ、一方で、○消費財、地方工業製品を輸出産品として外貨を獲得することを意図した経済回復策であり、「少なくとも今後5年間」の長期的戦略を語ったものであった。

80年の国家計画目標は、六中総決議の精神を反映して、「消費財物資、輸出用産品、穀物・食糧」の増産におかれた。特に「穀物・食糧」の増産は、第2次5カ年計画の達成が79年末の時点で事実上断念されたことで、計画が「实际的、具体的でなければならない」という反省から、農民だけでなく「全人民の専心すべき」目標として強調された（1・8付党書記局指令）。

80年に発令された新「政策」のうち、食糧増産、また六中総決議の精神との関連で重要であると思われるのは、2月の「経済相互契約」の強化に関する首相指令である。「経済相互契約」とは、農民の国家に対する穀物納入義務に関する制度である。ベトナムでは、農民の穀物は収穫後、①農業税として国家に納める部分、②国家に売却して、

見返りに穀物価格分に相当する農業用物資（肥料、農機具、部品など）を実物などで受けとる部分（この部分が「契約」と呼ばれる）、③残余、に分かれる。③部分は、新「契約」指令以前には、自由市場での売却や自家消費が農民に認められていたようである。

2月27日のニャンザンによれば、強化された新「契約」では、上記②の「契約」部分のパーセンテージが引き上げられたか、「契約」義務の完遂が強調されたかしたようであり、③の残余部分に対しても、これまで通り自由市場での売却が認められてはいるものの、更にこの部分も国家に売却するよう奨励されることになった。即ち、農民が残余部分を国家に売却した場合には、国家は、この部分に関しては消費財物資を供給することなどによって償おうとするものである。ちなみに、この部分の買入れ価格は「自由市場での価格よりは低いが、契約部分（公定価格）よりは高い妥協価格」である。新「契約」は、新たに消費財物資・地方工業製品の農村への供給を実現することによって農業生産を増大させ、同時に、これまで不充分であった農民の国家への穀物納入を増大させようとするものであり、いわば、六中総決議を軌道に乗せるための農業政策からのアプローチであったと言ってよい。

輸出生産増（あるいは貿易赤字の解消）の観点からは、次のような諸政策が採られた。即ち、1月30日付で、閣議は「外貨環流促進に関する諸規定」を公布、在外ベトナム人が国内の家族と縁者を援助するために外貨を送付することを奨励し、同時に全公民、経済・文化・科学・技術機関、合法的社会機関による外国人民から贈られた外貨の受取りを許可することによって、外貨の獲得を図った。また、2月には、政府は「輸出向け生産促進に関する」政令を発令したが、これは、外資との合弁企業の発展奨励、輸出品生産増加を行った企業・労働者に対するボーナスの支給などの点で、79年7月の同主旨の政令（これは「新経済政策」の発端となったものである）を、より一層の自由化を推進する方向で改訂したものである。更に、6月には、政府は、六中総決議が規定していた「輸出品生産にたずさわる」「各部門、各地方、末端組織は、計画中の輸出額の10%…を使って必要原料

や物資を購入する」という方針を手直しして、「総費用の70%分までは外貨を用いて購入してよい」という大幅な譲歩を行うなどして、輸出生産増に全力をあげて取り組んだ。

なお、工商業に関しても、政府は6月に、工業生産合作社の営業利潤に課される税と、商業税の一部減税を行い、生産奨励策を遂行した。同時に、屠殺税は逆に引き上げられたが、これは3月の干ばつによる家畜頭数の減少を考慮したものと思われる。

80年の生産状況 80年の生産状況は、一言でいえば、農業生産が対前年比でやや良好であったのに反し、工業生産は不振であった模様である。

農業生産（特に稲作）が順調であったのは、北部の春米・秋米続けての不振を、南部の豊作が補ったことによる。北部では、1月から3月にかけての「20年ぶりの大干ばつ」と、7月下旬に紅河デルタ一帯を襲った台風4号の被害により、79年に比べて、春米・秋米合わせて約20万ha分の減収が生じた。これに対して、南部では、春米と夏秋米が、ほぼ79年並みで順調であったのに加え、秋米は天候にも恵まれたこともあって、計画ノルマの200万haを優に越える約250万haを年末には収穫可能とした（79年の南部秋米は約170万haを収穫）。結果として、稲作の収穫面積は、南北全体で60～65万haほど79年を上まわった。

80年末に開かれた国会でグエン・ラム副首相は、食糧生産は「1400万トン以上」（79年は1350万トン）であり「工業用作物植付面積は79年比12%増である」と報告している。約50万トンの食糧生産増は、稲作のha当り収量が約2トン前後であることを考慮すると若干不満な値であるが、これは、○豊作であった南部秋米の収穫が例年、翌年の1～2月にずれこむため、80年末までには全ては計上し得なかったこと、○食糧生産量の21%を占める雑穀が不振であったと思われることなどによるものと見られる。

工業生産に関しては、同じグエン・ラム報告は、79年比による具体的数値を公表せず、「75年比で17.3%増」と述べるにとどまった。75年の工業総生産額は72億8800万ドンであり（ベトナムの経済理論誌『経済研究』1980年8月号の発表による）、

これより算定される80年実績は85億4900万ドン、目標の94億9000万ドンを大きく下廻ったばかりか、79年実績の約90億6400万ドンにも達しないマイナス成長であった。

この農業生産増に対する工業生産の不振は、農産物に対して供給される消費財物資の相対的不足をもたらし、上述した新「経済相互契約」の実行を困難なものにしたようである。80年には、豊作であった南部で、市場＝「流通」が混乱（ヤミや投機の横行）するという現象が顕著となったが、これは、農民の収穫した穀物が、不足がちな国家の物資との交換ではなく、自由市場やヤミ市場での取り引きに向かったためと察せられる。この市場＝「流通」の混乱は、「人民の生活、特に労働者と事務系職員の生活に否定的効果をもたらし」（12月20日の国会におけるグエン・ラム演説）、食糧生産増は、それだけでは経済回復の糸口とはならなかった。

なお、80年の食糧生産が1400万トン以上といっても、この値は自給を可能とする1600万トンを未だ約200万トン下廻っており、80年秋には、ハイフォンやゲティン省では食糧暴動さえ引き起こしている。FAOは、80年末から81年はじめにかけてのベトナムの調査報告において、ベトナムは81年の9月までに、更に約440万トンの穀不足に直面すると述べており、経済情勢は、むしろ、より逼迫しているようにも思われる。

「新経済政策」の修正 こうして、自由化を基調としていた「新経済政策」も、工業不振を帰因とした流通＝「市場」の混乱を背景に、80年後半以降、この方面でその部分的な修正をよぎなくされた。

即ち、「多くの地域が社会主義市場を犠牲にして自由市場の拡大を許し、物資獲得に個人と国家が競合することを許し、社会主義経済に損害を与え」ている（ニャンザン10・29～30）という認識から、党は5月下旬、「物価の安定と人民の生活条件の改善のため」自由市場の監督強化を訴えた。また、政府は6月1日付で、私的商工業経営者に対して登録制を実施し、商工業行為を行うにあたっては営業許可証の常時携帯を義務づけるよう指示した。更に10月1日にはこの指示を発展させ、市場管理に対する違反行為を禁止し、投機やヤミ

などを防止した者に対しては賞与を与えるなどの細則を示す措置を発表している。

「新経済政策」は、他面、一部では行きすぎももたらした。例えば、79年9月に政府が発令した「農業用地の徹底利用に関する措置」は、土地資源の最大限の利用を呼びかけると同時に、荒地・未開地を開いた農民・合作社に対しては、それぞれの土地について3年、5年の占有を認めるなど、農民の生産意欲を高めることよっての生産増大を意図したものであった。しかし、この結果、「各省の農業合作社では住民が勝手に土地を開墾して耕作地を私有」しており、一部地域では「売却事件まで起こした」（ニャンザン4・19）ため、政府は、7月1日付で「農地の統一管理と全国の農地管理工作の増強に関する措置」を決定、全国の農地の最終的な統一管理を国家が行うことにより、農地の転用防止を図ることとなった。

南部における農業改造運動（合作化）でも、「旧南部では、多くの幹部が」改造は着実に進められなければならないと規定していた「六中総決議を誤って解釈し、改造過程を中断、逆戻りさせなければならないと考えた」事態が生じたようであり、一方、中部では逆に、「合作化が性急に行われ、農民の動員と説得、良い模範を示すことに注意が払われなかった」ようである（ニャンザン5・26）。表2は80年末までの合作化状況を示したものであるが、改造をほぼ終了した中部に対し、旧南部は、同問題を引続き81年以降の課題とした。

表2 80年のベトナム南部の農業集団化状況

	全南部 (80. 5. 16) ¹⁾	旧南部 (80. 10. 9) ²⁾	中部 (80. 11. 26) ³⁾
合作社数	1747	137	1580
生産集団数	1万6081	3700以上	3188
集団化世帯数	—	約19万6000	—
農民組織率	約50%	9.2%	90.8%
集団化面積	—	14万6000 ha 以上	—
農地組織率	36%	5.8%	78.8%

（注）1）、3）は『ニャンザン』の、2）は「ハノイ国内放送」の発表期日を示す。

国内動向（総括）

総括と81年の課題 80年における「社会主義建設と国防」というベトナムの2大任務は、党の強化が首尾良く行われなかったこと、工業不振を帰因として、流通が混乱し、「新経済政策」自体が部分的修正をよぎなくされたことによって、全般的には、克服すべき問題を81年に持ち越すことになった。

もちろん、党強化の不徹底と、「新経済政策」の部分的修正は双互に関連している。流通が混乱を招いた背景には、工業不振だけでなく、「经济管理」の欠陥（この解決こそが党強化の過程での大きな課題であった）それ自体が、市場管理の問題を一層困難なものにしたという事情がある。逆に言えば、「新経済政策」が工業生産増を招来しない限り、ベトナムは、これまでの経済不振の主体的要因であった「经济管理」の問題に加えて、「市場管理」の問題を新たに抱えることになったとも言ってもよい。

以上の問題に対して、ベトナムは、81年、政治的には、党員の思想教育において対中対決の意識を高揚させることを目標としつつ（前述）、経済的には、80年と同目標である「穀物・食糧、消費財、輸出用産品」の増産を、「新経済政策」を注意深く修正しつつ遂行していくようである。

12月3日から10日にかけての党第9回中央委員会の決議は、81年国家計画（第3次5カ年計画は、81年末開催予定の第5回党大会で上程されるため、それまでの暫定措置である）の基本的任務として、A. 全ての潜在力（労働、土地、技能）を最善に用いることと同時に、「農業戦線と、消費財物資、輸出品の生産に対し優先的に投資する」ことを第一に掲げている。これ以下の指示は、B. 農業生産を促進して、食糧問題を解決し、工業に原料を提供し、輸出用農産物を速やかに作り出すこと、C. 消費財製造工業を全面的に稼働させること、D. 輸出入を伸長させること、であり、いわばAの細則である。注目されるのは、E. 分配・流通の改善であって、含意は「市場管理」の強化であろう。以下、Eは、南部の社会主義改造促進、北部の生産関係改善、Fは、文化・教育・厚生・スポーツ

の促進である。また、12月の国会において、ゲン・ラム副首相・国家計画委員長も、第2次5カ年計画の成果（注）と80年国家計画の成果（既述したように、「食糧1400万トン以上」「工業用作物植付面積79年比12%増」以外の具体的数値による成果は示されていない）報告を行った後、81年国家計画目標として、上述した党九中総決議を援用している（1981年の主要経済指標については参考資料参照）。

（注）1976～80年第2次5カ年計画における主要な成果（1975年との比較）は以下の通りである。

○農業総生産額	1975年比	18.7%増
○開墾面積	同	50万ha増
○開拓面積	同	65万ha増
○総耕作面積	同	180万ha増
○灌漑面積	同	60万ha増
うち排水施設完備地域		18万ha増
○トラクター・ステーションの		
強力トラクター数		1万2700台
小型トラクター数		1万台
○機械耕作面積/全耕作面積		37%
うちメコン・デルタ地域		43%
红河デルタ地域		42%
○植林面積	1975年比	57万ha増
○工業総生産額	同	17.3%増
うち機械		60%増
○生徒・学生登録総数		1600万人
○熟練労働者数		200万人
（労働力総数の8%）		
○上級学校卒業幹部総数/労働者・公務員総数		21%
○新規労働者総数		約600万人
○南部失業者の救済数		約120万人
○南部の国営農場数		165
同 生産集団数		1300
同 集団農家/農家総数		36%

新憲法の採択 同国会では、76年の南北統一以来の懸案事項であった「ベトナム社会主義共和国憲法」が全会一致で採択され（12.18）、公布された（12.19）。18日には「国会議員選挙法」も採択され、新憲法に基づいた新たな国会議員の選挙が81年4月26日に行なわれる運びとなった。

新憲法は、前文と12章、全147条で構成されている。12章の内容は、第1章：ベトナム社会主義共和国の政治制度（1～14条）、第2章：経済制度（15～36条）、第3章：文化・教育・科学・技術（37～49条）、第4章：社会主義祖国の防衛（50～52条）、

第5章：公民の基本的権利と義務（53～81条）、第6章：国会（82～97条）、第7章：国家会議（98～103条）、第8章：閣僚会議（104～112条）、第9章：人民会議と人民委員会（113～126条）、第10章：人民裁判所と人民検察院（127～141条）、第11章：国旗、国章、国歌、首都（142～145条）、第12章：憲法の効力と憲法の改定（146～147条）、である。

新憲法の基本的性格は、「ベトナム共産党第4回党大会が規定した」「革命の新段階における党の路線・政策を体系化したものである」（12月12日の国会におけるチュオン・チン国会議長・憲法起草委員長の演説）ことである。これまで施行されてきた59年憲法との基本的相違点は、したがって、1. 第1章の政治制度において、○ベトナムがプロレタリア独裁国家であること（第2条）、また、共産党がこれを指導する主要な要素であることが明記されたこと（第4章）、○「集団主人公システム」の意義が強調されたこと（6～11条）、2. 第2章の経済制度に関しては、「新憲法が、全国的規模での、過渡期から社会主義へ至る時代の憲法」であることを考慮して、「国有セクターの指導的役割」を強調したこと（18条）、3. 第3章の公民の基本的権利と義務においては、権利が59年法を継承して拡大された一方で、義務がかなり強く強調されていること、4. 第8章においては、59年憲法が規定していた大統領、国会常務委員会の制度を廃して、両者の機能をあわせもつ、東欧型の国家会議（同会議議長が元首となり、会議成員は「集団大統領（主席）」として機能する）を設置したこと、などである。

なお、新憲法草案発表（79.8.14）当時から注目を集めていた、前文の「中国膨脹主義侵略者」と（解放戦争後）対決し、「中国覇権主義者に対して…輝かしい勝利を勝ち」とった（中越紛争を指す）というくだりは、削除されることなくそのまま採択された。前文は同時に「ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の戦闘的団結」という字句をも盛り込んでおり、新憲法は、その意味でも「ベトナム共産党の現在の路線・政策を体系化したもの」となったのである。

対外関係

ASEAN との対話 80年のベトナムをめぐる対外関係は、79年に引続き、カンボジア問題を主軸に展開した。即ち、ベトナムは、ヘン・サムリン政権のカンボジアにおける「実効支配権」を背景に、同政権の国際的承認を追求し続けたが、この結果、ポル・ポト政権の対越抗争を全面的に支持する中国との関係は改善の様子を見せなかった。両者の間にあってASEANは、ベトナムとの対話を探りつつカンボジア問題の政治的解決を求めようとしたが、6月のタイ・カンボジア国境事件を境に、実質上は中国・ポト政権の側に立った歩みが続けた。ただし、80年前半には、ASEAN諸国とベトナムとの対話がある程度試みられた。

ASEANは、既に79年末の外相会議で、リタウディン・マレーシア外相のハノイ訪問（80.1.9～11）を決定していた。同訪問の意図は、カンボジア問題の政治的解決をめざすASEANがベトナムとの直接的対話を図ることにあったが、ベトナムは、予めプノムベンでのインドシナ3国外相会議（1.5）で、機構としてのASEANとの対話は拒否、各国と「個別に協議」という姿勢を再確認した。ハノイにおけるリ外相とドン首相の会談は、両国が「今後も対話を継続することで合意」したに留まった。

その後、ASEANは、カンボジア問題をソ連のアフガン侵攻と連関させて国際世論に訴える道も追求しつつ（例えば、3月6日のASEAN・EC閣僚会議）、なおも現実的解決への打開策を探ろうとした。特に、ベトナムとの対話のひとつの窓口となったマレーシアのフセイン・オン首相は、3月26日、同国クアンタンにおけるスハルト・インドネシア大統領との会談で、いわゆる「クアンタン方式」で密かに合意に達した。後に明らかにされた同方式は、ASEAN側がポル・ポト政権承認を取消す代りに、①ベトナム軍が、最小限、タイ＝カンボジア国境地域から撤退すること、②カンボジア新政権は、ヘン・サムリン政権よりも広範なものであること、ただし、その中核にサムリン政権が残ってもよいことをもった柔軟な提案であり、ASEAN側の対越歩み寄りを示すものとして注目

された。

一方、ポト政権を支持する中国は、3月、訪中したキュー・サムファン同首相に、民主カンボジアに対する支援、援助を再確認、次いで黄華外相が、ASEAN 諸国を歴訪 (3.11~19, 5月にも訪問) し、カンボジア情勢に関しては「ベトナム軍がタイへ侵入した場合、中国はタイを全面支援する」という立場の理解を求めた。これに対してベトナム孤立化、封じ込めを主張するフィリピン、シンガポール、タイでは積極的な反応が示されたものの、マレーシアでは慎重論を呼び起こした。また、対越強硬論をとるタイも、プレム首相が4月にマレーシア、シンガポールを訪問した際には、その発言を二転、三転させるなど首尾一貫しない態度を示し、ASEAN 諸国内でのカンボジア問題に対する意見の不一致を明らかにした。

こうした中国側の強硬姿勢、一方で ASEAN の歩調の乱れに対して、ベトナムは、強気かつ巧みな外交を繰り広げた。

4月7日、ドン首相がインドを訪問、ガンジー首相と会談し、「インドがヘン・サムリン政権を承認 (7月7日に実現) することを再誓約させた」 (4月9日のニューデリーでの記者会見におけるドン首相の発言)。また、5月8日、タック外相がマレーシアを訪問、対越対話に傾いたこの国では、外相は、カンボジア問題に関する新提案を示唆する一方、機構としての ASEAN を認知するような発言を行い、フセイン・マレーシア首相から「ベトナムとの対話においては、ベトナム軍のカンボジアからの全面撤退には必ずしもこだわらない」という軟化した発言を引き出した (5.13)。他方、タック外相は、続いてのタイ訪問 (5.17~19) では、ベトナム軍のカンボジア駐留の合法性を主張、「カンボジアの情勢は逆転できない」「中国の脅威がなくなればベトナムは撤退する」という従来の主張をむしろ全面に押出す形で、会談を平行線に終わらせる強気な姿勢を示した。

このようなベトナムの外交を前に、ASEAN 側は、ベトナムとの対話継続を再考し、見解を調整してゆくことになる。6月19日からのタック外相のインドネシア訪問に先立ち、同国外務省首脳は、3月のクアンタン方式を既に放棄したことを明らかにした。これは、ベトナムが ASEAN の

分断を図ろうとしているという認識からなされたものであった。ベトナムも、タック外相のスハルト大統領との会談 (6.21) において、ASEAN 側がヘン・サムリン政権を承認したとしても、「中国の脅威がなくなる限りカンボジアから撤退しない」と述べ、カンボジアに関しては決して譲歩しないという姿勢を再確認した。

タイ・カンボジア国境紛争 ベトナムと ASEAN との対話継続を決定的に困難なものとしたのは、6月23日に端を発するベトナム軍によるタイ領越境事件である。

23日、タイ軍最高司令部は、カンボジアのベトナム軍がタイ領ノンマクムーンの難民村に攻撃を行ったと言明した。25日から26日未明にかけて両軍は激しい戦闘を展開、双方に100名近い死者が生じた。おりからのタイによる対ラオス国境地域閉鎖 (6.15~8.29) と相まって、インドシナ半島は再び「熱き抗争の地域」として国際的な注目を浴びることになった。

即ち、アメリカは、ベトナムを非難し、同問題に対してソ連に影響力の行使を訴える (6.25) 一方、カーター大統領は、対タイ武器緊急空輸を命じた (7.1)。中国も、外務省声明の形で、対越第2次懲罰を警告した (6.25)。また、ワルトハイム国連事務総長は特別声明で双方の戦闘停止を訴えた (6.25)。

しかし、同事件を深刻なものと受けとめたのは当該地域に身を置く ASEAN 諸国であった。6月25日からクアラルンプールで開かれた ASEAN 外相会議は、同日、ベトナム非難の声明を発表、26日の共同声明においては、①カンボジアからの外国軍の撤退、②ポル・ポト政権がカンボジアを代表する唯一の政権であることを再確認し、国連加盟国に承認継続を呼びかけるなど、ベトナム対決色を改めて鮮明にした。続く27日の拡大会議も「ベトナム不信」を打ち出したことで、ASEAN とベトナムとの対話は、暗礁に乗り上げた形になった。

一方、同事件に対してベトナム側は、当初、越境を「否定」していたが、27日の外務省声明で公式反論を行った。即ち、ベトナム軍がタイ領に入ったという「中傷」は、○中国がカンボジア人民

共和国に対する敵対活動を強化しているという事実をかくすための手口であり、○6月17日からの、タイによるカンボジア難民「自主送還」は、中国の陰謀の実行であり、実際には、ポト軍、自由クメールのカンボジア領不法侵入に他ならず、○6月16日から22日にかけて、タイ当局がカンボジア領に砲撃を行い、クメール反動に攻撃を行わせたというのが事実であった。「そこでカンボジア側は反撃しなければならなかった」(6月26日のタイにおけるタック外相の発言、バンコク・ポスト6.27)というものである。

同事件の最中、レ・ズアン書記長が訪ソ(6.28)し、プラハのコメコン総会からの帰路途中であったドン首相、越ソ経済会議を終えたザップ副首相を交えて、ブレジネフ・ソ連共産党書記長と会談を行った(7.3)。会談の成果は「ベトナム南方大陸棚の石油・天然ガス共同開発協定」の調印であるが、「会談中、双方は東南アジアの情勢について意見を交換した」(VNA 7.3)と報道されたことから、タイ・カンボジア国境事件が議題に上ったと察せられる。同会談でブレジネフ書記長は、デタントの維持を唱え、「世界のいくつかの地域における複雑な状況は政治的手段によって調整されなければならない」と強調しており、これはベトナム軍の行動を暗に批判したものと受け取られた(時事7.3)。いずれにせよ「双方は討議された全ての問題について完全な一致に達し」(前掲VNA)、ドン首相も、7月17日、「タイ国境は侵犯しない」と発言したこともあって、カンボジア国境の緊張状態はひとまず沈静に向かった。

・同問題は、タイ、ベトナムのどちらが戦火の口火を切ったのかに関しては、上述したように双方の見解が正反対であり、はっきりしない。しかし、この問題を境に、対話機運にあったASEAN諸国がそろって態度を硬化させたことは事実であり、80年後半のベトナムの外交局面は、このタイ・カンボジア国境地帯の平和構想に関するASEAN(特にタイ)との交渉と、国連におけるカンボジア代表権の2点に絞られることになる。

非武装地帯交渉と国連代表権 6月27日のASEAN拡大外相会議において、日本が提唱した、カンボジア領内に国連が管理する「非武装平和地

帯」を設け、そこにカンボジア難民への国際援助物資を運び込むという構想は会議の合意に至ったが、これは難民の流入を食い止めると同時にベトナム軍越境の脅威を減少させようとするタイの「安全地帯」構想と基本的には一致したものであった。

これに対して、7月にビエンチャンで開かれたインドシナ3国外相会議は、会議声明のうちの「カンボジア人民共和国の4項目提案」部分において、同問題に対する反対提案を行った(7.18)。それは、○タイ・カンボジアの両側に「非武装地帯」を設け、国境線における平和と安全保障のため合同委員会を設立すること、○自国の領土を他国に敵対するための基地として第3国に使用させないことを含む、2国間、多国間の不可侵条約を締結すること、などを骨子としていた。

双方の相違は、「非武装地帯」を、カンボジア側にのみ置くか、あるいは両側におくか、という点にある。インドシナ3国外相会議の提案は、タイ領がしばしばポル・ポト軍の「聖域」として使用されているという認識から、タイ側にこの廃止を求めたものといってよい。その意味では両者は似て非なるものであり、8月1日にASEAN常任委が、カンボジア領内に非武装平和地帯を設置すべきことを正式に提案したことに対して、3日、タック外相も、これを正式に拒否した。

10月1日に、ニューヨークで行われたタック外相とシティ・タイ外相の会談では、同問題についての話し合いが行なわれた。この席上でタック外相は、タイ・カンボジア国境地帯に非武装地帯が設けられれば、「同国境の平和・安全・安定の度合いに基づいて、ベトナム軍の一部撤退を決定する」という新提案を行ったが、シティ外相は難色を示したようであり、同問題の見通しは現在までのところ立っていない。

一方、7月7日のインドのヘン・サムリン政権承認は、日・米・中・ASEAN諸国の、民主カンボジアの国連議席確保に向けての取り組みを加速させたように見える。中でも日本は、伊東外相のアジア諸国歴訪(8.24~9.4)において、「外交努力」をタイに表明(8.25)。中国では、鄧副首相との会談で代表権問題での共同歩調を再確認(9.2)すると同時に、「同問題について既に40数カ国に働き

かけを行った」ことを明らかにした(9.3)。ベトナム側も、タック外相がソ連、ハンガリー、東独を訪問(9.7~18)、「国連総会問題で話し合い」を行った。

結局、秋の国連総会では、ベトナムなどが提案したヘン・サムリン政権支持案は、反対74,賛成35,棄権32という79年(同71,35,34)とほぼ同様の表決で却下された(10.13)。総会は続く22日、カンボジア問題の政治的解決を図るための「カンボジア国際会議」を81年に開催することを決定したが、ベトナムが、同決議は「カンボジア人民共和国への内政干渉」であるとして参加を拒否したため、会議開催の可能性は薄い。

ベトナムは、国連での敗北後、早くも81年2月の非同盟外相会議に向けての努力を開始した。11月4日から12月末にかけて、ザップ副首相はアフリカ・中東の非同盟諸国10カ国を歴訪し、各国と共同声明を調印して連帯を強めた。また、リエム外務次官もスリランカ(11.24)、ビルマ(11.27~30)を訪問し、同会議におけるヘン・サムリン政権の出席(現在、カンボジア議席は空席)で助力を要請している。カンボジアの全土実効支配を追求しつつ、ヘン・サムリン政権の国際的認知を求めるというベトナムの外交努力は81年も継続されていくと言えよう。

民主カンボジアの国連議席確保に成功した日・米・ASEANなどの諸国も、ポト政権の国際的イメージの低下、また総会直後のオーストラリアのポト政権承認取り消しなどの動向から、81年もポト政権支持が貫徹がどうか予断を許さない情勢の下で、カンボジアにおける新たな第三勢力の擁立を急務とした。10月にプレム・タイ首相が、11月にはリー・シンガポール首相が中国を訪問したが、ポト政権支援を貫く中国に対して両国が求めたのは、いずれもこの第三勢力の擁立であった。この過程で、ソン・サン元カンボジア首相が、またシアヌーク殿下が、81年に入って新たに脚光を浴びてくることになるのである。

中国との関係 国境紛争、領土問題を解決するための中越外務次官級会談は、カンボジア問題を議題とするか否かで、ベトナム、中国が対立していたため、北京での第2ラウンドも続行が難し

くなっていた。2月7日、ベトナム側代表団は、中国側が会談再開を拒否(2.4)し、会談を遅延させているとして、これを非難する声明を発表、翌8日には、リエム外務次官・ベトナム代表は中国からの帰国を行った。ベトナムは、その後、ホアン・アイン・トアン外務次官を代表として会談再開を訴えたが、中国側は、3月7日、同会談第2ラウンドの打ち切りを正式に通告した。以降、ベトナムは、第3次中越会談をハノイで3月か4月に、または7月15日に行うこと(3.8また6.16)、あるいは、10月6日に再開し、そこでは東南アジア問題を対象とすること(9.11)などの提案を外務省覚書の形で中国に対して行ってきたが、中国はこれをいずれも拒否しており、再開の見通しは現在に至るまで立っていない。

また、9月14日、ファン・バン・ドン首相は、10日に選出された趙紫陽中国首相に祝電を送り、「双方の努力によって、ベトナム人民と中国人民の伝統的友好および両国の正常な関係が早期に回復するよう希望する」という関係改善への働きかけを行ったが、15日、趙首相は「ベトナム軍のカンボジアからの即時撤退が問題解決のカギである」と即座にこれをけん制した。カンボジア問題が長期化し、またベトナム自身も中国対決色を鮮明にした新憲法を採択(12.18)した今、両国の関係改善は当然望めそうにもない。

カンボジア

民主カンボジア議席を維持 20万の兵力を投入してもベトナムは1980年を通じて、3万と言われる民主カンボジア軍を掃討することはできなかった。民主カンボジア軍は79年の混乱から立ち直り、戦闘力はむしろ強化されたと言われる。したがって軍事的には一種の手詰まり状態が生まれている。この手詰り状態からの脱出を目指して双方がそれぞれに内外で地盤固めを行ったのが80年のカンボジアであった。

(1) ヘン・サムリン政権

ヘン・サムリン政権は実効支配の実を示そうとして幹線道路を修復し、鉄道を再開した。コンボン・ソム港の荷揚げ能力もソ連の援助で増強され

た。中央銀行は3月25日、それまでの米に代えて新通貨リエルで、政府職員に給与を支払った。

対外貿易銀行も設置され、6月5日ベトナムとの間に為替交換と決済についての取決めが結ばれた。7月27日現在の暫定的公式レートは“1リエル=3ドン、1ドル=4リエル”である。通貨の流通とともに各地で食糧や日用品を販売する商店が開設された。

1980年の米の作付け面積は79年の65万haの2倍、60年代末の半分に相当する130万haに達した。80年には42.4万トンの食糧援助が必要であったが、FAOの専門家によれば81年の援助必要量は12万トンに減っている。

このような生産の回復を反映して、70万人近い難民のうち80年11月までに32万人が帰国した。内訳はタイから185,000人、ベトナムから115,000人、ラオスから20,000人である。このため1979年末50万に達していたタイ国境付近をさ迷っていたカンボジア人は6月には20万人に減り、その後も減少を続けている。

これらの実績を踏まえ、かつ国際的承認を得るために、人民革命評議会は憲法草案を採択した。そして9月には1981年初めに総選挙を行うと発表した。

しかしながらクメール人の反ベトナム感情は根強く、ヘン・サムリン政権に対する“民族主義者”の抵抗は絶えない。

ヘン・サムリン政権は軍事のみならず政治・経済の分野でもベトナムへの依存を深めた。プノンペンでは4月、州や都市の幹部を養成するために初級幹部学級が開講したが、そこでは全講師40人すべてがベトナム人であった。5月19日にはプノンペンで故ホー・チ・ミンの生誕90周年記念の祝賀集会被催され、その席でチア・シム内相は「約1年間、故大統領の教えを鼓吹されたベトナム軍人と専門家は、そのプロレタリア国際主義的任務を立派にはたして、両国間の連帯の強化に寄与した」と演説した。

79年にベトナムは米14万トンを含む総額約5600万ドルの農業、保健、交通、教育、工業、漁業の分野にわたる援助を供与した。80年の援助総額は約6200万ドルである。

2月の初め、ヘン・サムリン議長、ペン・ソワ

ン国防相らの首脳はソ連を訪問し援助を要請した。79年の援助額8500万ドルに対して80年には1億3400万ドルの供与が約束された。

外交関係はソ連圏諸国との間が緊密である。チェコのフサク大統領は2月カンボジアを公式訪問した。ヘン・サムリン議長は3月に東独を、11月にチェコ、ブルガリア、ハンガリーをそれぞれ公式に訪問した。12月のキューバ共産党第2回大会にはソワン国防相が出席した。

ベトナムやソ連の努力が実って7月7日、非同盟の有力国インドがヘン・サムリン政権を承認した。スウェーデンは情報事務所の設置を許可した。11月にはヘン・サムリン政権の文化代表团が仏文化技術協力局の招きで訪仏した。これら両国は代表権問題では棄権した。

(2) 民主カンボジアの対応

民主カンボジアは軍事的にベトナムの山岳民族が組織しているFULRO (Front Unifié pour la Lutte des Races opprimées 被圧迫民族のために闘う統一戦線) 政府とラオスのLPNLUF (Laos People's National Liberation United Front ラオス人民の民族解放統一戦線) との連けいを強め、全インドシナにおける反ベトナム共同戦線の結成を企てている。

一方、ベトナム軍の占領に反対するカンボジア人に対しては反ベトナムの「カンボジア大民族団結愛国民主戦線」への参加を呼びかけた。民主カンボジアはその綱領であらゆる人々と団結するために、社会主義路線を捨てることを明らかにした上、さらに統一戦線の指導権をシアヌーク殿下やソン・サン元首相らに譲ることを申し出たが、反応は冷たかった。

シアヌーク殿下はカンボジア人は民主カンボジア指導部の復帰を恐れており、またベトナムも彼らの復帰を許す筈がないという理由からこの申し出を拒否した。元首相でKPNLFのソン・サン議長も同様に拒否した。これにはカンボジア人各派とこれを支援する中国やASEAN諸国の思惑が絡んでいる。

中国が主張するように、武力でベトナム軍を撤退に追い込むならば、撤退後のカンボジア内部の権力闘争では強力な武力を持つ民主カンボジアのボル・ボト派が勝利する。これでは内外の支持は

得られない。

またボル・ポト派が復帰するなら、ベトナムは軍隊を撤退させない、まして政治解決には応じない。政治解決によってベトナム軍の撤退を得ようとしている ASEAN 諸国はシアヌーク殿下やソン・サン議長の声望に期待していた。

しかしベトナムがヘン・サムリン政権を固め、撤退に応じないことが明らかになるにつれて、中国と ASEAN 諸国の間、および民主カンボジアとシアヌーク殿下、KPNLF のソン・サン議長の間に進み寄りがみられた。すでに民主カンボジア軍と KPNLF ゲリラとの間には相互に交戦しないという盟約が成立し、11月末には民主カンボジア軍とシアヌーク派ゲリラは共同でベトナム軍を攻撃した。

反ベトナム統一戦線結成の条件として、シアヌーク殿下はベトナム軍撤退後のカンボジア人武装勢力の武装解除を、ソン・サン議長は民主カンボジア指導部の交替・亡命を要求している。他方、中国や民主カンボジアはベトナムと戦っているゲリラの士気を弱めるようなことをすべきでないと主張し、3万の武装勢力の指揮権を手放そうとしないので、統一戦線結成の前途は多難である。

(3) 国連総会

難民問題解決の前提であるカンボジア問題の政治解決が進展しないので、国連高等弁務官とカンボジア難民を一手に引受けているタイ当局は、80年春から、タイ領および両国国境付近に集結した難民をカンボジア領に送還しようとした。

ヘン・サムリン政権は、これは帰還難民と称して民主カンボジア軍をカンボジアへ侵入させようとするものであると非難した。タイ・カンボジア国境付近は緊張し、6月23日ベトナム軍がタイ領に侵入する事件が起きた。

26日からクアラルンプールで開かれた ASEAN 外相会議では、越境事件を反映して、タイなど対ベトナム強硬派の意見がとおり、民主カンボジア支持の再確認と国際会議の開催を求めることが決まった。

これに対してインドシナ3国はビエンチャンで7月7日外相会議を開き、不可侵条約の締結を提案するとともに、タイに対してつぎの4項目を提

案した。(A)カンボジアとタイ国境地域に非武装地帯を設置し、国際管理下に置く、(B)ボル・ポト一味、その他の反動派に属する武装クメール人の武装を解除し、戦闘地域から離れたタイ領内のキャンプに収容する。(C)カンボジアに対する援助はタイ領内からでなくカンボジア領内で分配されるべきである。(D)タイとカンボジアは直接に交渉する。タイは直ちにビエンチャン提案を拒否した。

10月の国連総会ではベトナムなど17カ国が民主カンボジアの追放をねらった修正案を提出した。この修正案は賛成35、反対74、棄権32で否決された。ヘン・サムリン政権支持が79年同様35票であったのに、民主カンボジア支持は3票増えた。これにはソ連軍のアフガン侵攻で、ベトナムが武力で樹立したヘン・サムリン政権は容認し難いとする空気が強まっていたことと、ASEAN や日本などの多数派工作が実を結んだものと思われる。

22日、国連総会は ASEAN が中心となって提出した国際会議開催案を賛成97、反対23、棄権22で採択した。要旨を国際会議に限るとカンボジア問題の包括的政治解決を求めるため81年初めに全当事者が参加した国際会議を開催する。会議では(i)一定期間内での外国軍隊の撤退、(ii)国連監視下の自由選挙などを討議する。

この票決では代表権の票決で反対票を投じた国の多くが棄権、棄権した国が賛成に回った。この総会の後、オーストラリアは民主カンボジアの承認を取消した。これらは国際会議の開催を容易にするために、今回だけ民主カンボジアの代表権を支持した国があったことを示している。民主カンボジアへの支持は減少して行くものと思われる。

ヘン・サムリン政権は国連決議に対し、「国際会議はどのようなものもカンボジアの内部問題に対する公然たる干渉である」と抗議した。

ベトナム側を国際会議に参加させるために、カンボジア人各派の大同団結が必要になった。タイのプレム首相、シンガポールのリー・クワン・ユー首相は相ついで訪中し、中国に民主カンボジア支持一辺倒の政策を止めて民主カンボジア色の少ない統一戦線作りに協力するよう申し入れた。

ベトナム軍の撤退前でも国際会議に出席する意図を明らかにするなど中国の態度は変化してきた。年末には KPNLF のソン・サン議長の訪中が

伝えられるなど、新しい統一戦線作りの努力が始められた。

これに対して、プノンペン放送は「カンプチア人民は、シアヌーク元国家元首を指導者とするものであろうとソン・サン元首相に率いられるものであろうと、中国あるいは帝国主義者によって鼓舞された政権はいずれも拒否する」と論評した。

インドシナに関するかぎり、81年は政治解決よりも戦争の年と言えそうである。

10月22日の国連総会決議に対するベトナム外務省声明 (部分) 1980年10月23日

国連決議は、カンボジア情勢を著しく誤って描きだし、カンボジア人民共和国の主権に無分別に干渉し、アメリカ帝国主義と結託してインドシナ人民に敵対している中国膨張主義者を助け、東南アジアの平和と安定を破壊するものである。同決議は完全に誤りであり、不法であり、有害であるばかりでなく、国連憲章にも違反している。(一部略)

ベトナム社会主義共和国は、「カンボジア問題なるものは存在せず」、したがって、絶対に「カンボジア問題の政治解決を求める必要はない」、とのカンボジア人民共和国の立場を強く支持する。カンボジアの政府はカンボジア人民が決定するものであって、だれもこれに干渉するいかなる権利ももっていない。

ベトナム軍のカンボジア駐留は、二つの独立した主権国家であるベトナム社会主義共和国とカンボジア人民共和国の間の問題であって、これに干渉する権利はだれにもない。カンボジアとベトナムにたいして北京膨張主義者の脅威が存在するかぎり、ベトナム軍のカンボジア駐留は必要である。

カンボジア情勢は逆転できない。どんな凶暴な圧力も、カンボジアの独立、主権、領土保全を守るカンボジア人民の意思と決意を動揺させることはできないし、ベトナム・カンボジア平和友好協力条約を完全に履行するベトナムの決意を動揺させることはできない。

1980年7月18日にビエンチャンで発表されたベトナム、ラオス、カンボジア3国外相会議の声明は、カンボジア人民共和国の4項目の提案を含んでいるが、それは東南アジア諸国が平和、安定、協力を維持するための正しい解決策である。それはまた、東南アジア地域の各国人民の正当な願望に合致しており、世界の共感と支持を受けている。

アメリカ帝国主義およびその反動的追従者と結託してベトナム、ラオス、カンボジアの独立と主権を破壊し、インドシナ3国間の戦闘的団結、東南アジアの平和と安定を損なわせようとしている北京膨張主義者の

すべての策動が恥ずべき失敗に終わることは間違いない。

(1980年10月23日付 VNA)

ラ オ ス

80年も、ラオスは、ベトナム、ソ連・東欧圏との関係を一層緊密にした。レーニン生誕110周年(4.22)、ホー生誕90周年(5.19)は、ラオス人民革命党創立25周年式典(3.22)と同じ重みをもって祝賀された。2月には、チェコとの間で両国友好協力条約が締結された。ベトナムやソ連圏の援助は、年次協定を別にすれば、重要省庁におけるラオス人幹部の養成と、経済プロジェクトの建設、特に道路や橋梁建設などのインフラ整備に集中している。一方、78、79年から不穏な動きを示していた反政府活動も、これらインフラの破壊に力を注いでいる感がある。11月には国道13号の橋梁爆破を続けて行った。また、民主カンボジア放送によれば、反政府組織のうち主要4グループが、ラオスに駐留するベトナム軍に対する抵抗を目的として、9月に「ラオス人民民族解放戦線(LPNUF)」なる統一戦線を結成した。10月29日付AFP電は、同組織は、カンボジアのクメール・ルージュや自由クメール、ベトナムのFULROと接触を行い、将来反ベトナム・インドシナ戦線を組織すべく活動していると報道している。なお、79年1月に友好を再確認したタイとの間では、6月に起った少規模な小ぜり合いから、タイがメコン川流域の対ラオス国境通路を閉鎖(6.15~8.29)、これによりラオス経済は困窮し、両国関係には暗雲が投げかけられるに至った。

国内建設面では、79年11月の党七中総決議の実践に全力が傾けられた。同決議は、79年12月のデノミを決定したものであったが、80年に入って「建設と国防」総てに及ぶ重要決議であったことが明らかになり、1月から6月にかけて、商業、工業、農業(特に改造)、文化に関する各省は、同決議実行を訴える会議を開催した。また、80年全般を通じて、各省庁、党組織は、政府行政や共産主義理論に関する学習コース、セミナー、地域集会をビエンチャンを中心に頻繁に行っている。な

お、ラオス人民革命党に関しては、3月の党創立25周年に先立ち、党中央委員会リストが公けにされた（ビエンチャン放送3.16、参考資料参照）。

経済・産業面では、79年に引続き流通改革が進められる一方、産業の根幹を成す林業に力が注がれた。79年12月の通貨改革に次いで、政府は1月に、政府間取引きへの移行措置として、在ラオス・タイ人、中国人経営の金融業、両替店を閉鎖した。また、6月13日には、州間の通貨移動を制限することを目的とした国立銀行声明を発令、同20日には、“セント”を名称とする新通貨を再び発行するなどして、流通の混乱防止を図っている。ただし、国際決済に関しては従来のキップ貨が通用しているようである。他方、林業に関しては、2月に政府は、森林保護を目的とした「5項目」の布告を発令、次いで木材の輸出即時中止を指令した（2.15）。また、植林記念日に定められた6月1日には、カイソン首相は、この数年「1900万haから1100万haに減少」した森林面積を拡大するため、焼畑耕作の停止と植林増強を全国的規

模で進めるべきことを強調した。なお、3月には、農産物買上げ価格と工業製品販売価格が一部変更され、結果としてガソリン価格とバス料金が値上げされた。農業面では、8月に政府は新農業税規則を採択し、過去4年間以上実行されてきた旧農業税の弱点解消を図った。

80年の食糧生産は収換算で約100万トン（77年比31%増）であり「食糧自給を可能とした」（ビエンチャン放送12.2）。ただし、農民が農業税を出し控え、市場を不安定なものにしているという現象は、ベトナムと同様にラオスでも見られた。最後に、81年から実施される「経済・社会発展5カ年計画」（5カ年計画はラオスでは初めて）は、自給自足と若干の食糧備蓄を保証すること、社会主義の初歩的基礎を担う重要経済プロジェクトの建設、の2点を大きな柱としており、85年までの主要な経済目標指標は、国民総生産：80年比30～40%増、国民所得：同38～40%増、工業総生産：同約2倍増などである。

(ND 紙とは *Nhan Dan* ニャンザン紙のこと。文頭の「▶ND 紙」で始まる記事, または「(ハノイ放送)」などで終わる記事の日付は, 新聞・放送の日付で, 事件の日付ではない。)

1 月

1 日 ▶「ベトナムには再度革命が必要」——中国亡命中のホアン元国会副議長が昆明で言明 (北京放送)。

▶ND 紙: 全国医療施設の实態——近代的综合病院数 701, 国民 4000 人当り医学博士 1 人。保育園数 4 万 4445, 収容幼児 118 万 0150 人 (2~3 歳児の 26.5%), うち給食支給児 63.3%, 保母総数 15 万 8049 人。

4 日 ▶ブラウン米国防長官, 訪中——(~9 日)。カンボジア問題を中国首脳と協議。13 日, 外務省は非難。

▶ND 紙: (ハノイ) ブルガリア援助による レンガ生産工場建設工事完成式。年産能力 2500 万枚。

5 日 ▶(プノンペン) インドシナ 3 国外相会議——8 日付 ND 紙は同会議の共同声明を掲載。

▶ソ連統計総局代表团, 訪越。団長ボロダルスキー同局局長。12 日まで。

7 日 ▶(プノンペン) 解放 1 周年式典——グエン・フー・ト副大統領 (6~10 日) 訪問, 代表团が出席。

▶(プラハ) チェコと科学技術協力議定書に調印。

8 日 ▶ND 紙: 党書記局指令——2 月 3 日の党员証発給を報知し青年の入党促進を指示。経済で農業重視訴え。

▶日本, 対越経済協力凍結を継続——ソ連のアフガン侵攻に対する制裁措置の一部。54 年度分 140 億円。14 日付 ND 紙論評は, これを非難。

9 日 ▶リタウティン・マレーシア外相, 訪越——(~11 日)。カンボジア問題で, 9 日タック外相と, 10 日ドン首相と会談。リ外相は成果に満足の意を表明。

▶西沙群島問題で中国を非難, 領有権を再主張——外務省スポークスマン声明 (以下, 外務省ス声明と略記)。

10 日 ▶国立銀行, 通貨改革のうわさを「否定」。

11 日 ▶ND 紙: 1.5 現在, 南部秋米の収穫面積は 67 万 2000 ha (植付けの 40%)。ha 当り収量は平均 2 トン。

12 日 ▶祝党創立 50 周年記念の 15 項目スローガン発表。

▶ソ連と, 80~85 年教育協力議定書に調印。

13 日 ▶ND 紙: 1.5 現在, 全国の冬春季野菜, 雑穀, 工業用作物の栽培面積は 48 万 2000 ha。

14 日 ▶最高人民検察院, 全国幹部会議 (~18 日))。

15 日 ▶米上院議員代表团, 訪越——団長レスター・ワルフ議員。難民問題でタック外相と会談。同日, 離越。

▶ノルウェー, 対越援助 3 分の 1 を削減。ベトナムの難民砲撃への報復として。額は 2 億 1000 万 クローネに。

▶ND 紙: 航海用 2000 t 級タンカー 1 隻, 1000 t 級貨物船 1 隻, 250 t 級タンカー 2 隻の建造が最近完成。

16 日 ▶タイ政府と, タイ米 A 1 級 3 万 t (1 億 2200 万 バーツ相当) の購入契約に調印 (バンコク・ポスト)。

▶首相, 79 年 10 月米収穫状況の優秀なハバック, ザライ・コントム, ハイフォン省, ハノイ市を賞讃。

17 日 ▶ND 紙社説「正当な立場と行動」——アフガン問題に関する 12 日のブレジネフ演説を全面支持。

▶建設部門, 79 年に 626 プロジェクト完成 (VNA)。

18 日 ▶(ハノイ) ソ連と, 80~85 年学術協力計画調印——5 日より訪越中のソ連科学アカデミー代表团と。

▶VNA, 北ベトナムは 30 年ぶりの大旱ばつと報道。

▶ND 紙: 全国の国営農場数 300——北部に 126 (黒字経営 75 農場), 南部に 174 (中部沿岸 18, 中部高原 57, 南部東地区 32, メコン・デルタ 67)。総面積 86.7 万 ha。

19 日 ▶(ハバナ) キューバと文化協力議定書調印。

▶ND 紙社説: 現在, 全国の小・手工業合作社 500, 組合数 9000。職人・労働者 70% を吸収。

21 日 ▶外務省, 「ベトナム・ラオス・カンボジアで化学薬品を使用したアメリカの犯罪」備忘録を発表。

▶ND 紙: 党中央農業集団化委, 北部の合作社規模を 300 ha, 労働力 1000 人に再編成するよう主張。

22 日 ▶首相, 旱ばつ対策と電力使用制限を指示——北部の各省・市人民委へのメッセージで (ハノイ放送)。

▶外国貿易省付属総合機械輸入公司, 海産物部門の設備購入で国際入札開催。日, 仏など 14 カ国が入札。

▶ND 紙: 1.15 現在, 全国の冬春米植付け面積 72 万 ha。南部の秋米収穫面積 99 万 ha (計画比 59%)。

23 日 ▶(バンコク) タイと, 長期借款協定に調印。

▶(ブカレスト) ルーマニアと, 79~80 年文化・科学交換計画に調印 (VNA)。

26 日 ▶(ハノイ) 越・ラオス・タイ民間航空局会議。

▶ND 紙: タインホア省でソ連援助のセメント工場建設開始。年産能力 60 万トン。80 年 9 月に完成予定。

28 日 ▶ソ連最高会議幹部会代表团, 訪越——(~2 月 4 日)。団長マシエロフ同会議幹部会員。

▶(北京) 中国外務省, 「中越外務次官級会談は当面開催されないだろう」と言明。29 日, ベトナム側代表团は中国側の不誠意を非難する声明を発表。

▶VNA, 越難民急増との西側報道を否定。

30 日 ▶中国外務省, 「中国の西沙・南沙群島における争う余地のない主権」と題する文書発表——31 日, 駐中ベトナム大使館, これを非難し領有権を再確認。

▶(ハノイ) ソ連と, テレビ・ラジオ協定に調印。

2 月

1 日 ▶(北京) 中越会談ベトナム側代表団、テト休戦と会談再開を提案——4 日、中国側は同提案を拒否。

▶(ブカレスト) ルーマニアと、80 年物資交換・支払い議定書に調印 (VNA)。

▶ND 紙: 1.25 現在、全国の冬春米植付け面積 90 万 ha (計画比 51.6%)。北部 33 万 5000 ha (計画比 30% 以上)、南部 56 万 5000 ha (計画比 85% 以上)、南部の秋米収穫面積 120 万 ha (計画比 74.2%)。

2 日 ▶(ハノイ) ベトナム共産党創立 50 周年式典——レ・ズアン書記長が演説。

▶中国の対越挑発 1 月分——戦争犯罪調査委声明。

▶ヘン・サムリン・カンボジア人民革命評議会議長、訪ソ途中、ハノイ立寄り。12 日、帰路途中、立寄り。

3 日 ▶共産党、第 1 回党員証発行開始。

▶日本向けハノイ放送、「基礎ベトナム語講座」再開。

5 日 ▶(ハノイ) 市党委第 8 回党大会開催 (～10 日)。

7 日、レ・ズアン書記長演説。経済困難を認む。

▶ND 紙: 閣議、1.30 付で外貨還流促進に関する諸規定を公布。

▶農業省畜産会議——(～7 日)。79 年事業総括。79 年の畜産量は 78 年比 10.86 % 増。畜産の対農業総生産額比率 20.2%。79 年 10 月 1 日の全国豚頭数 935 万 0384 頭。

6 日 ▶ND 紙: 党・政府、食糧増産を指令——各地域の対前年比増加率目標を決定。北部紅河沿岸各省 15%、同中間盆地 11%、同山岳高原区 15%、同南沿岸 13%、中部沿岸 14%、中部高原 11%、南部東地区 14%、メコン・デルタ地区 13% の増加。

7 日 ▶大幅内閣改造実施。(前文参照)

▶(北京) 中越会談ベトナム側代表団、声明発表——中国側が 1 日提案を拒否し、会談を遅延させていることを非難。同時に 79 年 3 月 16 日以来、中国は 1500 回以上の武力挑発を行い、兵士・市民約 250 人を殺したと主張。

8 日 ▶リエム中越会談代表次官、中国より帰国。

11 日 ▶(ホー市) 南部公安会議——(～12 日)。消極主義、特に六中総決議が指摘した「汚職、腐敗、大衆抑圧」の克服を討議。ファム・フン内相が出席。

▶政府、ホアン・アイン・トアン外務次官 (軍人) を中越会談代表団長に任命。

▶(ワルシャワ) ザップ副首相、ポーランド統一労働党第 8 回党大会に出席 (9～17 日滞在)。21 日、ソ連で、訓練中のベトナム人宇宙飛行士を激励。

12 日 ▶チェコ党・政府代表団、訪越——(～15 日)。団長フサーク党書記長・大統領。14 日、ベトナム＝チェコ友好協力条約と、共同コミュニケに調印。

▶中国の対越策動・犯罪活動強化に関する備忘録発表——外務省が。中国は、79 年 3 月 16 日から今日までに、陸上で 1500 回以上の武力挑発を行い、海で 4000 隻、空で数百機が領内へ侵入した、と。

▶国際投資銀行 (MIB) 代表団、訪越 (～21 日)。

19 日 ▶ブルガリア人民軍代表団、訪越——(～28 日)。団長キリル・コセフ上將。25 日、ドン首相と会談。25～28 日、ホー市と第 7、第 9 両軍管区を訪問。

▶(ハノイ) 越・カ友好条約締結記念祝賀集会。

20 日 ▶79 年 2 月 17 日以来 1 年間の中国の挑発——2.12 付備忘録とはほぼ同主旨。戦争犯罪調査委声明。

▶外務省コメント、40 万人の海外カンボジア人のカンボジア帰国をベトナムが認めたとの西側報道を否定。

21 日 ▶政府、輸出向け生産促進に関する政令を発令。

22 日 ▶ND 紙: 閣議、ベトナム領海を航行する外国船舶に関する諸規定を公布——80、1.29 より発効。

▶VNA 声明: 80 年初頭よりベトナム軍が 8 回タイ領に侵入したとの 21 日付タイ軍司令部声明を否定。

▶ND 紙: 現在、北部諸省の大部分は 79 年分の国家への食糧納入義務完遂。南部ではミンハイ省が良好。

24 日 ▶(ホー市) 各省大臣・旧南部人民委員長合同大会 (～25 日)。2.20 現在、旧南部の国家への 79 年分食糧納入量 25%。うち秋季収穫分 40%。前年比 50% 増。

26 日 ▶(ホー市) 高僧と諸仏教組織代表、会議を開催——全国の仏僧統一のため委員会設立 (ハノイ放送)。

▶(ホー市) 祖国戦線中央委第 5 回総会 (～29 日)。

▶農業省、2 月初頭に畜産会議——雑穀栽培地の 15% と十分な労働力を畜産に確保する「事業は未だ必要に応じていない」と。肥料不足解消も訴え (ハノイ放送)。

▶(熱海) レ・タイン・ギ副首相、日本共産党第 15 回党大会 (2.26～3.1) に出席。

27 日 ▶ND 紙社説: 首相、「経済相互契約」を指令。

▶国連事務総長特使 I・タークメン、訪越 (～29 日)。

29 日 ▶原料供給部門、会議を開催——80 年に同部門は自国の資源・原料、特に化学製品・電力原料・部品の増加に努力する。総価値 4700 万 ドン (ハノイ放送)。

▶第 7 軍管区、このほど会議を開催 (ホー市放送)。

▶VNA、難民急増との 27 日付の AFP 報道を否定。

3 月

1日 ▶ソ連と、否商業交換レート協定に調印。

2日 ▶ND紙：2.25現在、全国の春季米植付け面積は130万2000ha（計画比74.6%）。北部68万2031ha（同63.7%）、南部62万ha（同92%）。また全国の野菜・雑穀栽培面積70万1000ha。雑穀のみ52万7000ha。

3日 ▶（ホー市）市人民委、「通貨改革のうわさを流布することを禁止する」旨の声明発表（ホー市放送）。

4日 ▶中国の対越挑発2月分——戦争犯罪調査委声明。

▶トアン中越会談代表次官、中国に対し入国ビザを申請。中国側、拒否。15日、同次官、ハノイへ帰着。

5日 ▶新華社は、ベトナム指導者が80年初めから中部高原を視察していることから、ダクラク、ラムドン省の少数民族の反乱を指摘。FULRO に支持を表明。

6日 ▶（クアラルンプール）ASEAN・EC 外相会議——アフガン・カンボジア問題で共同歩調を確認。9日付外務省ス声明はこれを非難。

▶党中央軍事指導委、会議を開催（ハノイ放送）。

7日 ▶中国、第2次中越会談打ち切りを通告。

▶ND紙：党中央委、北部6省の軍の訓練増強指示。

8日 ▶外務省、第3次中越会談で提案——場所：ハノイ、日時：3月か4月、あるいは7月15日を指定。

11日 ▶ND紙：3.5現在、全国の春米植付け面積151万4000ha。南部63万1000ha（計画比93.5%）。

12日 ▶ND紙論評：カンボジア問題でユーゴを批判。ソ連・東欧各国党機関紙、これに同調。

▶（東京）日本政府、80年度対越援助凍結を、81年度に延長して凍結することを決定（日誌1.8参照）。

13日 ▶政府、ジンバブエ新政府を承認。

▶ND紙：（ハイフォン）ソ連と、対ベトナム向け物資・荷物を迅速に運搬する共同計画書に調印。

▶ND紙：全国の売買・消費合作社——総数120。社員数1250万人。社員出資額1460万ドン。全国に商店1万7270設置。南部に5000店（社員500万人）。

14日 ▶ベトナム、モスクワ五輪参加を表明——参加種目は体操・射撃・水泳・レスリングの4種（VNA）。

15日 ▶政府、メコン・デルタ地域に多数の米作専門国営農場（3～4年後に10万ha）開設を決定（VNA）。

▶（ハノイ）ブルガリアと、81～85年科学協力計画の詳細調印。4～15日訪越のブルガリア科学院代表团と。

16日 ▶政府、ベトナム領海での外国漁船の操業に関する布告を発令（VNA）。

17日 ▶（北京）中国外務省、越大使館に覚書。1～2月の越の対中挑発は360回以上、3月更に増加と非難。

21日 ▶ソ連フィリピン外務次官、訪越——（～27日）。23日、チュオン・チン国会議長と、24日、ドン首相と会談。

▶（ハノイ）ポーランドと友好病院建設協定調印。

22日 ▶ヘン・サムリン・カンボジア人民革命評議会議長、東独訪問の帰路、ハノイに立寄り。

23日 ▶ND紙：政府、新経済区の国営農場・国有林で働く労働者の割当てと募集についての決議を発表。

24日 ▶新華社、レ・ズアンが党中央軍事委掌握、と。

25日 ▶（ハノイ）東独と、経済・科学・文化協力発展に関する協定、東独の対越援助継続・両国国民経済計画の調整に関する文書に調印（モスクワ放送）。

26日 ▶首相、穀物・食糧不足を強調——食糧生産に従事する全セクター・地方に対するメッセージで。

27日 ▶国会常務委、省級人民委選挙延長を決定。

▶外務省スポークスマン、インドネシアの200カイリ宣言（3.21）は越の77, 5.2声明に合致すると表明。

▶ND紙：解放後の全国の新経済区状況——5年間に100万人以上が入植。新開墾面積52万7000ha（うち農地42万6480ha、可耕地18万3645ha）。国営農場150、合作社280社、生産集団365。就業労働者61万9142人。

▶民主カンボジア放送、FULROの活動活発化と。

▶（ハノイ）ソ連と、気象・水利・防風の方野で科学技術協力協定に調印。

▶（クエンナム＝ダナン省）東独援助による無線機器修理工場、操業開始。同省で第2の消費財生産工場。

29日 ▶ND紙：政府、全国の村落人民委に、村内の余剰食糧の確認・買上げを指示——現在、北部は79年分食糧納入義務を完遂。南部は35%にしか達していない。

30日 ▶トン・ドク・タン大統領死去——92歳。党中央委、国会常務委、閣僚会議、祖国戦線中央委は「特別声明」を発表。タン大統領国葬委員会設立。

▶現在、北部では水田15万haが大旱ばつ。家畜（豚数万頭）が伝染病で死亡（ハノイ放送）。

31日 ▶グエン・フー・ト副大統領、大統領代行に就任。

4 月

1日 ▶党政治局、穀物の生産・収穫・分配・消費・管理に関する決議を採択——南部の食糧納入強化を指令。

▶VNA、ベトナムが新たに難民を増大させる計画であるとの3.29付 UPI 報道を否定。

▶ND紙：北部春米施肥量 510 万 t。ha 当り 5.2 t。

7日 ▶ドン首相、訪印——(～12日)。7～8日、ガンジー首相とカンボジア問題で首脳会談。9日、80～81年越・印文化協力協定調印。10日、カシミール訪問。12日、両国共同声明調印。帰路、ビルマに立寄り(～13日)、ウ・サン・ユ国会評議会書記と会見。14日、帰国。

▶中国の対越挑発3月分——268件。

▶党中央委、合作社規模再編決定——規模 300～400 ha、労働力1200～1500人。生産集団は30～50ha が妥当。

▶ND紙：政府法制委、このほど会議を開催。

8日 ▶教育代表团、カンボジア訪問——(～11日)。団長ビン教育相。人民革命評議会と教育協定に調印。

▶県水準の生産再編を総括する会議開催。

▶日本向けホンゲイ炭、20～25%値上げ(朝日)。

▶ND紙社説：党支部強化で秘密投票実施を訴え。

9日 ▶(ハノイ) 仏教組織統一委第1回会議——南北の諸仏教組織が合同。議長 Thich Tri Thu 氏。

▶ND紙：農業省、穀物生産集中地区建設で、メコン・デルタ、南部東地区、中部高原の12万 ha に投資増決定。メコン地区に米作専門8万 ha、他地域雑穀4万 ha。

11日 ▶(ハノイ) 越ソ友好協会会合。新執行部を選出。議長にスアン・トゥイ党書記。役員14名。

12日 ▶ファット副首相、ジンバブエ独立式典へ出発(～22日)。

13日 ▶(ワシントン発) 米政府筋、ソ連がこの数カ月、ダナン、カムラン両港の使用を完全に定着させた、と。

17日 ▶ホーチミン共産青年団、南部の省・市の書記会議。「消極主義」との闘いで討議(ホー市放送)。

▶ソ連科学アカデミー経済研究所代表团、訪越(～29日)。団長カボンスチン同研究所所長。

▶(ハノイ) チェコと無償科学技術援助議定書調印。

18日 ▶(ハノイ) 市人民委、トンニャット(統一)公園をレーニン公園と改称。レーニン生誕記念で。

▶新華社、ベトナムの2月の経済相互契約指令、4.1付党政治局決議から、ベトナムは穀物不足と判断。

▶(ハノイ) ソ連援助による、中波送信中継局プロジェクト2機(各1000kW)の引渡し文書に調印。

▶(ジュネーブ) UNHCR、「ベトナム人の合法的出国は1週間に100人を越えていない」と表明。

19日 ▶党書記局、ホーチミン生誕90周年の指令発令。

▶(ハノイ) ホアン・トゥン党教宣局長、「10億ルーブルあれば経済危機克服可能」と(AFP 時事)。

▶ソ連党中央委建設代表团、訪越(～22日)。

21日 ▶(ハノイ) レーニン生誕110周年記念式典——レ・ドゥック・ト党書記が演説。

▶(ウィーン) オーストリアと貿易支払い協定調印。

▶(ワシントン) IOC 理事会、VOC を認定。

23日 ▶国防省、空軍基地を外人記者団に初公開。

▶ND紙：第9軍管区党組織委幹部会議。

▶ND紙：4.15現在、南部春米収穫面積71万3700 ha(計画比64.3%)。全国の副次作物栽培117万2000ha。

24日 ▶(ハノイ) カトリック教聖職者会議——(～5月1日)。キリスト教伝播以来、初の全国会議。チン・バン・カン枢機卿以下10人の可教評議会を選出。

▶スウェーデン国会、80年度対越援助3億6500万クローナ(約8300万ドル)を承認。

▶党・政府代表团、アフガン革命記念式典へ出発(～5月4日)。団長レ・クエン・ダオ党書記。

▶(ハノイ) 東独と、科学技術協力議定書に調印。

▶(マニラ) チウ農相、フィリピンとの農業協力に関してイメルダ大統領夫人と会談。

25日 ▶閣議、79年10月1日の国勢調査結果で声明発表——4.30付ND紙は調査の詳細を掲載(資料参照)。

▶(モスクワ) ソ連と80年文化情報協力の詳細調印。

▶ND紙：解放後の南部水利事業——灌漑工事投資額6億9500万ドン。灌漑保障面積40万 ha。

26日 ▶外務省、米のイラン人質救出作戦を非難。

▶ND紙：南部商業改造状況——(資料参照)。

28日 ▶ND紙：党中央委、全種類の合作社の経営活動に関して「5つの公開運動」実行強化を指示。

▶ND紙：解放後の南部農業生産の復旧・発展状況——(資料参照)。

▶ブルガリア電子技術代表团、訪越(～5月6日)。

29日 ▶国会常務委定例会、ファン・ヒエン外務次官を対外情報担当國務相に任命。

▶ND紙：南部農業改造状況——(資料参照)。

30日 ▶(ハノイ) 南部解放・メーデー記念式典——レ・タイン・ギ副首相・党政治局員が演説。

▶農業航空局、キエンザン省ミラム国営農場で開局。

5 月

1日 ▶政府、在外越人が国内に腐り易い食品、使い古しの家財を含む小荷物を送ることを禁止 (AFP 5.15)。

▶レ・ズアン党書記長、レーニン平和賞受賞。

2日 ▶アジア開銀、75年以來停止されていた対越援助5プロジェクトの再開を決定。

4日 ▶PLO 代表団、訪越 (～15日)。団長 N. ハワチマル書記長。

5日 ハノイ放送、チトー・ユーゴ大統領の死 (4日) を論評抜きで報道。6日、ファット副大統領、葬儀へ出発 (～16日)。

▶中国の対越挑発4月分——223件。

▶南ベトナム地区に4800の幼稚園が設立。幼児7万2000人収容。保育・教師数1万6000人 (VNA)。

▶南ベトナムでは大学15、専門学校8 (VNA)。

8日 ▶タック外相、訪マ——(～10日)。フセイン首相、リタウディン外相と会談。対ASEAN対話示唆。

▶外務省代表団、カンボジア訪問 (～9日)。団長シアン外務次官。外交上の調整を強化する措置を作成。

▶ND紙：80年第1四半期の入党者数33,819人。79年入党者数の38%。70%が軍出身。90%以上が30歳未満。

9日 ▶ザップ党政治局員、「党中央は自然・社会科学セクターを組織的に統一し科学アカデミーを設立することを決定した」と (VNA)。

10日 ▶ND紙：第7軍管区党幹部会議開催。

12日 ▶タック外相、訪ラ——(ラオスの項参照)。

▶4月のポート・ピープル数は6722人——UNHCR発表。3月4762人。2月2910人。東南・東アジア地域。

13日 ▶ND紙社説：中国のICBM実験を非難。

14日 ▶ベトナム、南部石油開発プロジェクトで対日技術協力断念、ソ連圏との技術援助に切替え (日経)。

▶(ハノイ) インドネシア政府代表団と、両国領土境界線問題で討議 (～20日)。

16日 ▶政府、カンボジア国際会議への参加招請拒否。

▶(ハノイ)「ベトナムと世界」国際シンポジウム——(～17日)。ホー生誕記念で。ドン首相が演説。

17日 ▶タック外相、訪タイ——(～21日)。カンボジア問題で、19日シティ外相と、20日プレム首相と会談。両国関係は進展見られず。

▶外務省、10～14日の中国の対越挑発を非難。

▶(ハノイ) レ・ズアン党書記長、アフガン人民民主党代表団 (団長バリアライ党対外連絡部長) と会見。

▶ハンガリー軍事代表団、訪越。団長イシュトバーン・オラ上将・人民軍参謀総長・国防次官・党中央委員。

▶ハイフォン省ファライ火力発電所起工式——出力は

130万kW。83年に第1期工事完成で40億kW/時を発電。

18日 ▶首相、国営畜産施設の飼料の安定供給源を保証するため、飼料問題解決・労働力の適切な配分・飼料管理制度に関する措置を決定 (ND紙：5.29)。

19日 ▶(ハノイ) ホーチミン生誕90周年記念式典——チュオン・チン国会議長・党政治局員が演説。同式典に出席したロメス・チャンドラ世界平和評議会議長、同評議会が「ホーチミン賞を創設することを決定」と発言。

▶共産党、第2回党員証発行開始。

▶(ハノイ) スウェーデンと、80～82年対越協力開発協定に調印。製紙工場・病院の建設が中心。

▶ND紙：(クエンニン省) カオソン炭鉱 (年産300万トン) の採炭開始。ソ連援助で開発。

20日 ▶(ホー市) 南部公安会議 (香港 AFP)。

21日 ▶政府、スリランカのスリナム政府を承認。

22日 ▶(ハノイ) ソ越友好協会創立25周年式典。

▶ND紙：英国民間会社建設によるタイビン省麻糸生産工場完成。年産能力7000t。

23日 ▶(ハノイ) 計画を超過した余剰生産物を交換・売買するためのセンター開設 (VNA)。

▶ND紙：北部の79年農業生産は国家計画の89.9%。

24日 ▶(ハノイ) AFP、「今後、特定のベトナム人のみが正規の国営商店で食糧購入を許可される」と。

▶ND紙：5.15現在、南部夏秋米植付け面積16万5000ha (計画比27%)。

26日 ▶(ジュネーブ) カンボジア国民救援会議、開催——ベトナム、ヘン・サムリン政権、ラオスは欠席。

▶人民軍参謀局・国防省政治総局、指令発令——軍の新「規則」の遂行に関して。6.9付QDND紙社説は、規則順守には末端幹部の管理技術改善が必要、と主張。

▶祖国戦線代表団、カンボジア訪問 (～6月4日)。団長ホアン・クオック・ヴェト戦線議長。

▶ND紙社説：南部の農業集団化状況——現在、合作社1747、生産集団1万6081、農業機械合作社303。農民世帯総数の50%、農地総面積の36%を編入。

29日 ▶(ハノイ) ホーチミン共産青年団中央委第29回会議 (～31日)。

30日 ▶ND紙：外国貿易相、ダウチェン灌漑プロジェクトの設備購入で第2回国際入札。ADB 借款使用。

▶ND紙社説：自由市場の監督強化を訴え。

31日 ▶外務省ス声明：中国が西沙群島のリンコン島 (東島) にラジオ・ビーコン局を開設したのを糾弾。

6 月

1日 ▶ND紙：南部，水陸両運送部門の社会主義改造基本的に完了——国営企業7，公私合併企業12，合作社30が成立。運輸手段1066台を集団化。

2日 ▶ND紙社説：党員の質低下の原因を分析。

4日 ▶中国の対越挑発5月分——246件。

5日 ▶(ホー市) ソ連領事館，開館。

▶(プノンペン) カンボジア人民革命評議会と，為替協定書・決済協定，両国銀行協力協定に調印。

▶ヨルダン政府，越と大使級外交関係樹立を決定。

6日 ▶ND紙社説：大衆参加の党支部強化を訴え。

▶(ホー市) 東独総領事館，開館。

7日 ▶(ブダペスト) ハンガリーと，81～85年経済協力協定書調印——農業，食糧産業，軽工業，機械，地質の分野での協力拡大予定。ハンガリーはベトナムに長期ローンと無償援助を供与。調印者グエン・ラム副首相。

▶5月の難民8527人——バンコクの UNHCR 発表。

8日 ▶軍の食糧・食品生産任務の促進——平均的部隊では，生産面積50～2000ha，専属生産者87人，トラクター5台，年間収穫米量(概換算)2000t。

9日 ▶(ハノイ) 憲法起草委第8回会議——(～12日)。新憲法案の大衆討議終了を確認。

▶AFP，旧南ベトナム臨時革命政府法相のチュオン・ニュー・タンが3月24日に仏へ亡命した，と報道。

10日 ▶(ベルリン) 東独と，81～85年協力協定調印——特にコーヒー園建設で対越援助強化。機械，車，肥料，医薬品，熱帯性作物の分野で協力拡大。東独はベトナムからゴム，茶，香料，織物などを輸入増の予定。

11日 ▶ND紙：5.19の第2回党員証発行以来，全国の新入党員11万人。新党員の平均年齢18～30歳。

12日 ▶ドン首相，コメコン第34回総会へ出発——16日までソ連滞在。17～19日，チェコのプラハで総会。18日首相は「次期5カ年計画草案は農業発展を要としている」と演説(RP=東京)。22日，再びソ連へ。

▶ND紙：政府，輸出奨励政策で六中総決議手直し。

▶(東京) 日本，難民受入れワクを1000人に拡大。

13日 ▶(ソフィア) ブルガリアと，81～85年国民経済計画協力文書調印——農業，食品工業，林業，軽工業，機械工業，地質学での協力拡大で合意。

14日 ▶政府経済代表団，訪ソ——団長ザップ副首相。モスクワで16日からソ連側と会談。20日，文書調印。

▶ND紙：6.5現在，南部夏秋米植付け34万2000ha。

16日 ▶外務省，中国に7.15の中越会談再開を再び提案——23日，中国側，これを拒否。

▶ND紙：人民軍党委の新入党員5万人に達す。

17日 ▶タイ，カンボジア難民「自主送還」開始。

▶ベトナムからの流出民，5月は1万0496人——シンガポールの UNHCR 発表。

18日 ▶(プラハ) モンゴルと，81～85年計画作成文書詳細調印——物資交換量拡大，協力強化で合意。

19日 ▶タック外相，インドネシア訪問——(～25日)。

21日，スハルト大統領とカンボジア問題で討議。外相，

3.27のマレーシア・ネシアのクエンタン方式を拒否。

▶(プラハ) チェコと，81～85年国民経済調整計画文書調印——農業，食品工業，林業，機械工業，エレクトロニクス，消費財産業，薬草，地質学で協力拡大予定。

▶レ対外連絡部部長，アフガン訪問(～20日)。

▶ND紙：北部の国家への春米収穫納入率19.6%。

22日 ▶北京放送，ベトナム救国戦線結成，と報道。

▶ト大統領代行，ヒエン情報相，南イエメン(～25日)，クウェート(25～29日)，シリア・アラブ共和国(29日～7月4日)，イラン(4～10日)を歴訪。

23日 ▶タイ，ベトナム軍がタイ領ノンマクムーンの難民村攻撃と発表——27日付外務省声明はこれに反論。

24日 ▶ND紙：5月末で南部春米農業税納入率50%。

25日 ▶党書記局，公安隊建軍35周年で指令発令。

▶(クアラルンプール) ASEAN 外相会議——ベトナム非難の声明発表。27日，拡大外相会議で，日本はタイ・カンボジア非武装中立地帯構想を提案。

▶ND紙：首相，合作社内の営業利潤税，商業税の減税と，と殺税の増税を指令。

▶(ハバナ) キューバと，81～85年経済発展相互計画文書調印——キューバとの5カ年協力は初めて。

26日 ▶(ハノイ) 最高裁，ホアン・バン・ホアンに死刑刑——中国亡命中で欠席裁判。第1審兼終審。

▶ND紙：新経済区建設と否定的現象——現在までの投資額5億ドン(農業基本建設投資比14～15%)，開墾地53万ha，労働者60万人，その家族110万人，北部からの移住者16万人。国営農場150，合作社230，生産集団2000，新経済村100。しかし建設に欠陥・無駄がみられ可耕地は開墾地の30%。帰郷希望者20～30%に達す。

27日 ▶国会常務委，ソ連のブレジネフ，コスイギン，スースロフに国家最高勲章授与を決議。

▶外国貿易省，ダウティエンの第3回国際入札。

28日 ▶レ・ズアン共産党書記長，訪ソ(～7月26日)。

30日 ▶(プラハ) チェコと81～85年保健協力計画調印。

▶(モスクワ) ラム副首相，パイバコフ・ソ連副首相・国家計画委議長と，両国の経済協力に関して討議。

7 月

1日 ▶政府、農地の統一管理と全国の農地管理工作の増強に関する措置を決定——7.6万ND紙に掲載。

▶党書記局組織委・宣伝委・検査委合同会議終了——2.3と5.19の党員証発行状況を検討。全国党組織の6600基礎で党員証発行。党員証受取者は党員総数の16%。

▶ND紙：6.25現在、北部（除くランソン、カオバン両省）の春季収穫面積80万ha（計画比78%）。

2日 ▶ND紙：7.1現在、北部の食糧納入は50%。

3日 ▶（モスクワ）レ・ズアン、ブレジネフ会談——ドン首相、ザップ副首相、ラム副首相らが同席。ソ連とベトナム南方大陸棚の石油・天然ガス開発協定調印。

▶外務省、中国に7.15の中越会談再開を重ねて要請。

▶ND紙社説：80年の農業建設投資昨年比46%増。

5日 ▶中国の対越挑発6月分——約200件。

▶中国、カオバン省パクボ洞くつを砲撃（VNA）。

▶ND紙：第2軍管区党委、このほど会議開催。

8日 ▶ND紙：化学工業部門、今年前半の肥料、殺虫剤生産計画を超過達成。

▶ブレジネフ・ソ連最高会議幹部会議長、グエン・フー・ト大統領代行の70歳誕生日で友好勲章を授与。

10日 ▶オリンピック委代表団、訪ソ。モスクワ五輪参加のため。選手男25人、女9人、8月5日、帰国。

▶ND紙：雑穀栽培増産運動の実績——76年に食糧生産量の12%を占める。77年16%。78年20%。79年18%。80年予定21%。81~85年に30%に増大させる予定。

11日 ▶ND紙：ソ連援助で、ソンベ省 Phu Rieng 地区に5万ha規模のゴム園建設終了。

12日 ▶ギ副首相、ニカラグア革命式典へ（~28日）。

▶ND紙：現在までのソ連への留学生1万4806人。また大卒者1万5000人。修士・博士号修得者2000人。

▶ND紙：7.5現在、北部秋米植付面積24万8000ha（計画比18.8%）、南部夏秋米51万5000ha（同84%）。

14日 ▶ND紙：（ホー市）南部農業改造委中央委員会総会——コン同委委員長が成果報告。①76~77年：土地所有の封建的・植民地の遺制を一掃。個人所有から集団所有への進行過程で労働交換組・当番組を組織。②77~79年：生産集団・団結組の形態で集団化が進行。農民数十万人吸収。③79年末まで：生産集団1万3200が成立（うち5000は労働力による生産と分配に関して集団方式を実行）。農民世帯総数の30%、農地の23%を吸収。

▶ND紙：現在の国営農場の建設・経営状態——総数は全国で300。中央・地方が管理を分担。労働者総数20万人以上。全国農業幹部総数の半分以上に従事。全国耕作地の20%を管理。黒字経営農場は総数の75%。

▶（バグダッド）イラン、ベトナムに6億5000万ドルの長期借款供与。石油価格上昇補填分（ロイター）。

15日 ▶政府、外国タバコの輸入・違法売買を禁止。

▶（ハノイ）ソ連と、中越国境地帯再建援助協定に調印。農工業基地、学校、病院などの再建で協力。

16日 ▶（チラナ）アルバニアと、81~82年科学技術協力議定書調印（VNA）。

▶ND紙：農業の機械化——76~79年の投資額は61~75年比4倍増。重点地区は、北部紅河デルタと南部メコン・デルタ地域。79年の機械使用耕作面積250万ha。

▶Hoa Sen 宇宙衛星通信中継局建設工事完成式典。

17日 ▶（ビエンチャン）インドシナ3国外相会議開催——18日、同会議声明、同会議の国際問題に関する決議、共同コミュニケを採択して閉会。

▶ND紙：80年前半の中国の対越挑発——件数1120。うち武力挑発500。中国の戦争犯罪調査委コミュニケ。

▶（ハノイ）ソ越友好協会設立25周年式典——レ・カック外国貿易相・党中央委員候補が演説。

18日 ▶民主カ放送、FULROの活動活発化と報道。

21日 ▶中国外務省、3日の越ソ協定実施区域の一部は中国領、と非難。24日、外務省、これを否定、反論。

22日 ▶ND紙：7.15現在、全国の秋米植付面積112万1000ha（計画比33.6%）。南部夏秋米は32.8%。

23日 ▶（モスクワ）ソユーズ37号打上げ——ベトナム人（ファン・トアン空軍中佐）、初めて宇宙へ。

▶ND紙：（モスクワ）レ・ズアン書記長、このほどベン・ソバン・カンボジア国防相と会談。

▶台風4号、北部に上陸——水田20万haが冠水。

26日 ▶農業省、台風4号の被害地域にメッセージ——復旧を急ぐよう指示。

▶（モスクワ）コメコンから、ソ連援助の大肥料工場建設のクレジット供与。米収穫増大のため。

30日 ▶（マニラ）ASEAN 常任委員会——8月1日、カンボジア領内に非武装・平和地帯の設置を提案。

▶ND紙：政府、商工業経営者の登録制に関する法令決定——80.6.1から実施。個人経営にも適用。

31日 ▶ソユーズ37号、宇宙より帰還。

▶ND紙：7.25現在、全国の秋米植付面積145.9万ha（計画比43.8%）。北部55.1%。南部夏秋米36.4%。

8 月

1 日 ▶(ハノイ) ソ越合同宇宙飛行成功歓迎大集会。

▶インド工業開発銀行代表团, 訪越(〜6日)。対越長期借款協定調印。1億5000万ルピー相当。

2 日 ▶ワルトハイム国連事務総長, 訪越——(〜4日)カンボジア問題で, 2日タック外相と, 3日レ・ズアン書記長と会談。ベトナム側, 事務総長の調停拒否。

3 日 ▶教育改革委第5回会議開催——ファム・バン・ドン首相が司会(ハノイ放送)。

▶タック外相, 8.1付 ASEAN 提案を拒否。

4 日 ▶中国の対越挑発7月分——約180件。

▶ベルギー, 対越援助3810万ドルを停止。ベトナムのカンボジア進駐を理由として。

5 日 ▶党書記局, 8月革命・建国記念日で指令発令。

6 日 ▶農業省, 7.26付メッセージを改訂。被害が深刻なため更に復旧を急ぐよう指示(ハノイ放送)。

▶ND紙: 全国の79.7.1現在の農業合作化状況(資料参照)。

7 日 ▶ND紙社説: 公安部隊員の腐敗を示唆。

▶ND紙: 44, 76, 79年の稲作面積・ha当り収量・生産量(資料参照)。

8 日 ▶米政府筋, ソ連・ベトナムはともに, ベトナムをソ連の基地にはしないだろうと言明(共同)。

▶首相, 5月米収穫状況の良好な, ハソンビン省, ハイフン省を賞賛。

▶ND紙: 44, 75, 79年の畜産業状況(資料参照)。

9 日 ▶ND紙: 45, 75, 79年の工業用作物生産状況(資料参照)。

11 日 ▶VNA, 「闘争と建設の35年(資料)」発表。

▶(ハノイ) ファム・バン・ドン選集第1巻発行。

▶ND紙: 党・政府, 農業合作社内の生産隊の再編・強化を指示——適性規模は, 生産面積20〜30ha, 労働力40〜60人。各隊幹部による監督と小区検査に最適, と。

▶カンボジア農業代表团, 訪越(〜22日)。団長メン・タン農業相。ベトナムと経済協力について討議。

▶外務省, フィリピンのチュオンサー一部占領を非難。

12 日 ▶ND紙: 39, 75, 79年の電力・石炭と建設資材生産の発展状況(資料参照)。

▶ND紙社説: 農業合作社の経済管理で自己批判。

13 日 ▶タック外相, プノムベン訪問(〜16日)。

▶外務省ス声明: 米国務省が, ソ連がアフガンで, 越がカンボジアで毒ガス使用と述べたのを否定, 非難。

14 日 ▶ND紙: 55, 65, 76, 79年の主要消費財の生産実績(資料参照)。

15 日 ▶経済代表团, プノムベン訪問(〜18日)。18日,

カンボジアと, 80年無償援助協定調印。

▶ND紙: 国営・公私合弁の軽工業の発展状況(資料参照)。

16 日 ▶(ハノイ) 公安隊建軍35周年大集会。

▶ND紙: 解放後の化学部門の企業建設と生産実績(資料参照)。

18 日 ▶新華社, ホアン・バン・ホアンの昆明での演説(80.1.1)全文を発表。

▶ND紙: 統一後の地方工業・小手工業部門の再編・発展状況(資料参照)。

19 日 ▶労働総同盟執行委第5回常任委——(〜23日)。新議長にグエン・ドゥック・トアン同盟副議長兼書記長(党中央委員)を選出。リン前議長は新任務に転出。

▶ND紙: 解放後の大卒・大学院卒の科学技術幹部数(資料参照)。

20 日 ▶ND紙: 冶金・機械部門の再編と発展状況(資料参照)。

21 日 ▶外務省ス声明: 20日, 北京で韓念竜・中国外務次官の「ベトナム再攻撃の権利留保」との発言を批判。

▶(ホー市) 私営輸送部門の公私合弁・生産集団合作社への編入, 基本的に完了(VNA)。

▶ND紙: バックタイ省で機械製造工場が操業開始。

▶ND紙: 統一後の政府の基本建設などへの投資額(資料参照)。

▶ND紙: 8.15現在, 全国の秋米植付面積217.4万ha(計画比65.3%)。昨年同期より5000ha増。北部114万5000ha(計画比86.7%), 南部100万ha以上(計画比51.2%), 昨年同期より10万ha増。

▶ND紙: 7月末現在, 南部の79〜80年分の秋季・冬春季農業税の国家納入は, 計画の65%に達す。

22 日 ▶ND紙: ポーランド援助によるハロン造船工場(ハイフォン近郊)完成。1000〜3000tの建造可能。

▶ND紙: 8.15現在, 北部食糧納入は計画の81.4%。

26 日 ▶ND紙: 政府, 国営経済セクターの主要部門の資産再評価のため9.1以降総目録を組織するよう決議。

▶外務省, 「東南アジア問題に関する」備忘録発表。

27 日 ▶クェンドイ・ニャンザン紙, 治安・軍規律の強化のため, 都市部に憲兵隊を組織するよう強調。

▶(ハノイ) キューバと81〜85年貿易協定調印。

28 日 ▶内務省, 「社会秩序の現情勢」に関する声明発表——反社会的分子の取締まりを訴え(ハノイ放送)。

▶越・ソ宇宙飛行士, ハノイ帰着。

▶ND紙: (ハノイ) 農業省会議, 最近の北部の農業生産状況を検討——北部の農業指導者と合作社幹部を召集。79〜80年の冬春季穀物栽培面積113万ha(うち稲作103万ha, 生産能率ha当り2.37t)。雑穀50万t。

9 月

1 日 ▶(ハノイ) 8月革命 (8.19)・建国記念日 (9.2) 35周年式典——ドン首相が記念演説。

▶ND紙: 8.25現在, 全国の秋米植付面積 265万 9000 ha (計画比79%), 昨年同期比31万ha増。北部122万5000 ha。南部146万2000ha (計画比72.7%)。

2 日 ▶(北京) 趙・中国副首相, ホアン・バン・ホアン, チュオン・ニュー・タン両氏と会見。越国節祝賀。

4 日 ▶共産党中央委全体会議——(～10日)。新憲法案の基本的内容を承認 (15日付ND紙)。

▶タイ外務省, カンボジア問題で「白書」発表——5日付ND紙論評は, これを非難。

5 日 ▶(北京) チュオン・ニュー・タン元南ベトナム臨時革命政府法相 (79年に仏亡命), 中国人と記者会見。

▶ND紙: 全国の保育園・普通学校生徒数 1500 万人 (昨年比169万人増)。教師数50万人 (同4000人増)。

6 日 ▶タック首相, ソ連・東欧歴訪と国連総会へ出発——(11.11)。7～12日, 訪ソ (8, 9日, グロムイコ外相と会談)。12～15日, ハンガリー, 15～18日, 東独を訪問, 21日, 国連総会出席のためニューヨーク到着。

▶中国の対越挑発 8月分——250件 (調査委声明)。

▶ワルシャワ条約機構軍, 東独領内で演習作戦 (～12日)。ホアン・バン・タイ国防次官が出席 (15日帰国)。

8 日 ▶ND紙: メコン・デルタ諸省の国営農場責任者会議——同地域の国営農場 28。耕作面積 28万 7000ha。生産総量55万 t。ha 当り収量 2 t。稲作専門農場 8。

10 日 ▶(バンコク) プレム・タイ首相, カンボジア国際会議招集を提唱。13日付外務省声明, これに反論。

▶ND紙: 全国の農業機械化進行状況: 全国の農業合作社に大・中型トラクター 2万1613台, 小型 2万0550台を装備。国営農場の電化, 機械化に10億ドン以上投資。

11 日 ▶リエム外務次官, 訪印 (～13日)。13日, ガンジー首相と会談, 国連でのカンボジア問題で支持要請。

▶(ハノイ) 外務省, 中国大使館に通告。17日に中国人捕虜17人を釈放, と。17日, 友誼関で本国送還実施。

▶(ハノイ)「ベトナムの声」放送創立35周年式典。

▶ND紙: 9.5現在, 全国の秋米植付面積 279万6000ha (計画比84%), 昨年同期30万 ha 増。北部 118 万9000 ha (計画比90%; 除台風被害地域), 南部 160 万7000ha (計画比80%)。夏秋米収穫22万 ha (同39.6%)。

▶フィンランド政府, 対越緊急援助30万マルカ決定。7月下旬の台風4号の被害に対する救援として。18日, スウェーデンも約75万ドル相当の援助決定 (時事)。

12 日 ▶中越会談再開で新提案——外務省の中国大使館あて覚書で10.6に第3ラウンドを開催するよう提案, 東

南アも対象とする, と。

▶8月のボート・ピープルは6172人——退去3カ月で最低, バンコクの UNHCR 発表。

14 日 ▶ドン首相, 趙紫陽・中国新首相 (10日選出) に祝電——両国間の関係改善を呼びかけ。

15 日 ▶外務省, タイのベトナム居留民迫害で抗議。

▶(北京) 趙中国首相, 「越軍のカンボジア即時撤退が問題解決のカギ」と。ケニア大統領との会見で。

▶(ニューデリー) インドと無利子借款議定書調印。9～11月に米5万 t をベトナムに緊急供与。

16 日 ▶(ハノイ) レ・ドゥック・ト党書記, カンボジア教宣委代表団と会見。教宣協力議定書に調印。

▶台風「ルース」, 外部沿岸のタインホア省を襲来。水田4万 ha が冠水。50万人・5万世帯が被害。

17 日 ▶ND紙: 農業省, 南部の夏秋米・秋米がかなり良好と報告——夏秋米植付面積70万 ha, 昨年比10万 ha 増, ha 当り収量2.5 t。秋米植付け170万 ha (85%)。

18 日 ▶(ハウザン省) メコン・デルタ諸省, 80年後半の食糧生産・収荷促進措置を討議 (～20日)。8.25現在国家への食糧納入は計画比68% (納入基準の57%)。

▶(プノンペン) カンボジアとラジオ・テレビ協定。

20 日 ▶ND紙: 農業省・婦人連合会合同会議。養豚業の発展・強化を討議。北部の豚保有頭数 581 万頭。

▶ND紙: 党書記局, 現在まで党員43万4499人 (総数比27.6%) に党員証発行。党基礎1万1000以上カバー。

21 日 ▶ND紙: 9.15現在, 全国の秋米植付面積 283 万 ha (計画比85%)。有機肥料使用量540万 t, ha 当り4.5 t を投入。南部夏秋米収穫面積28万8000ha。

23 日 ▶(北京) 中国外務省, 越の 9.12 提案拒否。ベトナム大使館への覚書で。25日付ND紙, これを非難。

▶(ニューヨーク) タック外相, ワ国連総長と会談。

24 日 ▶セシエル共和国大統領, 訪越 (～27日)。

25 日 ▶(ニューヨーク) タック外相, カンボジア問題で新提案——3点, 特に越軍のカ領域内からの一部撤退を考慮, と。国連総会で演説後の記者会見で。

27 日 ▶(ハノイ) ソ連外交筋, 越洪水援助に穀物 23 万 t を示唆。80年全体では推定100万 t 以下 (AFP)。

28 日 ▶北京放送, ベトナムでは現在, 大規模徴兵・予備軍将校の訓練強化が続いている, と報道。

29 日 ▶国会常務委会議, 第6期国会第7会期の招集決定。新憲法草案の討議, 採択のための。

30 日 ▶国会常務委・政府, 中国の国慶節で祝電。

▶ND紙: 8月末までの全人民の定期預金総額は10億ドン, 64年比10倍増。アイン国家銀行委員が発表。

▶ND紙: 南部の小・手工業の総生産額; 78年, 11億ドン, 79年15億ドン, 80年上半年, 8億4000万ドン。

10月

1日 ▶政府、穀物供出義務（経済相互契約）の強化に関する政令発表——No. 310 cp. (10. 20付ND紙)。

▶政府、豚・牛・水牛の肉の対国家売却義務の安定基準に関する政令発表——10. 21付ND紙。

▶政府、「市場管理の強化」に関する政令を発表——No. 312 cp. (10. 27付ND紙)。

▶(ニューヨーク) タック外相、シティ・タイ外相と会談——ワ国連総長仲介でカ問題に関し。平行線。記者会見でタック外相、カンボジアとの合意3項目再強調。

▶農業省、南部秋米植付けノルマ10%増を指令。

▶(北京) チュオン・ニュー・タン、中国国際放送を通じて内外のベトナム人にハノイ政府打倒を呼びかけ。

▶中国、ハトゥエン省シンマイ村一部占領（～14日）。

2日 ▶(ハノイ) Nguyen Trai 生誕600周年式典。

▶ND紙：9. 25現在、全国の秋米植付面積 290 万9000 ha (計画比87. 4%)、昨年同期比12万ha増。うち北部112万8000ha (計画比87. 4%；除水害被害地区)。南部178万1000ha (計画比88. 6%)。

3日 ▶第1軍管区党委第1回幹部会議——ズン国防相が「若干の重大な指令」を発表（ハノイ放送）。同時に少数民族重視と軍近代化を訴え（10. 25付ハノイ放送）。

6日 ▶中国の対越挑発9月分——数百回。

▶ブルガリアと労働賃金で協力協定調印（VNA）。

7日 ▶民主力放送、ソ連の対越援助は、1日300万ドル、80年全体で10億ドルにのぼる、と報道。

9日 ▶南部農業改造委・政府、会議——旧南部の80年初頭の改造成果を総括；現在まで、合作社137、生産集団3700以上が成立。集団化農民世帯数約19万6000（組織率9. 2%）、農地面積14万6000ha以上（同5. 8%）、合作社の平均規模（158世帯、農地175ha）、生産集団の平均規模（45世帯、農地35. 2ha）（ハノイ放送）。

10日 ▶(平壤) 北鮮労働党第6回党大会（～14日）。レ・クアン・ダオ党書記・軍中將が出席。

▶ハノイ放送、カムラン湾の「軍事基地化」を否定。

▶ND紙：10. 5現在、南部の秋米植付面積194万3000 ha (計画比98. 5%、計画をほぼ達成)。特に旧南部は144万2000ha (計画比100. 36%)。また南部の夏秋米収穫面積46万6000ha (計画比75%)、ha 当り収量平均2. 5 t。

11日 ▶外務省、国境地域での中国の挑発を非難。中国大使館への覚書で。10. 3～10. 9の分。

▶(ハノイ) FAO と、対越緊急救援金10万ドルの議定書に調印。台風被害地域へ。

13日 ▶(ニューヨーク) 国連総会、ポト派がカンボジア代表権維持——15日付外務省声明、これを非難。

▶憲法起草委第9回会議——（～16日）。10. 18付ND紙は同会議声明発表。起草委、憲法草案の編集完了と。

▶ND紙：電力石炭部門、80年第2・四半期より給料支払い制度を改善。生産品での支払い方式の基準と、計画超過達成者に対するボーナス贈与方式を導入。

14日 ▶(ホー市) 市党委第2回代表会議。

15日 ▶交通運賃・荷物料金改訂（10. 18付ND紙）。

▶ND紙：9. 30現在、北部の春米国家的納入量は89. 4%（年間納入総量の50. 1%）。

▶(ソフィア) ブルガリアと、81～85年物資交換、支払い協定に調印。

18日 ▶タック外相、東欧歴訪続行——18～23日、ユーゴ。23～27日、ブルガリア（共同声明）。11月2～5日、ポーランド（共同声明）を歴訪、11日、ハノイ帰着。

▶外務省、中国外務省に覚書。中国のベトナム領不法占領（ハトゥエン省など）を非難。

20日 ▶首相府会議——1日発令の分配・流通の諸政策実行に関し。ド・ムオイ副首相が演説（ハノイ放送）。

▶(ハノイ) 全軍ホー青年団第2回大会（～22日）。

▶ND紙社説：ASEAN との個別会談を呼びかけ。

▶ND紙：PAM、小麦1万1600 t (308万1600ドル相当) を対越援助（台風被害地域）として決定。

▶ND紙：クアンナム＝ダナン、ハウザン、クーロン、ドンタップ、ミンハイ、ダクラク各省は秋米植付計画を超過。また旧南部の80年度農業税、前年度借金返済の国家納入率は昨年比21. 2%増。

22日 ▶(ニューヨーク) 国連総会、カンボジア国際会議招集を決定——23日付外務省声明、これを拒否。

▶フック・外務省南西ア・アフリカ局長代理、イラク大使と会見。イランへの武器供与を「否定」。

23日 ▶(ソフィア) ブルガリアと、機械・電気・電子工学協力協定に調印。

24日 ▶(ホー市) メコン暫定委第9回会議（～29日）。

▶(ハノイ) 東独と、コーヒー生産協力協定調印。

26日 ▶ND紙：10. 20現在、北部秋米収穫面積8万2000 ha (植付面積比10. 6%)、冬春穀物栽培8万5000ha。

29日 ▶ホー青年団中央委第30回会議——大会準備を総括。ザップ副首相が科学・技術の重要性を指摘。

▶(北京) 中国政府スポークスマン、「グエン・カオ・キが中国滞在」とのBBC報道にコメントを差控え（時事AFP）。29日付ハノイ放送は、これは「北京指導者の対越悪意を明らかにしたもの」と論評。

31日 ▶ND紙：10. 25現在、北部の秋米収穫面積16万2000ha (植付面積比14. 4%)、昨年同期より遅れ。冬春穀物11万5000ha。南部の秋米植付面積197万2000ha。昨年同期比25万2000ha増。夏秋米収穫56万ha (90. 3%)。

11月

1日 ▶南部農業会議（～2日）。80年の食糧・農産物供出状況の点検、81年の課題を討議；南部の収穫状況は現在までha当り2.16トン（79年比4.8%増）。南部作付面積250万ha（同15%増）。国家への米供出は11月末まで目標の85%に達する見込み。ただし雑穀の供出は遅れており、投機者の活動が顕著に（ND紙11.10）。

2日 ▶ND紙：南部の養豚業状況：200万頭以上を保有。79年比10%増。

3日 ▶（プノンペン）インドシナ3国メコン委員会、終了（10.30～）。共同新聞発表。

▶（プラハ）ファム・フン副首相、フサーク・チェコ大統領・党第1書記と会見。

▶（ハノイ）東独と、81～85年物資交換支払い、対越借款供与協定に調印。

4日 ▶党・政府代表団、アフリカ・中東諸国歴訪出発——団長ザップ副首相。10～12日、南イエメン。12日、タンザニア。12～15日、マダガスカル（科学技術・経済協力協定調印）。15～19日、モザンビークを歴訪。20～28日、チェコで経済科学合同委5回会談に出席。29～12月2日、エチオピア。3～5日、ギニア。5～8日、ベニン。8～11日、コンゴ。11～14日、アンゴラ。14～19日、アルジェリア訪問。各国と共同声明調印。

▶中国の対越挑発10月分——具体数値発表なし。

6日 ▶（ハノイ）ロシア革命61周年記念集会。

▶ND紙論評：米大統領戦のレーガン勝利に関し「米国は更に不安定な時期を迎えるだろう」と。

▶ダ川ホアビン水力発電所、79.11.7よりソ連援助で建設開始。水力発電所では東南ア最大（VNA）。

9日 ▶（カオバン省）民兵・自衛隊の80年の軍事訓練基本的に完了。

10日 ▶首相、土地の検査・分類・登記に関する政令発令。

▶第5軍管区幹部、最近、域内視察旅行（VNA）。

11日 ▶（パリ）チュオン・ニュー・タン、記者会見。対ハノイ政府レジスタンスが強化されていると強調。

▶ND紙：11.5現在、北部の秋米収穫面積30万4000ha冬春穀物は16万5000ha。

12日 ▶（東京）鈴木・日本首相、対越援助凍結を確認。参議院での答弁で。

▶ビルマ人民の声無署名論文、79年3月より越・カ国境（越中部・南西部）のゲリラ活動が活発化していると。

13日 ▶ND紙社説「国家建設と防衛の義務」は、青年層に軍への入隊志願を勧誘。14日の北京放送は「ベトナムは11月初頭より新たな徴兵を開始した」と発表。

▶（プラハ）チェコと、ビザ免除協定に調印。

14日 ▶（プラハ）チェコと、81～85年科学協力協定。

15日 ▶教育改革中央委第6回会議。ドン首相が、入試における否定現象克服、科学・技術修得向上を強調。

▶（ジャカルタ）10月のボート・ピープル数は急増——2088人。2000人突破は今年初。UNHCR発表。

18日 ▶政府、労働者・公務員・学生・非農業人民に食糧の一部自給自足生産を指示（ND紙11.28）。

20日 ▶（ハノイ）ホー共産青年同盟第4回大会——（～22日）。ダン・クオック・ハオ同盟第1書記が20年間の活動を報告、レ・ズアン党書記長が演説。22日、ズン国防相が演説し、新中央委員114名・書記局員13名を選出の後、「行動方針」を採択して閉会。

▶ND紙論評、タイの対カンボジア平和計画を非難。

▶ND紙：（ハノイ）首相、イラク特使を通じてフェセイン同大統領へ覚書。イラン＝イラク対立は非同盟の一員として大変残念であり、早急な平和解決を希望すると。

21日 ▶外務省、中国外務省へ書簡を送り、最近の中国側による武力挑発増大に抗議。

22日 ▶ND紙：11.15現在、北部の秋米収穫面積56万8000ha（計画比50.4%）。冬春穀物22万7000ha。

24日 ▶リエム外務次官、スリランカ訪問。81年2月の非同盟外相会議でのサムリン政権支持で助力要請。

▶（ハレ・東独）コメコン諸国と、81～90年地質学的開発協力協定調印。

25日 ▶（ブダペスト）ハンガリーと81～85年貿易協定、81～85年対越援助協定（無償と無利子借款）調印。

26日 ▶ND紙：（ニャチャン）南部農業改造委会議——退去3年間の中部の改造状況を総括。合作社1580、生産集団3980が成立。農家組織率90.8%。農地組織率78.8%。うち合作社への組織率：農家77.1%、農地63.9%。

27日 ▶リエム外務次官、ビルマ訪問（～30日）。

▶（ベルリン）東独と、郵便通信協力協定に調印。

▶ND紙：南部の売買合作社活動状況：9カ月間の国営商業部門の委託による農産物買入れ額6000万ドン、食肉数千トン、卵数百万個、砂糖数千トン、豆・落花生・胡麻数千トン。79年比40%増。農民・市民など消費者への工業品・消費物資渡渡し額400万トン。

29日 ▶厚生セクター会議（～12.4）。76～80年活動総括。かなり良好。81～85年目標は、医療の質向上。

▶ND紙：（ビンチチェン省）ドンホイ市で火力発電所完成。能力1万4000kW。

30日 ▶ND紙：11.20現在、北部の秋米収穫面積73万4000ha（植付面積比65.1%）。残り40万ha。

▶ND紙：旧南部の今年の対国家食糧納入状況は79年比80万トン増。

12月

1日 ▶国会常務委定例会声明——と殺税・工商業税の一部改訂を決定。Phan Anh 同委法制委副議長を法制委議長代理に任命。

2日 ▶(ビエンチャン) ラオス建国5周年式典。レ・ティン・ギ、チュー・フイ・マン両党政治局員が出席。

▶サムリン・カ議長、東欧(チェコ、ブルガリア、ハンガリー)歴訪の帰路、ハノイ立寄り(〜3日)。

3日 ▶国防省会議——党中央軍事委の決定(最近)を把握するため。特に科学・技術の向上で軍近代化をめざすもの。ズン国防相が演説(ハノイ放送)。

▶全越カトリック愛国平和連絡会議(〜5日)。

▶外務省、中国外務省へ覚書。中国が80年後半の適当な時期に中越会談第3ラウンドをハノイで開催することを提案したことに対し、誠意を持ち実現するよう要請。

4日 ▶ハノイ放送、ラオスの反革命勢力(親中・赤色クメール)を「ファントム」の名称で存在を確認。

▶ND紙:(ホー市)南部農業改造委優良合作社会議第2回——全体に良好。小型合作社4000、中型合作社137が優秀に活動。農家組織率10%。農地組織率7%。優秀生産集団平均規模:農家46戸、農地35.2ha。同合作社規模:農家188戸、農地175ha(80%の農地を組織)。

▶ND紙:(ホー市)砂糖キビ会議。80〜82年の生産・加工・国家買入れの強化・促進で。ド・ムオイ副首相が演説、「旧南部の78〜79年砂糖キビ生産71万トン、本年度は320万トンに増加したが、消費要求に応えておらず、政府買入れ量が減少している」と。

▶ND紙:11.30現在、南部の食糧納入状況は79年同期比2.2倍。これまでの最高の76年よりも良好。

5日 ▶ND紙:(フォーカイン省)農業省、中部プランテーション農業で会議——76〜80年のコーヒー生産は全体に遅かったが、綿花は一応次期5カ年計画の段どりが整備。綿花栽培面積を3万5000haに拡大するよう強調すると同時に、水利保全を訴え。

▶VNA、米VOA放送が、ベトナム残存米兵が強制労働を受けているとのベトナム帰還ノルウェー兵の発言を報道したのを事実無根と否定。

7日 ▶ND紙:中国の戦争犯罪調査委、9〜11月の中国の対越挑発状況に関するコミュニケ発表。約800回と。

8日 ▶ND紙:水利省、中部水利部門会議——次期5カ年計画の事業方向を討議。特にビンチェン省では81年に、冬春米耕地26万1000ha、夏秋米16万5000ha、秋米18万5000ha、雑穀耕地4万5000ha、工業用作物6万1800haに灌漑水を保障するよう努力する。

9日 ▶ND紙社説:4〜5日のワ条約会議(ポーランド

問題)を「偉大なる重要政治会議」と賞賛。

▶ND紙論評「反共産主義は必ず滅びる」と題し、ポーランド労働者の利益とポーランドの国家安全に「抵抗」している勢力として「連帯」を間接非難。

12日 ▶(ハノイ)国会第6期第7会期総会開催(〜26日)。チュオン・チン国会議長・憲法起草委員長が新憲法草案に関して「報告」演説。

▶(ハノイ)キューバと81年物資交換支払協定調印。

▶邱力行・新駐越中国大使、赴任へ出発。23日、ト大統領代行に信任状奉呈。

▶ND紙:(ホー市)農業省、南部農業機械化会議。退去5年間の総括、トゥンハイ〜ミンハイ省のトラクター台数は3116台(南部全体の65%)。作業員3600人。

13日 ▶(ハノイ)チェコと、81〜85年物資交換支払協定に調印——両国貿易額は76〜80年比で倍増。チェコの対越輸出の70%以上が機械・装置。越はゴム、果物、コーヒー、茶、落花生を輸出。うち35%が半完成品。

15日 ▶(ハノイ)東独と、裁判・法律協定調印。

17日 ▶(ハバナ)キューバ党第2回大会(〜20日)。チャン・クオック・ホアン党政治・書記局員が出席。

18日 ▶新憲法採択——国会(12.12〜)が。同憲法での総選挙実施(81.4.26)を決定。新選挙法を採択。

▶ND紙:ユーゴ党理論紙『ポリティカ』が11月20日に62頁にわたる反越中傷・カンボジアの誤った状況を文書化したのに対し、ユーゴは北京のおうむ、と非難。

▶(ハノイ)東独と81年海上輸送協定調印(VNA)。

19日 ▶(ハノイ)アルバニアと、81〜85年物資交換・支払協定に調印。

20日 ▶ND紙、「新憲法」全文を掲載。

22日 ▶ズン国防相、第4軍管区を視察——人民軍創立36周年にあたり演説(ND紙12.23)。

23日 ▶ND紙:12.15現在、南部の冬春米植付面積は20万1000ha(計画比26%)。同秋米収穫面積31万ha(計画比16%)。雑穀栽培面積は4000ha。

25日 ▶ND紙:共産党第8回中央委員会総会(9月4日〜10日)決議を掲載——党による新憲法草案承認。

26日 ▶(ハノイ)国会閉幕——以下の諸決議を採択。

・81年国家計画の承認(資料参照)。

・81年国家予算案の承認。

・79年国家財政決算の承認。

・6.23付商工業税・屠殺税の修正・補足法令の承認。

28日 ▶ND紙:共産党第9回中央委員会総会(3〜10日)決議を掲載——第5回党大会を81年第4四半期に開催する、と。

29日 ▶80年全体の中国の対越挑発——2500回以上。中国の戦争犯罪調査委声明。

1 月

5日 ▶プノンペンでインドシナ3国外相会議。共同コミュニケ要旨①カンボジア情勢は後戻りできない。②人民革命評議会はカンボジア人民の唯一真の代表である。③3国は東南アジア各国と不可侵条約を結ぶ用意あり。

▶FULRO (ベトナム被圧迫民族解放戦線) 政府、民主カンボジア (以下 DK と略) に対する特使として Idro Li 氏を任命。

7日 ▶プノンペンで「1月7日勝利」記念集会。ラオスのスファヌボン大統領、ベトナムのグエン・フー・ト副大統領、ソ連の M. A. Prokofyev 教育相らが出席。

▶民主カンボジアの声放送 (以下 VODK と略)、プノンペンでのインドシナ3国外相会議を非難。

9日 ▶クメール・セレイ・グループは Van Saren を指導者にすることを決定。

▶プノンペン郊外の Chak Angre 製紙工場操業開始。

11日 ▶ソ連が1979年中にカンプチア人民共和国 (以下 PRK と略) に与えた援助8500万ドル、うち食糧159,000トン。

13日 ▶VODK によれば、カンボジアのベトナム軍は24個師団と14独立連隊、総兵力25万に達した。

15日 ▶DK の Sar Kimlomuth 装備・運輸相を団長とする代表团、東南アジア中央銀行総裁会議に出席のため、シンガポールに到着。

16日 ▶PRK 人民革命評議会農産物分配について指令。①80年は農業税などいかなる税も徴収しない、②生産団結チームに来年の種子をリザーブした後すべて分配する③個人農の場合村落委員会へ余剰を寄付する。

17日 ▶ヘン・サムリン議長、日本共産党代表と会見。

19日 ▶PRK ペン・ソワン国防相の率いる軍事代表团はラオス国防相の招きで、ビエンチャンへ。

22日 ▶AFP プノンペン電は1979年末のカンボジアの人口を600万と報道。

23日 ▶VODK、1月10日付の FULRO 政府の世界がベトナムの圧政を非難し、これに抵抗する FULRO 運動を支援するよう訴えた手紙を放送。

▶DK、アフガンに関するイスラム会議を支持。

26日 ▶DK 情報省はベトナム軍がブルサト州 Leach 地区で有毒化学物質を散布し、17人を死亡させたと言非難。

30日 ▶DK のキュー・サンバン議長、イランのバニ・サドル氏大統領当選に祝電。

▶PRK 農業省は79年に65万haに米が植えつけられ、現在まで、40万haを収穫したと発表。

2 月

2日 ▶ヘン・サムリン議長、ペン・ソワン国防相を団長とする PRK 高級代表团、ソ連を友好訪問。

▶VODK、カンボジア大民族統一愛国民主戦線 (以下 PDFGNUMK と略) の政治綱領を放送。

4日 ▶タイ軍事筋によればベトナムはカンボジア領内にタイ向けにソ連製 SAM 2 ミサイルを設置。

6日 ▶DK の イエン・サリ外相、シンガポールを訪問。

10日 ▶カンプチア救国民族統一戦線 (以下 KNUFNS と略) 中央委員会第1回会議5つの任務を提案。①KNUFNS を拡大し、団結を強化する。②生産を増加し、生活を安定させる。③革命的行政機構を作り上げる。④革命軍を建設し秩序の維持に努める。⑤ベトナムやラオスとの連帯を強化する。

11日 ▶フン・セン外相を団長とする KNUFNS 代表团、ポーランド統一労働者党大会に出席。

15日 ▶フサク大統領、シュトルーガル首相らのチェコの高級党・政府代表团、カンプチアを公式訪問。

16日 ▶VODK、1980年の最初の数週間だけで、ベトナムはプノンペンとバタンバンに行政顧問として10,000人を送り込んだと言非難。

18日 ▶プノンペンでカンプチア・ベトナム友好協力条約締結記念集会、チア・シム内相が演説。

25日 ▶プノンペン郊外の Tuol Kouk 繊維工場で労働組合設立。

▶プノンペン・バタンバン間の鉄道再開。

26日 ▶KPNLF (クメール人民民族解放戦線) のソン・サン元首相、国連の高等弁務官がカンボジア難民を帰国させようとしていることを非難。

27日 ▶PRK の軍機関紙「革命軍」、大衆を鼓舞し、大衆に対して規律正しく振舞う軍隊を建設しようという社説を掲載。

▶訪米中のシアヌーク殿下、米国務長官と会談。

▶キュー・サンバン首相、解放区で西側記者と会見し、政治解決に應ずる用意があるがベトナム軍の撤退がカンボジア問題解決の鍵であると語った。

28日 ▶ブルガリア軍事代表团 (団長 Kiril Kosev 將軍党中央委員、軍総政治局長) 来訪。

▶PRK 外務省、カンボジア難民帰国を拒否、タイ当局との会談を提唱。

▶ソ連の軍艦、コンボン・ソム港に入港。

▶DK 駐北京大使ベク・チュアンによれば DK 軍は正規軍ゲリラ5万に地方ゲリラ3万からなる。

3 月

2日 ▶VODK, 2月15日ベトナム軍が国際援助を受け
にタイ国境に行ってきた村民を処刑したと非難。

4日 ▶カンプチア・ソ連友好協会代表团(团长 Yos Por
KNUFNS 中央委員会書記長), ソ連と東独訪問へ。

6日 ▶KPNLF のソン・サン議長はフランス・テレビ
で、彼の運動は本当の国民軍であって、シアヌークはこ
れを頼りにすることができると語った。

8日 ▶PRK, ASEAN・EEC 外相会議の共同宣言はカ
ンプチアの国内問題への干渉であると非難。

▶DK, ASEAN・EEC 共同宣言を歓迎。

9日 ▶キュー・サンパン首相を团长とする DK の高
級代表团, 中国を訪問。華国鋒首相らが出迎える。

10日 ▶PRK 対外貿易銀行の設置を発表。

11日 ▶カナダを訪問中のシアヌーク殿下はキュー・サ
ンパンとは組めないがソン・サンとなら一緒にやってい
けると示唆した。

▶キュー・サンパン首相, 北朝鮮を訪問, 金日成首席
と会談。

14日 ▶コンボン・ソム港では 700 人が働いており, 荷
揚げ能力は 1 日 500~1000 トンである。

15日 ▶ヘン・サムリン議長, フン・セン外相, ケオ・
チャンダ情報相ら東独へ, 18日友好協力条約を締結。

17日 ▶中央銀行プノンペンに開店。

20日 ▶バンコク・ポストはプノンペン政権はかつてポ
ル・ポト派に属していたヘン・サムリンらのグループと
ハノイで訓練されたベン・ソワンらの 2 グループから成
り, ハノイは第一のグループを切り捨てるかもしれない
と報道。

21日 ▶シアヌーク殿下はブリュッセルで, 中国はクメ
ール・ルージュに莫大な軍事をおこなっていると非難。

22日 ▶プノンペン放送, 2月5日の緊急経済・技術援
助協定によりソ連は過去 3 カ月間に, 米 3 万 4200 トン,
コーン 3 万 3400 トン, 小麦粉 6900 トン, などを供与。

24日 ▶フン・セン外相, ハンガリー社会主義労働党第
12回党大会に出席。

▶DK 経済・財政省, プノンペン政権の通貨は無効な
ので使用しないよう警告。

25日 ▶中央銀行, 政府職員に新通貨で給与を支払う。

▶ヘン・サムリン議長やベン・ソワン国防相, プノン
ペン市内の商店の開店式に出席。

26日 ▶ソ連のフィリェービン外務次官はプノンペンを
訪問し, ヘン・サムリン議長と会談。

30日 ▶プノンペン放送, タイがクメール反動派を強制
的に帰そうとしていると非難。

4 月

1日 ▶DK のキュー・サンパン議長, イラン・イスラ
ム共和国 1 周年を記念して祝電。

2日 ▶P. Nedyak 次官らのソ連海軍省代表团来訪。

▶ヘン・サムリン議長, ベン・ソワン国防相ら, トン・
ドク・タン大統領の葬儀に出席のためハノイへ。

▶シアヌーク殿下は, 臣下の多くが反対しないなら,
PRK のカンボジアへ帰る用意があると語る。

▶人民評議会, 道路や河川上のチェック・ポイントを
廃止し, 兵士や官吏が人や物資の通行を勝手に止めるこ
とを禁ずる政令を公布。

7日 ▶ビン教育相らのベトナム教育省代表团来訪。

▶シアヌーク殿下, 金日成首席と会談。

8日 ▶保健省代表团(ヌ・ベン保健相)ラオスを訪問。

9日 ▶タイのシッティ外相, ソ連大使と会見して, 平
和と安定に対するタイの希望を理解するよう求めた。

▶タイの最高司令部情報局は, 現在 90 万近いカンボジ
ア人がタイ国境に集結し, うち 16 万がタイ領にあって当
局の保護下にあると発表。

10日 ▶ソ連共産党中央委対外連絡委代表团来訪。

▶切手発行。

11日 ▶フン・セン外相, “新しい” シアヌークに警戒心
を失わぬようにと演説。

▶人民評議会憲法草案を審議, 採択。

14日 ▶タイのシッティ外相, 国連代表がプノンペンを
訪問することに反対を表明。

17日 ▶プノンペンで 4 月 17 日大勝利記念集会。

▶DK 創立 5 周年記念にキュー・サンパン国家幹部会
議長兼首相声明を発表。

▶KNUFNS 代表团 (Yos Por 書記長) ハンガリーを
訪問。

18日 ▶DK 情報省, ベトナム軍による有毒物質使用を
非難する声明を発表。

21日 ▶フン・セン外相, アフガニスタン訪問へ出発。

22日 ▶バンコク・ポスト紙, ヘン・サムリン政権を承
認せず, ベトナム軍の撤退を求めたプレム首相の立場を
支持。

▶180 人からなるソ連人船員と技術者が第 2 陣として
コンボン・ソム港に到着。

25日 ▶ベトナム軍の脱走将校, カンボジアでの有毒ガ
スの使用を認める (香港 AFP)。

▶KPNLF のソン・サン議長, 西側記者と会見し, ク
メール・ルージュとの統一戦線は拒否すると言明。

26日 ▶プノンペン放送, 政治解決の努力は無駄である
とプレム首相の ASEAN 各国訪問を論評。

5 月

1日 ▶国連社会経済理事会、カンボジア援助のための国際会議を今月中に開くことを決定。

5日 ▶PRK 外務省、国連経済社会理事会で採択された ASEAN の国際会議招集決議は無効であると拒否。

6日 ▶国際赤十字、ベトナム軍の化学兵器使用に根拠なしと発表。

8日 ▶DK のキュー・サンパン議長、チトー大統領の葬儀に出席、9日華国鋒中国首相と会談。

9日 ▶DK のキュー・サンパン首相は放送で DK 支配下に130万人、PRK 支配下に100万人、残りの人口は競合地区に住んでいると述べた。

14日 ▶PRK のメン・チャン農業相によれば、かつて240万haであった米の耕作面積はポル・ポト時代の77年には132.3万haで、100万ha余が放置された。79年は米80.5万ha、とうもろこし7万haが耕作された。80年には米150万ha、とうもろこし13万haを計画している。

▶シアヌーク殿下、民族主義連合の議長を辞任。

15日 ▶PRK の人民革命評議会、全州・都市に人民革命裁判所を設立する法令を公布。

16日 ▶PRK の援助受入れ・分配委会議の報告ではベトナムの79年の援助約5600万ドル（うち米14万トン）、80年は約6200万ドル、ソ連は80年に1億3400万ドル（うち食糧16万4000トン）を供与の予定。

▶マレーシア訪問中のインドのゴンザルベス外務審議官はベトナム軍が今撤退すれば、カンボジアは無政府状態に陥る、プノンペン政権は爪弾きされればされるほどベトナムに頼るようになると語った。

19日 ▶プノンペンでホー主席生誕90周年大集会。

▶タイ軍当局、国境沿いのカンボジア難民にカンボジア領内に戻るよう説得。

20日 ▶世界平和評議会プノンペンでカンブチア人民との連帯国際会議。

21日 ▶70万のイスラムのうち50万が過去5年間に殺されたカンボジア難民がイスラム会議で報告。

23日 ▶コロンボでバンドン会議25周年記念の国際会議は、中国の対ベトナム戦争を非難し、ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の闘争を支持した。

25日 ▶DK 外務省、人道援助国際会議を計画。

26日 ▶ハンガリー軍事代表团（党中央委員、国防相兼人民軍総参謀長イシュトバーン・オラ上將）来訪。

▶ジュネーブでカンボジア援助国際会議。21カ国が1億1624万ドルの資金拠出を約束。

▶ベトナムの祖国戦線代表团（団長 Hoang Quoc Viet 祖国戦線幹部会議長）来訪。

6 月

2日 ▶DK 政府閣僚会議、80年雨期初めの情勢検討。

▶ベトナム中央銀行の Tran Duong 総裁来訪。

5日 ▶ベトナムと為替交換と決済に関する議定書。

6日 ▶PRK 外務省はタイ王国政府と国境地帯の緊張した状態を終らせるために話し合う用意があると声明。

7日 ▶DK 首相府声明①国連決議に沿ってベトナム軍が全面撤退する。②撤退後国連監視下で総選挙をして政府を選ぶ。③ベトナムと平和共存するの3点を提案。

▶プノンペンの人民革命法廷17人のセリカ・グループに3年から20年の禁固刑を宣告。

▶タイ政府、PRK の呼びかけを拒否。

▶訪米の帰途来日中の耿飈中国副首相、カンボジアの政治解決に反対しないと語る。

8日 ▶タイの Sa Keo のキャンプでカンボジア難民約1万人がベトナムのカンボジア占領に抗議集会。

10日 ▶DK 政府、中央銀行の設立を決定。

11日 ▶駐タイ米国大使、米は ASEAN 提案の決議に基づく政治解決を支持すると言明。

▶シアヌーク殿下、政治活動を断念すると言明。

12日 ▶タイ訪問中のシンガポールのラジャラトナム副首相はプレム首相と会談、両国はシアヌーク殿下の訪問を歓迎することで合意。

▶DK ゲリラ列車を襲撃、200人が死亡。

▶タイのプレム首相、カンボジア難民送還を許可。

13日 ▶PRK 外務省、タイの難民送還に抗議。

15日 ▶カンブチア赤十字社、難民の送還についてタイ赤十字社との会談を呼びかけ。

16日 ▶スウェーデン PRK に情報事務所設置を許可。

18日 ▶DK 政府代表、国境で帰国難民を歓迎。

▶フン・セン外相、アフリカ諸国歴訪へ出発。

▶クメール・セレイの指導者 Van Saren 死亡。

▶ロス・サマイの秘書タイに避難。

19日 ▶カンブチア革命軍創立記念日（1951年6月19日）

20日 ▶タイ軍事筋によればソ連は PRK に食糧援助の削減を通告。

23日 ▶カンボジア駐留のベトナム軍、タイ領に侵入。

26日 ▶ベトナムのタク外相、ベトナム軍はタイからのカンボジア人の武装帰還を阻止するだろうと語った。

▶クアラ・ルンブールの ASEAN 外相会議、カンボジア国際会議の開催を求め、DK 支持を再確認。

30日 ▶KPNLF のソン・サン議長フランス・テレビに人道援助の50%はベトナムへ輸送され、25%はカンボジア駐留のベトナム軍へ、15%はヘン・サムリン政権の官吏に、10%のみがカンボジア人に渡っていると語った。

7 月

1日 ▶タイ軍部は、ベトナム軍とプノンペン軍はタイ・カンボジア国境全域を封鎖したと発表。

2日 ▶フン・セン外相、イエメン人民共和国（南）を公式訪問。

3日 ▶シアヌーク殿下の暫定連合政府提案をソン・サン議長拒否。

5日 ▶KPNLF のソン・サン議長は仏在住カンボジア人大会で「もし国連がヘン・サムリン政権を承認するようなことになればカンプチア国内に反共臨時政府を樹立するかもしれない」と述べた。

6日 ▶DK ゲリラ、ポーサット州で列車襲撃。

7日 ▶インド政府、PRK 政府を承認。

8日 ▶訪日中のイエン・サリ外相、大平首相の葬儀に出席。

10日 ▶DK のイエン・サリ外相、北京訪問し、黄華外相、李先念副首相と会談。

11日 ▶DK ゲリラ、タイ国境近くで反共ゲリラ・グループと衝突、この衝突で双方20人が死亡。

12日 ▶訪ソ中のベン・ソワン国防相、ウスチノフ・ソ連国防相と会談。

▶キュー・サンパン首相、西側記者にボル・ポトが共産党中央委書記を解任される可能性を示唆。

14日 ▶クメール・セレイのミット・ドン派、DK との共闘を決定。

17日 ▶ラオスでインドシナ3 国外相会議。ケオ・チャンダ情報相出席、4 項目提案。

▶国際援助機関当局はタイ・カンボジア国境のゲリラ支配地域への人道援助はストップすると言明。

▶ベン・ソワン国防相、チーホノフ・ソ連第一副首相と会談。

18日 ▶フン・セン外相、ニカラグアを訪問。

20日 ▶フン・セン外相、キューバ訪問。

▶DK のソン・セン国防相、北京で中国首脳と会談。

24日 ▶KPNLF はクメール・ルージュとの妥協はありえないと言明した。

▶ベン・ソワン国防相、訪ソ中のレ・ズアン・ベトナム共産党書記長と会談。

25日 ▶DK ゲリラ、アンコール・トムに潜入。

▶フン・セン外相、アンゴラ、ルアンダ、コンゴを訪問。

27日 ▶新リエルの“暫定的非公式レート” 1 リエル＝3 ドン。1 ドル＝4 リエル。

29日 ▶国際援助機関はカンプチアに約6万トンの種類を送ったが、しかしなお12～13万トンが植付けに必要。

8 月

1日 ▶PRK 外務省、タイ軍が月平均約500トンの中国製兵器をボル・ポト軍に引き渡していると非難。

2日 ▶UNICEF 事務局長、これからの3カ月間にカンボジアは12万トンの救援食糧が必要と語った。

4日 ▶ワルトハイム国連事務総長バンコク訪問。

5日 ▶PRK 放送、ASEAN 共同声明は建設的でなく、タイ・カンプチア関係の緊張緩和に役立たずと論評。

6日 ▶キュー・サンパン首相解放区で読売新聞記者と会見、大民族統一愛国民主戦線の基礎が村々で形成されつつある。ベトナム南部の山岳民族によるFULRO、ラオスの「ラオス解放民族戦線」と情報交換、軍事協力を行っていると語った。

7日 ▶タイ軍部によれば8千人の強力なベトナム軍師団がタイ国境へ移動した。

10日 ▶DK 情報省、ベトナム軍の毒ガス使用を非難。

11日 ▶PRK 農業省代表团（団長 メン・チャン農相）ベトナム訪問。

12日 ▶ベトナム軍の Mig 21 カンボジア北西へ移動。

14日 ▶7月末までの米の植付け面積は50万haで80年計画の40%、とうもろこしの植付け面積は8万ha。

▶日本・カンプチア貿易会代表团（岩井古四郎団長）カンプチア輸出入公社と経済交流、貿易の発展に関する覚書を交換。

15日 ▶日本の「カンボジア救援センター」代表团（水野清衆院議員、田英夫、秦豊参院議員）、DK 政府支配地区でキュー・サンパン首相と会談。

16日 ▶シアヌーク派のゲリラ指導者 Kong Sileah 死亡。

▶PRK 憲法草案完成委員会設置。

18日 ▶ベトナム、PRK への無償援助供与協定。

21日 ▶シアヌーク殿下北京で声明を発表「ベトナム植民地主義」を非難し、「国連がいわゆる“カンプチア人民共和国”の国連総会参加を完全かつ徹底的に拒否」するよう要請した。

22日 ▶ソ連民間航空省のイルチュク次官来訪。

25日 ▶フン・セン外相は記者会見でタイのカンプチアとの交渉拒否の態度を批判、タイの中立は欺まんであると非難した。

27日 ▶ソン・サン議長、ヨーロッパに対し、「カンボジア人民が自らを解放するための必要な手段を供与するよう」要請した。

28日 ▶ASEAN 事務レベル常任委、「ASEAN はカンボジア代表権問題では民主カンボジア政権支持を継続する」と声明。

9 月

- 1日 ▶KPNLF のソン・サン議長、日本訪問。
 ▶国連難民高等弁務官は31万の帰国者を定住するための1400万ドルの援助計画を発表。
 3日 ▶日本外務省、民主カンボジアの代表権維持のため、40数カ国政府に働きかけ。
 4日 ▶コンボンソム港石油貯蔵施設再建。
 8日 ▶9月初頭現在の米の植付け面積83万1000ha、現農作期計画の70%。
 ▶プノンペン師範大学80～81学年（209人）開始。
 ▶シアヌーク殿下、ガーディアン紙で民意を代表するカンボジア政府が選出されるまでの間国連の議席を空席にしておくことを支持すると語る。
 9日 ▶PRK 通信、「シハヌークは今日ではいずれの社会層も代表せず、北京とワシントンの共謀の産物と化している。ソン・サンは山師で政治日和見主義者であり、今日では北京および帝国主義を援助してカンプチア革命を弱体化しようとしている。キュー・サンパンは知識人であるが、北京と帝国主義に魂を売った」と論評。
 10日 ▶PRK 外務省、タイ当局による約300人のカンプチア難民の強制送還を糾弾し、この問題の公正な解決を見出すために両国の形式を問わない会談を呼びかく。
 13日 ▶PRK 人民革命評議会、81年初のカンプチア全国で総選挙を実施することを決定。
 14日 ▶バンコク情報タイ国境にソ連軍事顧問が活動中と報道。
 15日 ▶パレスチナ解放人民戦線代表团来訪。
 18日 ▶国連信任状委員会、DK を承認。
 20日 ▶メコンの水位平均10mで、冠水地域拡大。
 ▶コンボントム州当局国道6号の修復工事開始。
 ▶ASEAN 5カ国外相、全国連加盟国に対して民主カンボジアの国連議席維持を支持するようアピール。
 23日 ▶PRK 当局の警告にもかかわらずタイ国境に食糧援助を受けとりに来るカンボジア人増加。
 ▶KPNLF の Dien Del将軍、DK との統一戦線を拒否。
 25日 ▶PRK 外務省、国連でカンボジアに関するいかなる決議が採択されようとも「不法かつ無効」とみなすと声明。
 ▶洪水でカンダル州の米の収穫被害。
 28日 ▶キュー・サンパン首相は中国記者団に自由クメール勢力は民主カンボジア政府と内部争いをしないことを保証した。その武装要員の多くが民主カンボジア軍に加わり、ベトナムに対してともに戦っていると言明。
 29日 ▶チェコのクルサク文化相来訪。

10 月

- 1日 ▶全国の米植付け面積120万ha に達した。
 2日 ▶DK 政府、法律制定準備委員会設立を決定。
 ▶社会主義諸国に留学する学生歓送会、80年の留学生164人、うちソ連86人、東独45人。
 3日 ▶ハノイは放送を通じてタイ・カンボジア国境の両側に非武装地帯の設置と引換えにベトナム軍の一部をカンボジアから撤退させることを提案した。
 8日 ▶10、20、50各リエル紙幣発行。
 10日 ▶インド共産党代表团来訪。
 11日 ▶PRK アンコール遺跡管理保存評議会設立。
 13日 ▶コン・コルン新駐ベトナム大使信任状提出。
 ▶国連総会、ベトナムなど17カ国の民主カンボジアの追放をねらった修正案を賛成35、反対74（棄権32）で否決。
 14日 ▶PRK 外務省「第35回国連総会で最近採択された不正かつ理不尽な決定を断固拒絶する」と声明。
 ▶オーストラリア、DK 政府の承認を取消す。
 17日 ▶KPNLF のソン・サン議長、パリで間もなくカンボジア亡命政府を樹立する積りであると語る。
 18日 ▶シアヌーク殿下、北京でジスカール仏大統領と会談。
 ▶DK 首相府、今乾期にベトナム軍7万人を活動不可能にしようと声明。
 19日 ▶シアヌーク殿下、趙中国首相と会談。
 21日 ▶DK 政府は過去6カ月の雨期に DK 戦士はベトナム軍4万以上を戦闘不能にしたと発表。
 ▶タイのシティ外相、クアラルンプールで、カンボジアの政治解決にはシアヌーク殿下が重要な役割を果たせると述べた。
 22日 ▶第35回国連総会、ASEAN など提出のカンボジア問題討議のための国際会議開催決議案を賛成97、反対23、棄権22で採択。決議案要旨①81年初めに全当事者が参加した国際会議を開催する、国連事務総長に会議招集の準備を行うよう要請する。②救援物資がカンボジア民間人にだけ渡るようにするためタイ国境に国連オブザーバーを派遣する。③カンボジア西部国境に国連監視下の安全地帯を設置する。
 23日 ▶PRK 外務省、国連におけるカンボジア情勢決議に抗議。
 27日 ▶シアヌーク殿下、カンボジア国際会議を呼びかけた最近の国連決議にも反対である。国連のカンボジア代表権においてクメール・ルージュ維持に賛成票を投じた諸国の代表とは何事もともにしたくない、私の政治からの引退は決定的であり、不変である、と語る。

11 月

1 日 ▶ソ連の Karavayev 建設相来訪。

2 日 ▶DK ゲリラ, カンボット西方トラペアン・ブルク駅周辺でベトナム軍を襲撃。

4 日 ▶訪ソ中のケオ・チャンダ情報・文化相, デミチュフ・ソ連文化相と会見。

▶DK, FULRO, ラオスの LPNLUF の代表, 3 国国境で会談し, 反越共同戦線の樹立を決議。

6 日 ▶PRK の文化代表团 (チア・タン公衆衛生次官) 文化技術協力局の招きで訪仏。

7 日 ▶プノンペンでソ連社会主義革命63周年式典。

9 日 ▶VODK はヘン・サムリン議長, チア・シム内相らとベトナム一辺倒の実力者ベン・ソワン国防相との間に権力闘争が起きていると放送。

13 日 ▶ジャクソン国連カンボジア問題特別調整官はカンブチアの人口を 600 万人と推定。ヘン・サムリン政権下の各州当局があげた数字の積算は 570 万, ベトナムおよびヘン・サムリン政権の推定は 640 万であった。

▶80年 8 月15日現在ソ連は7330万ドル相当の援助を供与。

14 日 ▶訪中したシンガポールの李首相は「私が会った中国 3 首脳はいずれも, 中国はポル・ポト政権の復活を通じてカンボジアへの影響力を再構築しようとは考えていないと繰り返した」と語った。

15 日 ▶中国の李先念党副主席は日本テレビ社長との会見で DK のポル・ポト前首相について「大きな誤ちを犯したが, すでに自己批判し, 新しい政策を打ち出した。誤ちを認めた以上, これには寛大に対処しなければならない」と述べた。

▶公衆衛生省, マラリア根絶委員会設立。

17 日 ▶ヘン・サムリン議長, フン・セン外相らチェコを公式訪問。

20 日 ▶レーガン政権の顧問 Ray Cline, DK 地区訪問。

▶イエン・サリ外相, ジャカルタでのコロンボ・プラン定例総会へ出席。

21 日 ▶ヘン・サムリン議長, フン・セン外相らブルガリアを公式訪問。

25 日 ▶ヘン・サムリン議長らハンガリーを公式訪問。

26 日 ▶プノンペン人民法廷はネアク・チアトニウム (Neak Cheat Niyum=民族主義者) と称する反革命分子 14 人に対し死刑および 2~20 年の禁固刑を宣告。

28 日 ▶シアヌーク派の Moulinaka (カンブチア民族解放運動), DK 軍と共同でベトナム軍を攻撃。

30 日 ▶Peou You Leng KNUFNS 副議長死去。

▶DK ゲリラ, コンボン・ソム地区で線路切断。

12 月

2 日 ▶東独の Hans Joachim Hensinger 法相来訪。

▶プノンペンで KNUFNS 創立 2 周年記念。チア・シム内相が演説。

12 日 ▶プノンペン放送, カンボジアに関する国際会議の前に ASEAN 諸国のいわゆる 参加国を制限した国際会議を開こうとの提案は時間の浪費であると攻撃。

▶ソ連海軍代表团, コンボン・ソム港訪問。

13 日 ▶DK 対外友好代表团 (Nin Borin) 日本を訪問。

▶国連総会は事務総長にカンボジアとアフガンでの化学兵器使用の有無を調査させる提案を採択。

14 日 ▶VODK, DK ゲリラはコンボン・ソム付近で線路を切断。

▶14の国営漁業グループ (メンバー1500人) と7000の団結組が設立された。集団化に加盟している漁民は両者で3万人。

15 日 ▶ソ連外務省代表团来訪。

▶プノンペンにロシア語学校開設。

17 日 ▶VODK, DK ゲリラ Kompong Seila でベトナム軍輸送隊を待伏せ攻撃。

18 日 ▶KPR 国防省, ベトナム人民軍創立 36 周年記念に関する指示を発令。

▶シアヌーク殿下, FFER 誌への手紙で, 中国と国連がクメール・ルージュ支持を止めたら, 反ベトナム闘争の先頭に立つであろうと述べた。

19 日 ▶ベン・ソワン国防相らキューバ共産党第 2 回党大会へ出席。

21 日 ▶バタンバン州 Koas Kralar に県で鉄道切断。

22 日 ▶タイ政府, 赤十字によるプノンペンへの航空輸送は薬品だけに限ることを通達。

▶VODK, DK の人民代表議会の Nuom Chea 常任委員長は地方視察。

▶ベトナム人民軍機関紙クアン・ドイ・ニャン・ザンにベン・ソワン国防相論文「カンブチアとベトナムの人民と軍隊の間の親密な固結と同盟はいつまでも美しく, 永続し, かつ純粋である」。

23 日 ▶中国の章文晋外務次官はベトナム軍の撤退なしでも中国はカンボジア国際会議に参加すると言明。

▶Mak Mun 村近くでベトナム軍とクメール・セレイ軍交戦。

27 日 ▶KPNLF のソン・サン議長北京に (北京発 AFP)

29 日 ▶1980 年の植付け面積 150 万 ha に達す。年初米 9 万2000ha, 副作物 5 万2000ha, 主作付期に米120万ha, 副作物 11 万7450ha。10~15戸からなる団結組約 10 万が成立。

1 月

1 日 ▶79年の諸成果——シアン・パサソン紙社説。要旨「・農業；乾期米栽培78年比30%増。雨期米は同約20%増。家畜数 1200 万頭（同3%増）。農業協同組合数約 2800。農家25%，村落24%，小村落52%，農業地区農民50%を編入。・電力生産 8.4 億 kw/時（同 2.6 倍）。・9, 13号道路修復。・学校生徒数66万人（同8万人増）。高校教師 1 万9110人。生徒1920人。技術学校19校、学生 8116人」など。

5 日 ▶(プノンペン) インドシナ 3 国外相会議——プー・シバースト外相が出席。

▶(ビエンチャン) 仏僧全国会議——(～13 日)。党中央第 7 回総会決議と80年の課題を学習。

7 日 ▶(プノンペン) プノンペン解放一周年式典——ス大統領、カイソン首相、ヌーハック副首相など政府・党の諸要人が出席（6 日出発、7 日帰国）。

8 日 ▶(プノンペン) カンボジアと民間航空協定。

▶ルアナムター州軍事会議（～18 日）。活動を総括し、住民の治安状況を検討。国境地域の防衛・戦闘遂行で、地方軍と党中央との連携を密にすることで一致。

10 日 ▶シアン・パサソン社説は 80 年主要任務として「国防強化、安全維持」を特に強調、同時に商品流通、教育・文化・公衆衛生事業の推進を訴え。

19 日 ▶カンボジア軍事代表団、訪ラ——(～22 日)。团长ベン・ソバン国防相・人民革命軍司令官。ラオス人民解放軍創立31周年式典（20 日）に出席。

22 日 ▶(ビエンチャン) 第 1 回林業全国会議——カイソン首相が演説し、林業の重要性を強調。

23 日 ▶(ビエンチャン) 暫定メコン委第 7 回全体会議

25 日 ▶政府、在ラ・タイ人、中国人経営の金融業・両替店を全て閉鎖——政府間取引への移行措置として。

29 日 ▶(ブダペスト) ハンガリーと、80～85 年経済・技術協力に関する第 3 回会議。議定書調印；1. ハンガリーはラオスに、病院施設・医薬品を提供し、道路改修で協力。2. 決済にルーブルを導入。

30 日 ▶(バンコク) カーマ＝ポンコン商工次官、ブロック＝アマラン・タイ副商務相と会談。両国産業開発への共同投資（ラは原料提供）を提案。タイの農・漁業経験の提供、対ラ商品輸送制限の緩和を要請。

31 日 ▶(ビエンチャン) 国家建設戦線中央委第 2 回定期拡大総会——(～2. 3)。総会は党 7 中総決議実行を強調。2 月 3 日、7 項目の決議を採択。

▶(ビエンチャン) 社会主義諸国の ESCAP 代表会議（～2. 2）。ソ、越、ラオス、モンゴル代表が出席。

2 月

1 日 ▶(ビエンチャン) 商業第 1 回全国会議——(～6 日)。ヌーハック副首相・財政相が演説し、商業の重要性・党 7 中総決議の重点を強調。

3 日 ▶シアン・パサソン紙社説「インドシナ共産党創立50周年を祝う」。

6 日 ▶(ビエンチャン) 国立銀行、モンゴル銀行と協定調印。同時に、シエンクワン州の羊牧場・病院（200 床）建設で 300 万ツグrik 無利子借款協定調印。

11 日 ▶ベトナムと、非商業決済に関してラオス新キップ貨と越ドン貨との為替公定レート設定で一致。

12 日 ▶(ビエンチャン) 農業・農業協同組合に関する会議——集団化に関する党 7 中総決議学習。23 日間。

▶(ワルシャワ) ポーランド党第 8 回大会。プーミ・ボンビット・党政治局員・副首相・教育相が出席。

▶タイのノンカイ難民キャンプで大火事。住宅の大半が全焼し、ラオス難民 3 万人が家を失う（朝日 2. 16）。

16 日 ▶チェコ党・政府代表団、訪ラ——(～17 日)。团长フサーク党書記長・大統領。17 日、共同声明発表、友好協力条約（期限25年）、航空協定、対ラ援助供与協定（技術専門家の養成）に調印。

18 日 ▶政府、森林保護政策で 5 項目の布告発表——1. 諸民族人民に、焼畑農耕の停止と灌漑・水田拡大を奨励 2. 人民の森林焼却を禁止、3. 植林キャンペーンの実施（6. 1 を全国植林日に決定）、4. 木材伐採の漸進的停止と森林に放置されている倒木の回収、5. 林産物利用の奨励と動植物の保護。

▶(ビエンチャン) 労働総同盟中央委、党 7 中総決議支持週間実施。先立つ 4～8 日、総同盟年次大会。

19 日 ▶(ビエンチャン) スウェーデンと、80～81 年・81～82 年援助協力議定書調印。10 億クローナ。森林・灌漑・運輸・工業への使途用。

25 日 ▶政府、木材の輸出即時中止を指令。

▶タイ副首相、在タイ・ラオス難民 10 万人以上をラオスに送還する、と声明。

▶タイのノンカイ県警、22 日よりラオスのメオ族数百人が越・ラ軍の攻撃を受けてタイ領に避難してきた、と表明（バンコク・ポスト 2. 26）。

▶(ビエンチャン) ソ連と 80 年貨物無償輸送協定。

26 日 ▶(ビエンチャン) 東独と作業場設置協定調印。

27 日 ▶マダガスカルとの大使級外交関係発効。

▶(ビエンチャン) ソ連と、ラオスの企画機関の活動組織のための各種技術設備・電子計算機を 80 年にソ連から供給する件に関する協定、調印。

3 月

1日 ▶ガソリン販売価格値上げ、1当たり4キップに——2.25の政府布告決定。「農産物買上げ価格、工業製品販売価格の決定に関する政策」変更の一部。同時に、同布告を基礎として2.25付交通・公共事業・運輸省布告はバス料金値上げを布告（ビエンチャン国内放送）。

▶ブルガリア軍事代表团、訪ラ——（～4日）。

4日 ▶グレナダと、大使級外交関係樹立。

▶（ビエンチャン）ソ連と、ラオスの電気技師・地質専門家養成中等工業学校建設の実現可能性に関する議定書、同学校のカリキュラム作成援助文書に調印。

▶ビエンチャン＝プノンペン間空路再開。月2回。

6日 ▶ルアンプラバン州公安部隊は中国反動に対する捜索作戦を行い、パークセン地区で3人を、ルアンプラバンで不良分子296人を逮捕、51人を再教育センターへ収容した（ビエンチャン放送）。

9日 ▶外務省、タイ大使館に覚書「2.21のタイ国境警備隊によるメコン川でのラオス小型船の攻撃、2.26のタイ部隊のラオス領ドンサンキ地区への侵入・発砲は、両国関係に重大な影響を及ぼすであろう」。

13日 ▶79年の交通・公共事業・運輸省の事業——橋32本建設、道路1500km修理、物資200t輸送（VNA）。

14日 ▶（ビエンチャン）ラオス＝ソ連・科学技術協力小委開催。ソ連専門家を農・林・灌漑・鉱・地質・薬学の分野で派遣することを決定。ラオス人官吏訓練で。

15日 ▶人民革命党、党創立25周年に関する要綱発表。

16日 ▶ビエンチャン国内放送、「ラオス人民革命党文書」を発表——党教宣委編。内容、1.インドシナ共産党指導下のインドシナ人民の闘争史を回顧、2.第2回党大会採択行動綱領「米帝国主義者とその手先きに対する民族解放闘争」「党・軍・兵士の連帯」を回顧、3.党中央委リスト（資料参照）を発表。

17日 ▶（パリ）ブンウム殿下（ラオス元右翼政権首相）死去。68歳（UPI 共同3.21）。

19日 ▶ベトナム、ラオスに無線電信所とビエンチャン＝ハノイ間電話調整所を引渡し。79年5月より着工。

20日 ▶（ビエンチャン近郊）ソ連援助の自動車修理工場引渡し式。友好協力関係の「シンボル」。

21日 ▶（ビエンチャン）ソ連と、81～85年農・林・灌漑・地質・公衆衛生協力議定書に調印。

22日 ▶（ビエンチャン）人民革命党創立25周年式典——カイソン書記長が演説。

26日 ▶最高人民評議会常務委・閣僚会議、合同会議開催——（～27日）。過去2カ月間の国内外情勢を再検討。80年予算と「経済・文化の回復・発展」計画を採択。

4 月

2日 ▶党・最高人民評議会・政府・戦線代表团、訪越——（～4日）。団長ス大統領。トン・ドク・タン・故ベトナム大統領の葬儀で。

▶ソ連外国貿易省代表团と、対ラ農業機械・部品供給、ラオス当局者の訓練、を規定した協定に調印。

3日 ▶（ビエンチャン）東独と、教育協力に関する協定調印。・両国間での学位承認、・ラオス学生の東独での訓練、・技術教育での相互協力、の3点に関するもの。

5日 ▶青年同盟幹部全国大会終了——10日間。79年総括と80年目標を討議。党政治局の、党・国家機関の強化に関する決定に基づき、青年同盟を再編。新中執委8名を任命。トンサワット・カイカンピトゥン首相府次官が同盟責任者に就任。

9日 ▶ソ連陸軍政治局代表团、訪ラ（～12日）。団長ドゥルツィニン陸軍中将・極東軍管区司令官。滞在中、首都、シエンクワン、ルアンプラバンを訪問。

12日 ▶ソ連・党対外連絡部代表团、訪ラ（～16日）。団長スミルノフスキー次長、カイソン首相と会見。

16日 ▶国際アムネスティ、声明発表——旧政府官吏が、容疑もなく裁判もないまま5年近くも刑務所に拘留され、うち1万～1万5000人がサムヌア、フォンサリの再教育キャンプに送られたままである、と。同声明によれば、アムネスティは、3月、カイソン首相に全ての政治犯釈放を求める書簡を送っている。

▶モザンビークと、大使級外交関係樹立。

17日 ▶（ビエンチャン）カンボジア人民共和国建国5周年大集会。チャンミ党中央委員が演説。

20日 ▶サムリー・ピムパウォン情報・宣伝・文化・観光次官補、7日、家族とメコン川からタイへ脱出、政治亡命を求む。ノンカイ権威筋が19日言明（AFP）。

21日 ▶（ビエンチャン）カンボジアと、80～85年医療協力協定を調印。

▶（ビエンチャン）ソ連と経済・技術援助協定調印。

22日 ▶（ビエンチャン）レーニン生誕110周年記念式典——（～23日）。カイソン首相・党書記長が演説。

23日 ▶タイのバン・ナム・ヤオ・ラオス難民キャンプで火災。7000人が焼け出され、4人死亡（朝日4.26）。

25日 ▶ブルガリアと、林業協力協定調印。

27日 ▶（カブール）アフガン建国2周年式典——マイチャントン・センマニ党中央委員・内相が出席。

29日 ▶（ビエンチャン）チェコと、9号道路のサワンナケート州内橋梁建設に関する覚書に調印。

30日 ▶（ビエンチャン）チェコと、職業訓練計画に関する協定調印。2.17の友好条約に基づくもの。

5 月

1日▶(ビエンチャン) メーデー祝賀集会——サナン・スティチャク党中央委員が演説。

▶メオ族 300 人以上がメコン渡河、タイ領へ逃げ込む(4月下旬)。現在、ラオス中部山岳地域のメオ族根拠地に対し、空陸からの攻撃が行われており、食糧供給が減少している(バンコク・ポスト)。

3日▶外務省代表団、訪越(～9日)。団長カムバイ外務次官。タック外相、ザップ副首相と会談、「双方は相互に関心のある全ての問題に関して意見の一致をみた」。8日、ドン首相と会談。9日、カンボジアへ。

6日▶外務省スポークスマン声明(以下ス声明と略記)：「米帝のキューバに対する挑発・威嚇」を非難。

7日▶政府、タイ大使館に文書を提出。「タイによって引きこされた」国境での一連の事件(3～4月の7件の挑発)に関してタイ側に説明を求めるための。

9日▶外務省代表団、訪カ(日誌5.3参照)。10日、フン・セン外相と会談。両国関係強化と、インドシナ3国の連帯・相互援助増進の必要性強調。12日、帰国。

12日▶(ビエンチャン) ブルガリアと、サワンナケート州セーチャムボン川橋梁建設に関する覚書に調印。

15日▶(ビエンチャン) ベトナムと 農業協力協定調印——対ラ農・林・灌漑省業務の援助、農業技術の交換、対ラ農業資材の供給、ラオス農業労働者の訓練など。

▶(ビエンチャン) 東独と、教育協定調印。東独による語学教師派遣に関して。

16日▶(ビエンチャン) ハンガリーと、対ラ無利子長期借款協定、無償援助供与協定調印。・母子保健センターの資金・設備の供給、・橋梁建設、・科学・技術分野における協力など。

17日▶(ビエンチャン) 東独と、科学協力協定調印。

19日▶(ビエンチャン) ホー・チ・ミン生誕90周年祝賀大集会——プーミ・ボンビット党政治局員が演説。

20日▶世界平和評議会代表団、訪ラ(～24日)。

22日▶(ビエンチャン) 商工業第2回全国会議——6.3の閉会日にカイソン首相が、国家経済機構の基礎的な核を形成する商工業網の若干の重大な役割を指摘。

24日▶(ビエンチャン) スウェーデンと、80～82年経済協力覚書調印。7億クローナ(2500万ドル)。

27日▶ハンガリー軍事代表団、訪ラ(～29日)。

29日▶(ビエンチャン) ベトナムと、両国国境地域の森林開発協定調印——シエンクワン、ルアンブラバン、サラワンの国境地域森林開発で、越は林業専門家派遣。

30日▶ニカラグアと、大使級外交関係樹立。

31日▶(ビエンチャン) ブルガリアと農業協定調印。

6 月

1日▶(ビエンチャン) 植林式典開催——カムアン農林次官演説「焼畑耕作が若干の地方で行われているため森林面積は1900万haより1100万haに減少。現在1万0760世帯が焼畑より転換」。カイソン首相、植林と森林保護が全国的規模で進められるべきことを強調。

2日▶(ビエンチャン) ソ連と対ラ・ラジオ＝アンテナ設置(80年末より建設開始)に関する協定調印。

3日▶教育第3回会議閉会(5.14～)。カイソン首相、教育は78年12月以来、急速な発展をとげた、と。

4日▶(ビエンチャン) 報道・宣伝・文化・観光省会議(～9日)。党7中総決議の思想・文化状況の実行促進に関して討議。

9日▶(ベルリン) 東独と、80～81年文化科学協力協定に調印(ビエンチャン国内放送)。

13日▶国立銀行声明——要旨「市場における現金流通管理、物価調整、生活条件改善、生計費正常化のため、
1. 本日以降、全機関・企業・一般市民の多額の現金の一つの州から他州への移転を禁止する。取引は銀行を通じ小切手で行われるべし。
2. 人民の他州への旅行の現金保持額は1人当たり200キップとし、グループの場合は最高500キップとする。最高限度額以上の現金は預金され、銀行は旅行先の銀行で現金化しうる小切手を発行する。
3. 外貨を扱う経済組織は国立銀行の許可を得るべし。国内外の金取引決済は外国貿易銀行により行われる。」(ビエンチャン国内放送6.21)。

15日▶タイ、タイ・ラオス国境通路を封鎖——タードゥア、ターナレン両国境通過地区。16日、外務省、タイ大使に当該地区情勢の正常化を要請。17日付 KPL 声明は、タイの国境閉鎖を非難、話し合いを呼びかけ。

▶ソ連と、ナムグム・ダム＝ビエンチャン州ワンウィエン間の110kw 高圧電線架設に関する議定書調印。ソ連による設備・専門家のラオス派遣(VNA)。

16日▶外務省、タイ大使に覚書——14日のタイ武装勢力のラオス領侵犯、15日のタイ警備艇の侵入を非難。

▶(ビエンチャン) チェコと、林業協力協定調印。

17日(ハノイ) カムブーン・トゥーナロム・新駐越ラオス大使、ト・ベトナム大統領代行に信任状奉呈。

20日▶国立銀行、新通貨を発行——50、20、10セントで、旧硬貨の50、20、10解放キップに変わるもの。

27日▶ビエンチャン州のラオス＝タイ国境委代表団、訪タイ。タイ側の招請で国境問題解決のため。

28日▶現在、ベトナムで休養中のス大統領とプーマ政府顧問、チュオン・チン・越国会議長のもてなしを受ける。30日、ト・越大統領代行と会見(VNA 6.30)。

7 月

1日 ▶ソ連国家計画委代表团, 訪ラ (～6日)。团长ポロフ同委指導委員。3日, ラオス計画委 (团长マー同委議長) 代表团と会見。

2日 ▶(ビエンチャン) ソ連と, 6月30日に両国輸送手段に関する議定書調印。ソ連の対ラ無償援助計画の一部 (KPL)。

3日 ▶ビエンチャン国内放送社説は, タイの国境地域閉鎖に関し, 「米帝と北京膨張主義者による ラオス革命弱体化を意図」したものであるとして, 人民に「国防と政治的安定の維持の任務」を遂行するよう強調。

6日 ▶(ビエンチャン) プーン外相, タイ大使と会談。タイの国境地域閉鎖を「両国間の正常な関係に影響を与え利益にならない」と間接非難。

10日 ▶ビエンチャン国内放送社説, タイは1～6月に国境地域で31回の武力挑発を行ったと報道。

11日 ▶ビエンチャン国内放送, インドのカンボジア人民共和国 (ヘン・サムリン政権) 承認を歓迎。

▶アンゴラと, 大使級外交関係樹立。

15日 ▶(ビエンチャン) 情報・宣伝全国会議。

▶(ビエンチャン) ソ連と, 道路・橋梁建設に関する協定調印。ソ連側, 道路資材と, ナムグム, ナムカディン両川橋梁建設資材を供給。78.11.15付協定の一部。

16日 ▶(ビエンチャン) タイの国境地域閉鎖に抗議する大衆集会。中国とタイの右翼反動家を非難。

17日 ▶(ビエンチャン) インドシナ3国外相会議——(～18日)。プーン・シバースト外相が出席。

18日 ▶民主力放送, 反政府組織「ラオス解放民族戦線」の存在確認——6月にチャンパサック州で若干のベトナム兵をせん滅した, と (北京放送)。

▶シアン・パサソン紙社説, タイの国境地域閉鎖に対し, 77年の越ラ友好条約の精神高揚を訴え。

▶(ビエンチャン) ハンガリーと, 教育・文化・技術協力覚書に調印。

21日 ▶(ビエンチャン) チェコと鉱山開発協力協定。

22日 ▶シアン・パサソン紙論評, 19日付新華社論評が反ラ・反越キャンペーンをタイ国境閉鎖に関して行ったのに対し, 「これは, タイを発進地としてインドシナ3国人民を攻撃する」北京の野望の現れ, と非難。

23日 ▶ビエンチャン国内放送, 21～22日のタイ・ラオス国境問題交渉が進展をみせなかったことに関し, 「タイ側に解決に対する誠意が欠如している」と非難。

28日 ▶カイソン党書記長・首相, 訪ソ——(～9.2)。休養で (日誌8.15参照)。

8 月

1日 ▶民主カンボジア放送, このほどラオスで結成された「ラオス解放民族戦線 (NFL)」が駐ラ・ベトナム軍に対する工作を開始したと報道 (AFP 時事)。

▶北京放送, 7.27以来, ビエンチャンとタイのノンカイ間の電話線がラ側により切断されている, と報道。

7日 ▶党中央軍事委・人民解放軍最高司令部・国防省会議 (～16日)。80年前半の全軍の活動を総括。80年後半の全軍の任務 (党中央軍事委が最近採択) を学習。

8日 ▶新農業税規則を採択——最高人民評議会・閣議の合同会議が。目的は, 農業生産の大幅促進, 集約農業の実行, 生産効果の高揚, 農業協同組合設立運動の促進, 農業税徴収の有利な条件の創出など。4年以上実行された旧農業税が弱点を持ち, 新政策と真の農業生産状況に合致しないため (シアン・パサソン紙8.13)。

13日 ▶ス大統領, 最近のワ条約加盟国会議メッセージをソ連大使より受取る。大統領は, ソ連の対外政策に対する全面支持とラオスの決意を表明 (VNA)。

15日 ▶(クリミア) カイソン首相, プレジネフ・ソ連党書記長と会見——ラ・ソ間の協力 (特に経済) の発展・強化を再確認。国際情勢, 特に北京が緊張を引起した東南ア情勢に特別な注意を喚起。プ書記長, ラオスの政策支持と友好的援助供与継続を確認 (VNA)。

16日 ▶プーン・シバースト外相, 訪越 (～18日)。17日, タック越外相と会談。ドン越首相と会見。両国関係と7月のインドシナ3国外相会議後の東南ア情勢に関して意見を交換。

20日 ▶ビエンチャン国内放送論評, 7月7, 9, 14日のタイ機の領空侵犯, 8月2, 15日のタイによるラオス人誘拐, 13日のタイ武装勢力のビエンチャン侵入非難。

21日 ▶ラオス政府, このほど布告発令——全ての元軍人に期限内の復帰, 登録を指令。ルアンプラバン州は6月16日まで。サイニャブリー, カムムアン, サワンナケート諸州は8月20日まで。タイ・ラオス国境閉鎖以来, ラオスの採った「異常措置の一つ」 (北京放送)。

▶北京放送は, ラオス軍がカンボジアに派遣されベトナム軍と共に戦っているとの21日付タイ軍部最高司令部情報事務所の新聞発表を引用, 報道。

▶外務省, タイ大使に覚書。17日にタイ武装勢力がメコンでラオス物資輸送旅客船を掠奪した件に関して。

27日 ▶ラオス, タイ人民に, タイ政府の北京膨張主義への従属に決起するよう呼びかけ (AFP)。

29日 ▶タイ, 対ラオス国境地域閉鎖を解除。

30日 ▶(ビエンチャン) 日本, 対ラ5億5000万円の無償援助。ナムグム水力発電所補修費用。80年末に開始。

9月

1日▶ラオス、1日以降、タイ・インターナショナル航空貨物輸送機のラオス上空飛行を禁止。

2日▶カインソ党書記長・首相、離ソ。3日、帰国。

▶ウ・ライ・マウン・ビルマ外相、訪ラ。(～4日)。

5日▶ND紙：ダナン(ベトナム)から燃料・日用品を積んだ200台のトラック部隊、ビエンチャンに到着。タイ・ラオス国境閉鎖以来2度目。8.23出発。

6日▶党・政府、緊急回状を発表。メコン川水位が日増しに上昇しているため、洪水に対し警戒措置をとるよう呼びかけ。首相府も、同主旨の指令を政府各省、各級行政機関、各州党委・行政委に送付。

9日▶(バンコク)カムパン駐タイ・ラオス大使、タイに更に多くのメコン川国境渡河点の再開要請。大使がタイ下院議長を孝敬の際、述べたもの。

▶(ハノイ)ベトナムと、ラオスの輸出入物資の通過輸送の増大に関する協定に調印(VNA)。

▶(ビエンチャン)ブルガリアと、80年度文化科学技術協力計画に調印(VNA)。

12日▶(モスクワ)ソ連と、81～85年国家計画調整決果に関する議定書調印——経済協力の基本方向で合意。特にラオスの運輸基盤の強化・道路修復に注意し、ラオス内に新規諸企業を建設する具体案で合意。81～85年の両国貿易額は76～80年比3.5倍増。ソ連は機械設備・石油製品・消費材を、ラオスは農林産品をそれぞれ輸出。

▶(ビエンチャン)トンマニ・ビエンチャン州・市警司令官、会見で「タイの若干の国境渡河点再開は、北京とタイ極右反動が、タイの余剰物資をラ経済破壊とラ社会擾乱に使用することを狙ったものである」と。

15日▶ラオス国内の反政府4グループ、15日に統一戦線結成——チャンパサック州で。名称「ラオス人民民族解放統一戦線(LPNUF)」。対駐ラ・ベトナム軍レジスタンス強化のため。カンボジアの反プノムベン政権勢力との間で、将来反ベトナム・インドシナ戦線結成のため、協力することで合意。(注：バンコクでラオス抵抗勢力の報道が言明(AFP 9.30))。

17日▶(ビエンチャン)ソ連テクノストリア輸出公社とセメント工場建設協定調印。77.7.19協定の実施。

25日▶ビエンチャン周辺で、政府軍と抵抗勢力との激戦はっ発。30分。少なくとも10名死亡(北京放送)。

26日▶シバースト外相、国連総会へ出発。10.11帰国。

27日▶外務省筋、人民革命党大会が81年2月に開催される、と語る。開催は70年以来(時事)。

30日▶(ビエンチャン)ソ連と、81～85年貿易協力議定書に調印。

10月

3日▶(ビエンチャン)東独と協力協定調印。東独の諸専門家がラオス教育省で働くことに関して。

4日▶(ビエンチャン)ハンガリーと、サワンナケート州第9号国道セサムソイ川橋梁建設議定書調印。

7日▶(ビエンチャン)ソ連との国交樹立20周年祝賀大集会。

10日▶(平壤)北鮮労働党第6回大会(～14日)。サマソ党中央委員・国防次官が出席(2～21日訪朝)。

11日▶シアン・パサソ紙社説「党・政府が採択した主要戦略任務のひとつは、国防の建設・強化と、治安維持である。現在、外部の敵、反革命残党分子が、地方軍組織がない地域、組織が弱体な地域、パトロール活動の効果的計画のない地域で人民の間に不穏状態を作り出している証拠がある。全地域での地方軍の建設・強化は緊急の任務である」。

13日▶国連総会、ポト派がカンボジア代表権維持——22日付外務省声明はこれを非難、ポト派の追放要求。

16日▶(ビエンチャン)ウラジミール・フェドロヴィッチ・ソブチェンコ・新駐ラ・ソ連大使、信任状奉呈。

18日▶(ハノイ)ベトナムと、81年度物資交換支払い議定書に調印。

20日▶このほど政府転覆未遂事件発生——ソーン情報次官が最近言明。親中国派勢力によるもので、当局は9日から約1週間、犯人らの一斉逮捕を遂行。同次官は逮捕者数については語らなかったが、別の当局者によると、約500人に上り、その中には政府当局者、軍将校、学生および約5年前にパテト・ラオ勢力により倒された右派陣営の元高官らも含まれているという(ロイター共同)。(注：バンコク・ポスト10.22は、同逮捕事件は12.2の建国記念日に備える治安強化措置であると観測)。

21日▶(ビエンチャン)ソ連と、対ラ職業訓練学校建設援助に関する協定に調印。

23日▶交通・公共事業・運輸省全国幹部会議——(～24日)。次期乾期の諸任務を討議、特に通信・公共事業面で中央から末端までの決定的任務を割当て。国道9、13号の建設は中央任務として早急な建設を強調。

24日▶ス大統領、モンゴル訪問——(～30日)。24日、ツェデンバル・モンゴル議長・党第一書記と会談。全ての議題で「完全な一致」をみた。

29日▶ラオス・チャンパサック州から届いたラオス人民解放統一戦線声明、「インドシナ被抑圧人民がまもなく同一の解放戦線に組織されよう」と指摘。バンコク外交筋、クメール・ルーージュ、自由クメール、ラオス解放戦線、FULROの接触を確認していると(AFP)。

11 月

5日 ▶ビエンチャンーパクサン間の国道13号線の戦略的橋の爆破事件発生。軍人7人死亡 (AFP 11.12)。

8日 ▶党中央書記局、建国5周年祝賀指令・18項目スローガンを発表。祝典の節約と祝典中の革命的警戒心高揚を訴え、政治・イデオロギー訓練の促進を強調。

11日 ▶(ビエンチャン) 市行政委、ロシア革命記念大市民集会開催。

12日 ▶(ビエンチャン) ポーランドと、木材加工工場の建設に関する協定に調印。

13日 ▶(ビエンチャン) ハンガリーと、81~85年貿易協定に調印。

14日 ▶「社会治安・在郷軍人国家委員会」設立。首相府の直轄で、政府各省と同資格。

16日 ▶プーマ政府顧問、自分の私有地を教育・スポーツ・宗教問題省に寄付 (VNA)。

18日 ▶VNA、ラオスの過去5年間の成果を報道 (日誌 11.29 参照)。

19日 ▶シアン・パサソン紙社説、諸少数民族の新年を祝うと同時に、全民族人民の団結の重要性を強調。

24日 ▶反共ゲリラ中隊120人、パクサン付近で国道13号線上の橋を爆破。レジスタンス筋 (AFP 11.26)。

▶在タイ・ラオス難民70人、自発的に帰国 (先週)。9~10月の帰国者119人、バンコク UNHCR 発表。在タイ・ラオス難民数は10万4千人 (AFP)。

28日 ▶政府、81~85年経済・社会発展計画に関する基本方針を指令——85年までの目標、国民総生産30~40%増。国民総所得38~40%増。工業総生産約2倍増。

29日 ▶過去5年間の成果と課題——カイソン首相が、VNA とのインタビューで言明。「5年間に、農地は24%増、収穫は年ごとに増加した。80年は国家計画目標を超過達成し約100万tを収穫、食糧生産高は77年比31%増である。コーヒー、タバコ、大豆、落花生、綿などの工業用作物耕地は2倍増であり、家畜数は75年比35%増である。工業のうち電力生産は解放前の3.7倍である」「今後の課題は、党7中総が示した国防と建設の課題の追求を継続する。次期5カ年には、自給自足と食糧の若干の備蓄を保証するため農・工・手工業の発展に努め、社会主義の初歩的基礎を担う重要な経済プロジェクト建設にあたっては、全国を動員すると同時に、社会主義兄弟諸国の援助を充分活用する」。

▶ラオス、12.3までラオス・タイ国境一部閉鎖。建国記念日のための措置か (バンコク・ポスト)。

30日 ▶(ビエンチャン) 在ラ・ベトナム人専門家に対する勲章授与式。

12 月

1日 ▶在タイ・ラオス難民数——バンコクの UNHCR 発表。75年以來25万人がタイへ脱出。80年10月の政府転覆未遂事件以来、3178人が脱出 (AFP)。

▶(ビエンチャン) ソ連と、81~85年貿易支払い協定・経済技術協力協定など調印。調印者はラオス側ヌーハック副首相・財政相、ソ連側カツシェフ副首相。

2日 ▶ラオス建国5周年祝賀集会——ス大統領が開会演説でプロレタリア国際主義の精神倍増を訴え。カイソン首相が過去5カ年の成果に関して演説。要旨「農業；灌漑地面積は解放前の5倍。開墾地10万ha。農業用機械76年比3倍増。80年の米収穫100万t以上 (ラオス史上最高)。集団生産は全国農村の半分以上。過去2年間に農民40%が組合に加入。家畜は76年比32%増。牛・水牛130万頭。林産物は年間30%ずつ増加し、外貨獲得に貢献。食糧自給が可能となった。工業；特に、ナムグム・ダムが発電量76年比3倍。トンティウ錫鉱山が復旧。交通運輸；道路修復全長3000km。橋450を修復、建設。輸送能力3倍増。商業；国営・集団経営商業網が全農村地区に拡大。教育；学生数は全人口比の4分の1。旧制度時代比で、小学生2倍、中学生6倍、高校生10倍。文盲は13州中10州で基本的に一掃。公衆衛生；中央級・州級病院26。郡級100以上。村落級600以上」。

4日 ▶(ビエンチャン) チェコと、電力設備購入協定調印。

7日 ▶ビエンチャン東北地区で原因不明の爆発事件が発生。旧ラオス政権の弾薬置場 (バンコク・ポスト)。

8日 ▶最高人民評議会、4.24付で人民解放軍の等級制度規則に関する決議採択——4部29条。模範的近代軍、規律ある軍を建設するため (ビエンチャン国内放送)。

▶(ビエンチャン) ソ連と、ラオスの理工科学校建設に対するソ連の建設資材供給協定調印。

16日 ▶ソ連と、外交事務所・住居の賃借料を廃止する協定調印。

17日 ▶(ハバナ) キューバ党第2回党大会 (~20日)。プーミ副首相兼教育相・党政治局員が出席。

▶ソ連と、150kw ラジオ放送局建設協定調印。

22日 ▶ビエンチャン国内放送、ベトナム人民軍建軍36周年で記念社説発表。

23日 ▶シアン・パサソン紙社説「農業税を支払い、国家に米を売却することは、農業協同組合員・集団農場員、新制度下農民の義務である。個人農の中には極量と水田面積を隠し、不正な米生産高を報告し、農業税をひかえて余剰米を後で売買する傾向がある者がいる。これは相互の利益にならず、市場価格を不安定にする」。

インドシナ 1980年

参 考 資 料

- ベトナムの統計数量
- 79年10月1日のベトナム国勢調査結果
- ベトナムの1981年の主要経済指標（計画値）
- ベトナム社会主義共和国閣僚名簿
- ラオス人民革命党中央執行委員会委員名簿
- ベトナム各省の政治・経済概況
- 1980年ベトナム重要日誌補足

1. ベトナムの統計数量・（統計総局のデータを掲載）

（ベトナム発行の経済理論誌『経済研究』1980年8月号の p. 75～p. 78 より）

1. ベトナムの経済文化発展主要指標（1939～1980）

	単 位	1939	1955	1965	1975	1978	1980 (a)
総 人 口 数	1000人	19,600	25,074	34,929	47,638	51,421	53,669
工業総生産額	100万ドン	1,026	409	3,662	7,288	9,520	9,490
農業総生産額	"	2,918	3,615	3,888	6,430	6,744	7,500
工業総生産額/工・農業総生産額	%	26.0	10.2	48.5	53.1	58.5	55.8
輸送商品総数量	100万トン	—	—	34.9	49.4	55.2	55.6
流通商品総数量	100万トン/km	—	—	2,791	5,732	4,279	10,990
学 生 総 数	1000人	557	2,002	6,444	12,106	14,099	14,165 (b)
そのうち義務教育学生	"	554	1,796	5,333	10,320	11,930	11,804 (b)
専門 学 校 学 生	"	2.3	6.9	51.0	96.0	138.0	170.0 (b)
大 学 生	"	0.6	3.6	54.0	92.0	154.0	159.0 (b)
人口1万人当りの学生数	1人	284	798	1,903	2,541	2,742	2,741 (b)
特に義務教育学生数	"	283	788	1,574	2,166	2,320	2,284 (b)
病 床 数	1000床	13.0	26.2	105.7	141.6	188.8	215.0
人口1万人当りの病床数	1床	6.6	10.5	30.3	29.7	36.7	40.0
医 師 数	1000人	0.6	1.1	10.4	33.6	39.3	42.5
人口1万人当りの医師数	1人	0.3	0.4	3.0	7.0	7.6	7.9

(a) 推定

(b) 1979年値

2. ベトナムの工業（1939～1980）

	単 位	1939	1955	1965	1975	1978	1980 (a)
工業総生産額 (b)	100万ドン	1,026	409	3,662	7,288	9,520	9,490
A 部 門	"	299	110	1,388	2,752	3,544	3,528
B 部 門	"	727	299	2,274	4,536	5,976	5,962
総生産価値構成	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 部 門	"	29.1	26.9	37.9	37.8	37.2	37.2
B 部 門	"	70.9	73.1	62.1	62.2	62.8	62.8
電力	100万 kw/h	86	256	1,218	2,428	3,846	3,893
石炭	100万トン	2.62	0.67	4.23	5.20	6.00	6.50
木材	1000m ³	675	780	1,408	1,252	1,731	1,820
セメント	1000トン	306	—	763	537	843	912
布	1000m	—	29.4	296.7	146.4	328.4	235.0
紙・パルプ	1000トン	—	1.9	41.0	41.7	68.8	70.0
石灰	"	4.4	2.9	10.4	21.7	23.3	25.0
マッ	100万箱	216	25	189	295	521	450
酒	100万 l	42.9	14.9	20.4	23.2	27.5	31.5
タバコ	100万箱	152	287	471	513	398	320
砂糖・蜜	1000トン	—	12.6	143.0	45.6	80.0	107.0
ニョクマム	100万 l	—	22.0	82.0	83.2	115.4	108.0
魚	1000トン	120	166	412	546	516	450
塩	"	213	142	318	376	530	600

(a) 推定

(b) 1970年価格基準

3. ベトナムの農業 (1940~1980)

	1940	1955	1965	1975	1978	1980 (a)
農業総生産額 (b)	2,918 (c)	3,615	5,888	6,429	6,744	7,500
耕作作物	2,420	3,052	4,524	5,014	5,411	6,050
家畜	498	563	1,364	1,415	1,333	1,450
農業総生産価値構成	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耕作作物	82.9	84.4	76.8	78.0	80.2	80.6
家畜	17.1	15.6	23.2	22.0	19.9	19.4
耕作作物の面積・収量・生産量 面積 (単位 1000 ha)						
米	4,697	4,285	4,826	4,940	5,142	5,670
トウモロコシ	178	195	277	266	401	430
ジュート	0.9	1.0	14.3	12.4	14.4	18.5
さとうきび	38.0	33.8	53.8	53.8	71.8	85.0
大豆	34.1	24.6	34.9	28.5	42.6	42.0
落花生	25.0	36.7	86.0	74.0	99.7	100.0
タバコ	10.0	14.4	19.3	19.8	29.4	30.0
茶	14.5	10.6	26.3	38.8	46.8	54.5
コーヒー	8.4	—	22.8	11.4	16.7	26.0
ゴム	104	62	130	81	81	85
ココナッツ	26.1	24.7	40.7	36.7	36.4	37.1
収量 (単位 100 kg/ha)						
米	12.4	14.3	19.4	21.3	18.5	20.8
トウモロコシ	9.3	11.0	11.5	10.5	12.1	11.0
ジュート	6.7	12.0	15.9	19.9	20.5	20.5
さとうきび	216	254	346	305	397	410
大豆	4.4	4.5	4.4	5.3	5.6	6.0
落花生	7.8	9.4	9.4	9.3	9.3	9.6
タバコ	9.6	5.3	6.9	6.7	8.7	8.6
生産量 (単位 1000 トン)						
食糧	6,112	6,676	10,599	11,592	12,903	—
米	5,802	6,120	9,369	10,539	10,040	11,800
トウモロコシ	165	214	319	279	485	470
ジュート	0.6	1.2	22.8	24.6	30.0	38.0
さとうきび	820	860	1,845	1,638	2,847	3,510
落花生	19.5	31.6	80.9	68.6	92.4	96.0
タバコ	9.6	7.7	18.2	13.3	25.6	26.0
茶	9.6	5.2	10.6	18.0	19.3	21.6
ゴム	3.2	—	7.5	6.8	5.6	6.0
ココナッツ	58	62	65	24	46	50
家畜頭数 (単位 1000頭)						
水牛	1,100	1,310	2,344	2,194	2,324	2,320
牛	1,050	1,164	1,915	1,486	1,648	1,650
豚	3,750	1,540	8,264	8,801	8,823	10,100

(a) 推定

(b) 1970年価格基準

(c) 1939年値

4. ベトナムの経済発展状況主要指標 1975~1979 (1975年=100)

	1976	1977	1978	1979
人 口	103.2	105.8	108.5	110.7
勞 働 者	103.7	107.5	111.4	115.1
国家部門の就業者数	107.2	118.0	127.3	137.9
生産国民所得	114.6	116.9	119.6	119.1
工業総生産額	112.6	123.9	130.6	124.7
A 部 門	115.1	115.5	128.7	120.1
B 部 門	111.1	129.0	131.7	127.5
農業総生産額	110.2	104.8	104.9	112.0
耕作作物	112.9	103.8	107.9	115.0
家 畜	100.7	108.5	94.2	101.5
国家建設投資	132.4	161.2	171.1	162.1
特に基本建設	146.1	175.9	186.6	155.2
社会主義商品の小売数量	105.7	122.0	134.9	147.2
輸 出 総 額	156.3	217.9	230.6	204.8
輸 入 総 額	139.2	165.7	153.6	169.7
商品流通量	129.7	158.3	161.9	167.6
普通学校生数	105.0	108.1	115.6	114.4
大学生・専門学校学生数	114.4	138.5	155.6	175.0
医 師 数	105.4	108.6	117.6	125.0
病 床	116.8	126.2	133.3	145.3

5. 北部の経済文化発展主要指標 1955~1975 (1955年=1)

	1960	1965	1970	1975
人 口	1.2	1.4	1.6	1.8
労働者・職員登録者数	2.9	5.8	8.3	10.4
物資生産部門の固定資本(a)	1.0	2.1	3.7	5.1
同 流動資本(a)	1.0	2.2	3.6	3.8
社会的総生産物(a)	1.0	1.6	1.6	2.3
国 民 所 得(a)	1.0	1.4	1.4	1.9
国家予算歳入(a)	1.0	1.3	1.3	2.6
国家予算歳出(a)	1.0	1.2	1.3	2.6
工業総生産額	4.8	9.2	11.0	16.2
A 部 門	6.2	14.9	18.0	27.1
B 部 門	4.4	7.1	8.1	12.3
農業総生産額	1.4	1.7	1.6	1.7
耕作作物	1.3	1.5	1.6	1.6
家 畜	1.9	2.5	2.1	2.6
穀換算食糧生産量	1.3	1.5	1.4	1.5
国家基本建設投資	4.7	6.8	7.5	13.3
特に基本建設	4.2	6.1	5.6	11.2
商品流通量	5.9	7.8	9.8	19.2
旅客流通量	3.3	4.6	7.5	11.7
社会主義商品の小売数量	2.4	3.5	5.9	7.8
輸 出 総 額	11.6	14.8	10.0	19.1
輸 入 総 額	1.8	3.6	6.9	12.0
普通学校生徒数	2.7	4.1	6.4	7.4
大学生・専門学校学生数	11.8	23.6	38.9	36.1
医 師	3.3	14.3	32.6	44.1
病 床	3.0	4.4	6.1	6.9

(a) 1960年値=1

2. 79年10月1日のベトナム国勢調査結果 (1980年4月30日付ニャンザン紙より)

○全国総人口	5274万1766人	○女性人口	2716万1184人 (51.5%)
○男性人口	2558万0582人 (48.5%)	○農村人口	4262万6309人 (80.83%)
○都市人口	1011万5457人 (19.17%)	○非農業人口	1513万7561人 (28.71%)
○農業人口	3760万4205人 (71.29%)		
○人口増加	75年5月から79年10月1日までの間に510万人増加 (10.7%増)		
○人口増加率	年平均2.6%		
○100歳以上の高齢人民	2731人 (男性759人 (27.8%), 女性1972人 (72.2%))		

79年10月1日現在全国各省・中央直轄市別人口

省・中央直轄市		総数	男	女	都市	農村
ハノイ (Ha Noi)	市	2,570,905	1,261,061	1,309,844	897,500	1,673,405
ホーチミン (Ho Chi Minh)	市	3,419,978	1,622,072	1,797,906	2,700,849	719,129
ハイフォン (Hai Phong)	市	1,279,067	644,595	634,472	385,210	893,857
ハトゥエン (Ha Tuyen)	省	782,453	381,113	401,340	59,456	722,997
カオバン (Cao Bang)	省	479,823	227,528	252,295	46,923	432,900
ランソン (Lang Son)	省	484,657	232,857	251,800	47,701	436,956
ライチャウ (Lai Chau)	省	322,077	158,536	163,541	46,970	275,107
ホアンリエンソン (Hoang Lien Son)	省	778,217	379,227	398,990	103,717	674,500
バックタイ (Bac Thai)	省	815,105	396,909	418,196	180,790	634,315
ソンラ (Song La)	省	487,793	238,449	249,344	60,328	427,465
ビンフー (Vinh Phu)	省	1,488,348	725,245	763,103	117,113	1,371,235
ハバック (Ha Bac)	省	1,662,671	791,774	870,897	129,085	1,533,586
クアンニン (Quang Ninh)	省	750,055	418,161	331,894	286,096	463,959
ハソンビン (Ha Son Binh)	省	1,537,190	746,952	790,238	104,331	1,432,859
ハイフン (Hai Hung)	省	2,145,662	1,028,137	1,117,525	137,009	2,008,653
タイビン (Thai Binh)	省	1,506,235	712,476	793,759	89,519	1,416,716
ハナムニン (Ha Nam Ninh)	省	2,781,409	1,328,564	1,452,845	290,551	2,490,858
タインホア (Thanh Hoa)	省	2,532,261	1,240,934	1,291,327	191,168	2,341,093
ゲティン (Nghe Tinh)	省	3,111,989	1,548,690	1,563,299	195,465	2,916,524
ビンチティエン (Binh Tri Thien)	省	1,901,713	950,024	951,689	262,466	1,339,247
クアンナム=ダナン (Quang Nam=Da Nang)	省	1,529,520	741,354	788,166	373,879	1,155,641
ギアビン (Nghia Binh)	省	2,095,354	1,018,617	1,076,737	265,586	1,829,768
フーカイ (Phu Khanh)	省	1,188,637	570,601	618,036	324,702	863,935
トゥアンハイ (Thuan Hai)	省	938,255	455,583	482,672	187,681	750,574
ザライ=コントゥム (Gia Lai=Kon Tum)	省	595,906	295,669	300,237	110,350	485,556
ダクラック (Dac Lac)	省	490,198	241,490	248,708	71,815	418,383
ラムドン (Lam Dong)	省	396,657	194,860	201,797	109,112	287,545
ソンベ (Song Be)	省	659,093	314,590	344,503	133,446	525,647
タイニン (Tay Ninh)	省	684,006	330,112	353,894	86,728	597,278
ドンナイ (Dong Nai)	省	1,304,799	635,714	669,085	336,727	968,072
ロンアン (Long An)	省	957,264	451,921	505,343	130,847	826,417
ドンタップ (Dong Thap)	省	1,182,787	572,166	610,621	118,374	1,064,413
アンザン (An Giang)	省	1,532,362	758,612	773,750	279,652	1,252,710
ティエンザン (Tien Giang)	省	1,264,498	591,656	672,842	193,632	1,070,866
ベンチュ (Ben Tre)	省	1,041,838	486,375	555,463	72,713	969,125
クーロン (Cuu Long)	省	1,504,215	710,692	793,523	136,084	1,368,131
ハウザン (Hau Giang)	省	2,232,891	1,064,440	1,168,451	380,162	1,852,729
キエンザン (Kien Giang)	省	994,673	483,323	511,350	159,410	835,263
ミンハイ (Minh Hai)	省	1,219,595	587,030	632,565	230,616	988,979
ブンtau=コンダーオ (Vung Tau=Con Dao) 特別区	・	91,610	42,473	49,137	81,694	9,916
全	国	52,741,766	25,580,582	27,161,184	10,115,457	42,626,309

(1980年4月30日付ニャンザン紙より)

3. ベトナムの1981年の主要経済指標 (計画値)

第6期国会第7会期の諸決議 (1980年12月26日) から

○農業総生産額	1980年比6%増
○食糧生産量	1500万トン
○工業総生産額	1980年比2.3%増
○輸出総額	1980年比25%増
○社会主義市場の商品流通量	1980年比30%増
○新選拔大学生・専門中学生	9万8100人
○一般学生総数	1210万人

(1980年12月27日付ニャンザン紙より)

4. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

(1980年12月末)

首 相	Pham Van Dong
副首相兼内相	Pham Fung
副首相兼国家基本建設委員会委員長	Huynh Tan Phat
副首相兼国家計画委員会委員長	Nguyen Lam
副 首 相	Vo Nguyen Giap
副 首 相	Le Thanh Nghi
副 首 相	To Huu
副 首 相	Vo Chi Cong
副 首 相	Do Muoi
国 防 相	Van Tien Dung
外 相	Nguyen Co Thach
国務省 (対外情報収集担当)	Phan Hien
農 業 相	Nguyen Ngoc Triu
農業科学技術相	Nghiem Xuan Yem
林 業 相	Nguyen Tuan Tai
水 利 相	Nguyen Thanh Binh
機 械 冶 金 相	Nguyen Van Kha
電 力 石 炭 相	Nguyen Chan
建 設 相	Dong Si Nguyen
交 通 運 輸 相	Dinh Duc Thien
軽 工 業 相	Tran Huu Du
食糧食品相	Ho Viet Thang
海産開発相	Do Chinh
商 業 相	Tran Van Hien
対 外 貿 易 相	Le Khac
財 政 相	Hoang Anh
国家中央銀行総裁	Tran Duong
国家物価委員会委員長	To Duy
労 働 相	Nguyen Tho Chan
物 資 相	Tran Sam
民族委員会委員長	Hoang Van Kieu
国家科学技術委員会委員長	Tran Quynh
文 化 相	Nguyen Van Hieu

大学専門学校相	Nguyen Dinh Tu
教 育 相	Nguyen Thi Binh
厚 生 相	Vu Van Can
傷病兵・社会相	Duong Quoc Chinh
ダーク川建設工事担当相	Ha Ke Tan
石油天然ガス担当相	Dinh Duc Thien*
政府監査委員会委員長	Tran Nam Trung
国務相 (法制担当)	Tran Quang Huy
国務相 (文化教育担当)	Tran Quang Huy*
国務相 (対外経済協力担当)	Dang Thi
国 務 相	Vu Tuan
官 房 長 官	Phan My

(注: * 印は異動確認ができなかったもの)

5. ラオス人民革命党執行委員会委員名簿

(1980年3月16日付ビエンチャン放送発表)

書記長 Kaysone Phomvihane

政治局員

1. Kaysone Phomvihane
2. Nouhak Phoumsavan
3. Souphanouvong
4. Phoumi Vongvichit
5. Khamtai Siphandon
6. Phoun Sipaseut
7. Sisomphon Lovansai

書記局員

1. Kaysone Phomvihane
2. Nouhak Phoumsavan
3. Phoun Sipaseut
4. Sisomphon Lovansai
5. Sali Vongkhamsoo
6. Sisavat Keobounphan

中央委員

1. Thit Mouan Saochanthala
2. Khamsook Sai-gnaseng
3. Somseun
4. Sanan Southichak
5. Ma Khaikhamphithoun
6. Meun Somvichit
7. Chanmi Douangboutdi
8. Maisouk Saisompheng
9. Saman Vi-gnaket
10. Maichantan Sengmani
11. Boualang
12. Sounthon
13. Souk Vongsak

14. Khamphieu

中央委員候補

1. Sisana Sisan
2. Siphon Phalikhan
3. Mrs Khampheng Boupha
4. Nhiavu Lobaliayao
5. Somsak Saisongkham
6. Kambou Soumisai

6. ベトナム各省の政治・経済概況

(注：記事文頭の日付は、*印を付したものは現実の日付を、それ以外はニャンザン紙掲載の日付を表わす)

A 各省党大会

1. 3 : Tai Ning 省
1. 9 : Song Be 省
1. 11 : An Giang 省
1. 13 : Tieng Giang 省——第2回
1. 17 : Cuu Long 省
2. 5* : Ha Noi 市——第8回 (～2.10)
2. 7 : Song La 省——第6回
5. 21 : Quang Ninh 省——第6回
7. 3* : Bac Thai 省——第3回 (～7.5)
9. 1 : Cao Bang 省
9. 15* : Lang Son 省——第8回 (～9.17)
9. 25 : Hoang Lien Son 省——第2回
10. 14* : Ho Chi Minh 市——第2回
10. 27* : Lai Chau 省——第5回 (～10.29)
10. 31 : Hau Giang 省
11. 9 : Ha Tuyen 省——第2回
12. 10 : Dong Thap 省——第2回

B 各省党の新入党員数・党員証発行状況

6. 1: Quang Nam Da Nang 省——新入党員数
80.2.3以降 593人 (うち知識人40%)
6. 4: Hai Hung 省——新入党員数
79年 2533人
(婦人 39% 大卒 135人 熟練工 15.2% 科学技術幹部 900人 青年同盟員 78%)
80年第1四半期 1104人
6. 4: Ha Bac 省——新入党員数
80.2.3以降 1000人以上
(生産過程労働者12.2% 平均年齢18～30歳)
6. 9: Ha Noi 市——党員証発行状況
80.5.19に1万4000人に発行
6. 10: Hoang Lien Son 省——新入党員数
(日時不明) 1114人
(少数民族 373人 婦人 266人

青年同盟員 841人)

6. 12: An Giang 省——新入党員数
80年第1四半期に126人 (平均年齢20～25歳)
6. 13: An Giang 省——党員証発行状況
80.5.19の発行数 932人 除名 50人
6. 19: Ha Noi 市——党員証発行状況
80.5.19の発行数 12,485人 (党員比 9%)
6. 24: Ho Chi Minh 市——新入党員数
80.2.3以降 3万4000人 (技術幹部 700人)
6. 27: Ha Bac 省——党員証発行状況
80.2.3の発行数 省党員比 16%
5.19の発行数 同 29.3%
7. 8: Ho Chi Minh 市——党員証発行状況
80.2.3の発行数 4060人
5.19の発行数 1万4000人
以降6月末まで 743人
7. 21: Ha Nam Ninh 省——党員証発行状況
80.7月初頭までの発行数 2万9000人
7. 21: Ha Nam Ninh 省——新入党員数
80年初頭～6月末に1162人
(青年同盟員 81.8% 工員 20%)
8. 8: Long An 省——党員証発行状況
80.2.3と5.19の発行数 2400人
8. 8: Song Be 省——新入党員数
80年初頭～6月末までに200人
(女性 30% 平均年齢 18～30歳が80%)
8. 23: Thai Binh 省——党員証発行状況
現在までの発行数 1万5900人
8. 23: Thai Binh 省——新入党員数
80年初頭～現在までに735人
(青年同盟員 83% 工員 8.7% 科学技術幹部 22% 大卒 7.8%)
8. 30: Gialai Kontum 省——新入党員数
80年初頭～現在までに420人 (少数民族98人)
9. 7: Quang Nam Da Nang 省——新入党員数
80年初頭～7月末までに1000人
9. 9: Nghe Tinh 省——党員証発行状況
80.2.3以降の発行数 4万6446人
(省党員比 30%：うち農民 50% 企業従業員 15% 公務員 10%)
9. 11: Binh Tri Thien 省——新入党員数
80年初頭～7月末までに1146人
(青年同盟員 82.9% 少数民族 4.1% 工員 16.5% 大卒・大学院卒 7.3%)
9. 11: Dong Tap 省——党員証発行・新入党員数
現在までの党員証発行数 859人

- 同 新入党員数 256人
9. 29: **Dac Lac 省**——党員証発行・新入党員数
現在までの党員証発行数 2600人 (党員比 30%)
同 新入党員数 418人
9. 18: **Lang Son 省**——党員証発行・新入党員数
現在までの党員証発行数 省党員比 26%
同 新入党員数 850人

C 各省の経済的諸成果

1. 2: **Dac Lac 省**
79年の木材開発 6~8 万 m³
1. 16: **Ho Chi Minh 市**
79年第4四半期の小手工業 前年同期比44.4%増
1. 9: **Song Be 省**
79年までの開墾農地 2万3000 ha
1. 9: **Quang Nam Da Nang 省**
79年の食糧生産 50万 t
77~80年の国家の水利施設投資 1億2000万ドン
1. 11: **An Giang 省**
79年の農業2毛作面積 77年比1.5倍
同 米作量 同 4.5万 t 増
同 雑穀栽培面積 同 2倍増
80年の対国家食糧納入目標 15~18万 t
1. 13: **Tien Giang 省**
79年の農業生産量 77年水準 (最高) を突破
1. 17: **Cuu Long 省**
79年の耕作面積 77年比11%増
同 米作量 同 36%増
同 イモ類面積 同 2倍増
80年の食糧生産目標 70万 t
2. 1: **Song La 省**
79年の食糧生産 75年比39.5%増
同 畜産量
(牛 同26%増 水牛 同9%増 豚 同13%増)
2. 12: **Gia Rai Kon Tum 省**
79年の耕地面積 11万5700 ha (75年比2倍増)
78年の対国家食糧納入量 2万5505 t
79年 同 2万6000 t
2. 25: **Thanh Hoa 省**——牧畜業発展
79年9月末現在、牛・水牛総数 24万8825頭
(78年比 牛5.4%増 水牛1.7%増)
3. 3: **Dong Nai 省**——食糧生産発展
79年に農業3毛作を実現
79年の生産面積 78年比9256 ha 増
同 生産量 同 13万 t 増
3. 5: **Tien Giang 省**——食糧生産状況
ha 当り稲作生産能率

- 77年 2.79 t 78年 1.5 t 79年 2.56 t
食糧総生産量 77年 53万2803 t
78年 30万2536 t 79年 54万5012 t
80年目標: 食糧生産面積 23万 2000 ha
食糧総生産量 80万 t
(うち米作 19万 5000 ha
ha 当り収量 3 t)
3. 13: **Hai Hung 省**——雑穀
79年の冬作雑穀収穫量 10万5000 t
(対前年比 3万1000 t 増)
3. 12: **Quang Nam Da Nang 省**
79年の合作社内豚頭数 44万2000頭
(対78年比 10万頭増)
3. 17: **Hai Hung 省**
79年の食糧生産量 72万2600 t (目標の92.86%)
3. 19: **Hau Giang 省**
75年の米作面積 32万 5000 ha
同 米生産量 60万 t
79年の新開墾地 3万 ha 同 ha 当り収量 3 t
4. 18: **Vinh Phu 省**
農林業生産面積 38万 0897 ha (現在)
(うち、農業 36.27% 林業 35.47%)
4. 24: **Ho Chi Minh 市**——工業生産状況 (現在)
同市工業生産総額 対全国生産総額比20%
同輸出品生産総額 同輸出品総額比15%
4. 25: **Quang Nam Da Nang 省**
79年の夏秋米植付面積 計画比92%達成
5. 21: **Quang Ninh 省**
79年の石炭生産 65年比28%増
5. 30: **Binh Tri Thien 省**
食糧総生産量 75年 25万 t
78年 42万 5000 ha 79年 40万 t
6. 5: **Dac Lac 省**
75年の雑穀栽培面積 全食糧生産面積比27%
79年 同 75年比60.9%増
6. 15: **Quang Nam Da Nang 省**
合作社内豚総頭数 46万頭
6. 16: **Ha Bac 省**
食糧生産総量 75年 39万5000 t
76年 43万5000 t (75年比 109.3%)
77年 41万 t (同 105.3%)
78年 49万8800 t (同 128.2%)
79年 47万8000 t (同 121.5%)
80年の食糧生産目標 56万3000 t
(うち、粳米 41万8000 t, 雑穀 15万3000 t)
7. 9: **Minh Hai 省**

次期5カ年計画中に稲作専門地区10万ha設立予定

8. 9: Minh Hai 省

現在の開墾面積 2万2796ha (計画比14%増)
(個人による開墾 1万4876ha
国有・集団所有による 4929ha
国家機関・軍による 3000ha)

9. 1: Cuu Long 省

80~82年の計画目標

食糧生産 14万t タバコ 2000t
大豆 5000t 牛・水牛 17万6000頭
豚 19万5000頭 植林 8000ha
輸出品生産額 1200万ドン

9. 18: Lang Son 省

現在の食糧生産量 12.5万t
同 タバコ生産量 2000t

82年までの計画目標

食糧生産量 13万t タバコ 2200t
消費物資・輸出用品総額 3000万ドン

10. 5: Thai Binh 省

輸出品生産額 3500万ドン (昨年同期比15%増)
生産での現地原料使用割合 70% (8月末)

10. 27: Ho Chi Minh 市

現在の食品生産総額 5840万ドン

11. 15: Phu Khanh 省

現在の海産物開発状況 80年計画比105.4%達成

12. 10: Dong Thap 省——米作で2期作達成

D 各省の社会主義改造状況

1. 9: Quang Nam Da Nang 省——諸成果

77年末まで 生産組 4269
78年6月末まで 同 5000
(農家組織率 87.4%)

79年冬春作期まで 合作社 114

同 春夏作期まで 同 132

同 夏秋作期まで 同 164

80年冬春作期まで 同 235 が成立

1. 9: Song Be 省——過去2カ年の成果

合作社 152 生産集団 565 が成立
農家組織率 47% 農地組織率 56.3%

1. 11: An Giang 省——80年の改造目標

1県1合作社, 1村5生産集団の設立

1. 13: Tieng Giang 省——現在までの成果

合作社 71, 生産集団 147
生産組 4800 が成立

1. 14: Ho Chi Minh 市——79年末までの成果

合作社 10 生産集団 890 が成立

農家 5万9593世帯 耕地 3万5279ha 編入

2. 29: Dong Nai 省——現在までのトラクター集団

30が成立 トラクター保有総数 393台
人員総数 428人 (トラクター所有者 220人
運転手・修理工 208人)

4. 16: Thuan Hai 省——現在までの漁業集団化

合作社 6 生産協力組 324 が成立
農民 70% 船 2072隻 を組織

4. 24: Ho Chi Minh 市——解放後の商工業改造

現在, 国営・公私合弁の消費・輸出品生産企業 150
生産合作社 150 生産組 2000

個人企業 数百 (以上の就業者数15万人)

社会主義セクター比率

紡績 80% 縫製 90% 輸出用毛織物 80%

製紙 80% 食品・海産物冷凍の加工 100%

木材・ガラス 70% 食品 80%

生産総額 全国比 20% 輸出生産総額 同15%

5. 30: Binh Tri Thien 省——79年末までの成果

南半分で農民 90% 耕地 84% を組織

6. 4: Dac Lac 省——現在までの成果

合作社 123 生産集団 460 が成立
農家組織率 95%

7. 2: Nghia Binh 省——現在までの成果

合作社 350 生産集団 360 が成立
農家組織率 90% 農地組織率 90%

8. 11: Binh Tri Thien 省——現在までの成果

南…合作社 347 生産集団 392 が成立

農業労働者 79% 農地 83%

牛・水牛 93% 農業機器 74% を組織

北…合作社 297 が成立

9. 10: Nghia Binh 省——過去3カ年の成果

合作社 355 生産集団 366 が成立

農家組織率 94% 農地組織率 90%

全256村中236村で 農業合作社が成立

9. 13: Minh Hai 省——生産集団の再編

4月より生産集団の強化・改革・小規模化に集中
生産集団171中 91を強化

9. 13: Minh Hai 省——現在までの成果

生産集団 13 生産団結組 2440 が成立

(生産集団の平均規模 耕地 32ha

農家 24世帯 農業労働者 52人)

10. 27: Ho Chi Minh 市——現在までの成果

国営農場 15 合作社 2 生産集団 2700

塩業合作社 2 トラクター合作社 45

12. 3: Cuu Long 省——過去2カ年の成果

生産集団 500 (平均耕地規模 40~50ha) が成立

12. 10: **Dong Tap 省**——現在までの成果
生産集団 420 農業機械生産集団 59
農業機械修理生産集団 2 が成立
12. 11: **Thanh Hoa 省**——現在までの成果
生産隊 8000 が成立
(平均規模 耕地 20~25 ha 労働者 40~50 人)

12. 11: **Thanh Hoa 省**——合作社の再編
合作社規模を調整 208 合作社を改編

E 各省の対国家食糧納入状況

1. 2: **Gialai Kontum 省**——79. 12. 20現在
秋作穀物 2万2000 t 納入 (昨年同期比 7.2% 増)
2. 10: **An Giang 省**——80. 1. 30現在
秋作穀物 1万 t 納入 (納税分 3500 t)
3. 8: **Cuu Long 省**——80. 2. 13現在
秋作穀物 3万1000 t 納入 (納税分 1万9000 t)
昨年同期比 1万9000 t 増
3. 8: **Ho Chi Minh 市**——80. 2. 22現在
秋作穀物 7500 t 納入
3. 17: **Minh Hai 省**——現在
秋作穀物 6万0529 t 納入 (納税分 2万3671 t)
3. 17: **Cuu Long 省**——現在
納税分 3万 t (昨年同期比 2万8000 t 増)
3. 18: **Hau Giang 省**——80. 3. 10現在
納税分 4万 t 以上 (目標の50%)
3. 22: **Kien Giang 省**——80. 3. 10現在
納税分 4万1220 t 納入
3. 25: **Cuu Long 省**——80. 3. 10現在
秋作穀物 4万4000 t 納入 (目標の57%)
昨年同期比 2万8000 t 増
3. 27: **An Giang 省**——現在
粳 9万 t 納入 (目標の90%)
3. 30: **Ming Hai 省**——79年納入 計画比 70%
6. 20: **An Giang 省**——現在
食糧納入 計画比 88% (納税分 同 76%)
11. 2: **Minh Hai 省**——80. 10. 20現在
夏秋米 4万1000 t 納入 (計画値達成)
11. 20: **Kien Giang 省**——80. 10. 24現在
夏秋米 2万3000 t 納入 (計画比 50%)
11. 10: **Han Giang 省**——10月末現在
夏秋米 4万2000 t 納入
11. 17: **Ben Tre 省**——現在
夏秋米 13万 t 納入
11. 17: **Lam Dong 省**——現在
夏秋米 8150 t 納入
12. 4: **Hau Giang 省**——80. 11. 30現在
夏秋米 6万 t 以上納入

12. 8: **Dong Tap 省**——現在

夏秋米 6万1768 t 納入

12. 25: **Minh Hai 省**

80年前半 8万 t 納入 後半 10万3616 t 納入

(1980年発行のニャンザン紙より作成)

7. 1980年ベトナム重要日誌補足

(4月の南部解放5周年, 8月の8月革命35周年を記念して発表された諸数値のうち, 本文中に収めきれなかったものを以下に収録した)

4月26日 ▶ND紙: 南部商業改造状況——第1級経営23公司, 第2級経営116公司。地方の国営企業は, 商品開発・買入・加工・流通などを組織し, 消費物資を掌握。農村で売買合作社と都市で消費者合作社系統3000と売店6840が設立。500万人が両組織に加入。

28日 ▶ND紙: 解放後の南部農業生産の復旧・発展状況——解放後, 南業農業生産地区を中部沿海, 中部高原, 南部東地区, メコン・デルタ地区の4つに分割。自然面積1638万ha。農地417万ha。現在, 解放前の1毛作から冬春・夏秋の多毛作を実現。多毛作地: 76年37万2000ha, 79年130万ha。雑穀栽培は74年比で, トウモロコシ4倍, サツマイモ4.5倍, マニオク5.4倍に増加。雑穀生産量は79年は76年比67万t増。

29日 ▶ND紙: 南部農業改造状況——79年まで, 中部沿岸では, 合作社1114, 生産集団1500を設立。農家組織率83%, 農地組織率76%。同地域の運動計画完成。中部高原では, 合作社179, 生産集団2248を設立。農家組織率74%, 農地組織率66%。旧南部では地域の特色に合わせて集団化。試験合作社274, 生産集団2000を設立。

8月6日 ▶ND紙: 全国の79. 7. 1現在の農業合作化状況。全国の合作社総数: 1万3100社 (高級1万1200)

北部: 1万1800社 (同 1万0200)

南部: 1300社 (同 1000)

農民組織率: 全国64.5%, 北96.6%, 南21.2%

7日 ▶ND紙: 44, 76, 79年の稲作面積・ha当り収量・生産量

年次	稲作面積	ha 当り収量	生産量
1944	456 万 ha	1.7 t	450万 t
1976	494 万 ha	2.13 t	1050万 t
1979	558.5 万 ha	1.96 t	1070万 t

8日 ▶ND紙: 44, 75, 79年の畜産業状況。

年次	水牛	牛	豚
1944	140万頭	100万頭	270万頭
1975	220万	150万	890万
1979	230万	160万	940万

9日 ▶ND紙: 45, 75, 79 工業用作物生産状況。

年次	落花生	大豆	煙草	ジュート	茶	コーヒー	糖キビ
1945	21.2	12.4	9.9	7.5	8.0	3.3	82.2
1975	68.6	15.1	13.3	24.6	18.0	6.8	163.8
1979	81.7	20.4	15.6	26.1	21.0	5.4	334.6

(単位 1000 t)

12日 \downarrow ND紙: 39, 75, 79年の電力・石炭と建設資材生産の発展状況。

	1939	1975	1979
電力 (億 kw/h)	0.86	24.28	38.57
石炭 (1000 t)	2.6	5.2	5.5
セメント (1000 t)	306	537	705
木材 (1000 m ³)	675	1252	1750

14日 \downarrow ND紙: 55, 65, 76, 79年の主要消費財の生産実績。

年次	綿製品 (100万 m)	水産物 (1万 t)	塩 (1万 t)	砂糖 (1万 t)
1955	29	16.6	14.2	1.3
1965	257	54.6	31.0	14.3
1976	240	—	37.7	4.6
1979	287	49.1	51.4	9.4

15日 \downarrow ND紙: 国営・公私合弁の軽工業の発展状況。

全国企業数: 76年 126企業 79年 190企業

生産総額指数: 76年 100 77年 122

78年 140 79年 154

綿糸生産: 76年 3万4000トン 79年 3万9000トン

縫製業=高級衣服: 76年 2080万着 79年 2800万着

16日 \downarrow ND紙: 解放後の化学部門の企業建設と生産実績。

国営企業 166 (76年) 合弁系 255 (79年)

技術労働者 39.6万人 (76年) 54.9万人 (79年)

生産総額増加率 76年 100 77年 115
78年 119 79年 114

化学肥料 46万2000 t (76年) 60万7000 t (79年)

18日 \downarrow ND紙: 統一後の地方工業・小手工業部門の再編・発展状況。

企業数 76年 1432 79年 1893

生産総額増加率 76年 100 77年 109

78年 114 79年 118

19日 \downarrow ND紙: 解放後の大卒・大学院卒の科学技術幹部数。

76年 14万6000人 (男 10万人 女 3万7000人)

77 17万0000人 (男 13万人 女 4万0000人)

78 19万5000人 (男 15万人 女 4万5000人)

79 22万5000人 (男 16万人 女 6万5000人)

20日 \downarrow ND紙: 冶金・機械部門の再編と発展状況。

国営・公私合弁企業総数 76年 401 79年 587

技術幹部・工員総数 76年 11万7600人

79年 15万2800人

生産総額指数 76年 100 79年 140

鉄類生産 76年 7万4600 t 77年 8万8400 t

78年 9万8000 t 79年 10万6000 t

鋼類生産 75年 9万5100 t 79年 12万5000 t

機械類 76年 1763台 78年 1835台

ディーゼル 76年 3200台 78年 4530台

21日 \downarrow ND紙: 統一後の政府の基本建設 etc への投資額。

76年 29億7900万ドン 79年 56億4800万ドン

生産部門への投資額 (農・工業などへの建設投資)

76年 25億6400万ドン 79年 32億5100万ドン

非生産部門 (科学・教育・社会・住宅など) への投資

76年 4億1600万ドン 79年 3億9700万ドン